

An aerial photograph of Tokyo, Japan, taken during sunset. The sky is a deep orange-red, and the city's buildings are silhouetted against the light. The Tokyo Tower is the most prominent feature on the left side of the image. The text "サステナビリティレポート 2022" is overlaid in the center of the image.

サステナビリティレポート 2022

ALL for LONGLIFE

旭化成ホームズ株式会社

# *Creating for Tomorrow*

## AsahiKASEI

a century since 1922

### グループ理念

私たち旭化成グループは、世界の人びとの  
“いのち”と“くらし”に貢献します。

### グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、  
社会に新たな価値を提供していきます。



# 「LONGLIFE」が導く サステナブルな未来

## 旭化成ホームズグループ CSR方針 『永く愛され続ける企業へ』

私たちは、時代のニーズを的確にとらえ研究し、新しいくらしや住まいを提案し続けてきました。  
その中で生まれた「LONGLIFE」という言葉は、  
「人びとのくらしに寄り添い、そのニーズに応えることで、永く愛され続けること」と考えています。  
私たちは、商品・サービスを通じて快適な生活を将来にわたって約束することが社会的責任と考え、  
バリューチェーンを含む事業活動全体において、  
皆様の期待に応じて信頼される存在でありたいと願っています。  
私たちは、人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業を目指します。

1

### 事業を通じた社会への貢献

「LONGLIFE」を軸とした“くらし”や“住まい”に  
関わるさまざまな商品やサービスを通じて、  
人びとの安全・安心を守り持続可能な社会の形成に貢献します。

2

### 誠実な業務遂行

法令および社会的な規範を含む  
企業倫理を遵守し、  
誠実な姿勢で責任を持って業務を遂行します。

3

### 人権の尊重

事業に関わるすべての人びとの人権を尊重し、  
あらゆる差別を認めません。

4

### 環境への配慮

事業活動において環境に対する配慮を行うとともに、  
顧客や地域社会と共に緑の創出を推進することによって  
豊かな環境づくりを行います。

5

### 労働慣行及び労働安全

多様な人材が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持し、  
安全で健康的な、  
働きがいのある職場づくりを目指します。

6

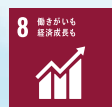
### 社会とのコミュニケーション

情報開示を含む社会とのコミュニケーションを促進し、  
当社の知識や経験を活かした  
社会貢献活動を積極的に行います。

# 旭化成ホームズグループとSDGs

旭化成ホームズグループは、60年以上の長寿命を誇る「HEBEL HAUS」の提供を中心に、住まいやすらひに関するさまざまなサービスを通じて、長期間にわたる快適で安全な暮らしを支援しています。そしてそれは、SDGs (Sustainable Development Goals) の理念にも通じるものです。旭化成ホームズグループはこれからも、多くの取り組みを通して、社会の持続的な発展に貢献していきます。

## 労働慣行及び労働安全



ともに働くすべての人の心身の健康と幸せを願い、適正な労働時間や作業環境の確保、健康管理の徹底、資格取得の支援等を行い、働きがいのある職場づくりを推進していきます。また同時に、重篤な労働災害を起こさぬよう、建築現場や工場の保安・防災を徹底し、地域社会の安全の確保に努めていきます。

## 人権の尊重



私たちは、バリューチェーン全体においてさまざまな事業活動を繰り広げる過程で、世界中の人びとと協働しています。事業活動にあたって関連する、多様な場で働くすべての人びとの人権を尊重することを基本として、国際的に認識されているガイドライン等に基づき、その責任を果たすことを目指します。

## 事業を通じた社会への貢献



私たちは、創業以来一貫して、都市での安心・安全・快適な住まいの提供を目指し、高耐久で災害に強い住宅と二世帯住宅等のソフト面における暮らし方提案を通じて、住まいの課題解決を追求してきました。これからも「LONGLIFE」の理念とともに、人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続けていきます。

## 環境への配慮



私たちは、気候変動への対応が急務であると考えます。その緩和策として再生可能エネルギー活用によるCO<sub>2</sub>排出抑制等を、適応策として防災力の高い住宅の開発や地域社会も含めたBCPの構築等を進めています。また、生物多様性の保全に関しても、経験・知見をもとに地域社会と協働しながら継続的に取り組んでいきます。

## 誠実な業務遂行



私たちは、すべての活動においてコンプライアンスを徹底し、社員一人ひとりが日常から社会規範を守り、企業の責任を全うすることを約束します。また、それをより確実にするために、内部監査の実施や、第三者機関の外部審査を取り入れて、適切かつ健全に業務が遂行されていることを確認し続けていきます。

## 社会とのコミュニケーション



私たちは、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献する企業でありたいと願っています。そのために、自社施設を一般開放して行う地域イベントの開催や、出張授業等の学校教育への支援を積極的に行っています。これからも、地域社会の発展のために貢献していきます。



# Contents



## SDGs

### Sustainable Development Goals

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

3	「LONGLIFE」が導く サステナブルな未来	環境への配慮
4	旭化成ホームズグループとSDGs	38 環境理念
6	Top Message	40 気候変動への対応
10	旭化成ホームズグループ概要	44 循環型社会への貢献
12	特集 サステナビリティを導く 旭化成ホームズグループのDX	47 自然共生の取り組み
	<b>コーポレート・ガバナンス</b>	<b>労働慣行及び労働安全</b>
18	コーポレート・ガバナンス	50 旭化成グループにおける活動
19	CSRの取り組み	51 現場における労働安全衛生への 取り組み
	<b>事業を通じた社会への貢献</b>	53 工場における労働安全衛生への 取り組み
20	研究・商品開発	54 オフィス等における 労働安全衛生への取り組み
24	品質管理	
	<b>誠実な業務遂行</b>	<b>社会とのコミュニケーション</b>
26	コンプライアンス	56 地域貢献および、スポーツ・ 文化・教育への支援・協賛
30	リスクマネジメント	58 お客さまとのつながり
31	取引先とのパートナーシップ	62 第三者意見報告書
	<b>人権の尊重</b>	
32	ダイバーシティの取り組み	
35	社員の成長	
37	働き方改革	

## 編集方針

本レポートは、旭化成ホームズ株式会社および関連会社のCSR活動等について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。

報告テーマの選定にあたっては、「当社が設定している環境・社会上の重要な課題」を前提としています。

## 参考とするガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン2018」 ISO26000:2010 GRIスタンダード

## 対象期間 2021年度 (2021年4月～2022年3月)

なお定性的な情報に関しては、2022年4月～6月の情報についても一部掲載しています。

## 想定している読者対象

お客様・お取引先・地域社会・行政・社員・NGO・NPOなどステークホルダーの皆様

## 対象報告範囲

旭化成ホームズグループ全体について報告しています。グループの詳細についてはP10をご覧ください。

旭化成ホームズグループ会社		
旭化成ホームズ(株)	旭化成ライフライン(株)	旭化成ホームズ少額短期保険(株)
旭化成不動産レジデンス(株)	旭化成設計(株)	リーシュライフケア(株)
旭化成住宅建設(株)	旭化成不動産コミュニティ(株)	旭化成住工(株)
旭化成リフォーム(株)	旭化成不動産サポート(株)	旭化成住工ベトナム有責任会社(AJV)
AJEX(株)	旭化成ホームズフィナンシャル(株)	Synergos Companies NXT Building Group

## WEBサイトについて

右記QRコード(または下記URL)より、WEBサイトもご覧いただけます。

併せてご覧ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/sustainable/index.html/>



## お問い合わせ先

旭化成ホームズ株式会社 サステナビリティ企画推進部

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地(神保町三井ビルディング)

FAX.03-6899-3440

お問い合わせ専用メールアドレス: ah-susrep@om.asahi-kasei.co.jp

# Top Message

## 社会課題の解決に資する サービスを提供し、 社会とともに持続可能な 成長を目指します。

### 不確実さを増す「VUCAの時代」を見据え、自らの責任を果たし続ける。

世界情勢が激変する昨今、私たちを取り巻く環境はより一層、不確実なものになりつつあります。地球規模での気候危機はますます深刻化し、一刻も早く対策を講じることが求められています。一方で、海外の国際問題に端を発するエネルギー供給危機を背景に、脱炭素化の推進が後退するのではとの懸念も生まれています。また、いまだ私たちの生活に大きな影響を及ぼし続ける新型コロナウイルス感染症と経済活動との両立が模索されています。

このような社会情勢の中で、住宅産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。国内における2021年度の新設住宅着工戸数は増加に転じたものの、将来的には人口減少に伴う着工戸数の減少が予想されています。また、「ウッドショック」による木材価格の高騰に加え、それ以外の資材についても輸送コストやエネルギーコストなどが世界的に高騰し

ています。さらに、労働人口が減少する中、建設業界においても就業者の高齢化が進む一方で、次代を担うべき若年層の新規就業者数の伸び悩みも大きな課題となっています。

社会環境が大きく変化して将来の予測が困難になっているこうした現状は、VUCA（ブーカ：「Volatility=変動性」「Uncertainty=不確実性」「Complexity=複雑性」「Ambiguity=曖昧性」と表現されています。今後も「VUCAの時代」が続くと予想されていますが、不確実な世の中だからこそ、人々が安心できる場所、幸せを享受できる居場所である「住まい」に求められる役割は、これまで以上に大きくなるはずです。家づくり、住まいづくりという事業を通して持続可能な社会の実現を目指す私たちの責任がますます高まっていることを、あらためて強く認識しています。

### 創業当初の想いを受け継ぎ、確かな成長を実現していく。

旭化成ホームズは、日本が高度成長期にあった1972年、3つの想いをもって事業をスタートしました。1つ目は、「国民の幸せの根源は住宅、人々の幸せな暮らしを守りたい」との想いであり、そのためには丈夫で長持ちする家づくりこそが重要だと考えました。2つ目が、「素材メーカー旭化成にしかできない家をつくる」との想いで、これは品質にこだわり続ける“ものづくり精神”の結晶と言えます。3つ目が、「『人格、魅力、誠実さ』を兼ね備えた人財を育てる」という想いであり、家づくりを通してお客様の人生を支えられる存在になろうという意欲を、従業員一人ひとりに育んできました。

これらは、人々の「いのち・くらし・人生」全般を支え続けるLONGLIFEな商品・サービスを提供し続けるという

想いへと昇華し、50周年を迎えた現在に至るまで脈々と受け継がれ、当社の原動力となってきました。「VUCAの時代」においても、根底にある想いは変わりません。人々の幸せな暮らしに貢献すべく、確かな品質と我々自身の成長を重視しながら事業活動を続けていくことが、企業としての責任を果たすことにつながると信じています。

2019-2021年度の3カ年の中期経営計画においても、これらの想いを根底に置きつつ、「良質なストックの追求」「拡大への挑戦」「旭化成ホームズグループ基盤の構築」の3つを柱に掲げ、バリューチェーンの強化・拡張に努めました。その結果、2021年度は売上・利益とも過去最高となり、2025年の目標である「連結売上高で1兆円」の達成に向けて、着実に前進した一年となりました。

代表取締役社長

川畑 文俊

Fumitoshi Kawabata



# Top Message

## さらなる成長を実現すべく、事業領域の拡大に挑戦。

2021年度の大きな成果と言えるのが、中期経営計画の柱の1つである「拡大への挑戦」の一環として推進している海外事業の拡大です。

国内新築戸建て市場の縮小が見込まれる中、当社は国内市場で培った強みを活かして、海外市場での事業拡大に努めてきました。2021年度は、4月に豪州の住宅会社を連結子会社とし、11月に米国の配管工事会社を買収するなど、事業ポートフォリオの転換に大きく寄与した一年となりました。

一方で、国内での新規事業開拓にも積極的に取り組んでいます。2019年に開催した新規事業創出の「CHALLENGE & GROWTHコンテスト」をきっかけに、2022年4月には社内ベンチャー企業として、マンション内および地域とのコミュニティ醸成支援アプリ開発などを行う「株式会社コネプラ」を創設しました。

今後も旭化成ホームズグループ全体で事業変革に挑戦し、さらなる成長を目指します。

## 豊かな地球環境を次世代に引き継ぐ。

2021年に「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が発表した「第6次評価報告書(AR6)」では、「人間の影響が大气、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない<sup>\*</sup>」と報告されており、脱炭素社会に向けた取り組みは、いまや世界共通の最重要課題と言えます。そうした中、当社は「LONGLIFEな事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に欠かせない豊かな地球環境を次世代に引き継いでいくこと」を信念とし、以下3つの環境方針を掲げています。

### 脱炭素社会とレジリエンスの推進

当社は戸建て住宅のZEH化に加え、2021年度からは集合住宅 ZEH-Mの提供も開始するなど、住まいの脱炭素化を推進しています。また、国際的イニシアチブ「RE100」に参加し、2025年度までに事業活動で使用する全電力を再生可能エネルギー(非化石価値を含む)由来の電力に置き換えることを宣言しました。

一方で、深刻・頻発化している自然災害に対しては、建物の堅牢さによって被害を最小限に抑えるとともに、発災後のアフターフォロー体制の整備や保険サービスの導入など、トータルレジリエンスの提供を推進し、お客様の安全・安心を支えています。

### サーキュラーエコノミーの実現

当社は創業以来、一貫して長寿命な建物を供給し続けることで、建替えによる建築廃材の削減に努めてきました。一方で、自社施設である「資源循環センター」を活用し、新築やリフォーム工事で発生する産業廃棄物を自社回収し、新築産廃のリサイクル率は100%を実現しています。

### ステークホルダーとともに進める自然共生

当社は、自社敷地内に人工の森「あさひ・いのちの森」を設立し、生物多様性保全の研究を続けるとともに、そこで得た知見をもとに、生物多様性保全に効果的な植栽計画「まちもり<sup>®</sup>」を開発し、都市のエコロジカルネットワークの構築を推進しています。さらに、2022年4月には環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参加を表明しました。国立公園などの保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域「OECM」の国内認定施設への「あさひ・いのちの森」の登録を目指し、2023年に申請を予定しています。

今後もこれらの活動を通じて、お客様や地域の方々をはじめ、世界の人々とともに、地球環境の保全に努め、人・動物・植物など、地球に住むすべてのものの「いのちとくらし」を守り続けていきたいと考えています。

※出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約  
暫定訳：文部科学省および気象庁



## すべての従業員の幸せの実現に向けてDXを推進。

お客様に幸せをお届けするためには、従業員自身が幸せでなければならないと考えます。そのために当社は、さまざまな取り組みを続けており、中でも社会全体のデジタル化を背景としたデジタル・トランスフォーメーション（DX）に注力しています。例えば従来、紙ベースで行っていた事務作業を、デジタルデバイスの活用により「どこでも」「隙間時間を活用して」完結できるようにすることで、労働時間を大幅に削減できました。今後は、デジタル基盤を活用して、フレックス勤務や在宅勤務など新しい働き方の導入も予定しており、従業員それぞれの事情

に合わせたフレキシブルな働き方で満足度の向上を図ります。

一方で、従業員同士のつながりが希薄にならないよう、2021年4月から事務所のフリーアドレス化を推進しています。部署の垣根を越えたコミュニケーションが組織を活性化し、一人ひとりに気づきを与えることで「終身成長」の風土が根付きつつあります。社内公募制度の利用やキャリア採用も活性化しており、意欲と能力のある社員が適材適所で活躍することで、社内の新陳代謝が良くなっていると感じています。

## 社会とともに、お客様とともに、これからも持続可能な存在であり続けたい。

当社は単なる住まいの提供にとどまらず、お客様に豊かな人生を歩んでいただくための「価値提供企業」を目指し、持続的な成長を実現していく考えです。具体的には、これまで一貫して行ってきたLONGLIFEな商品・サービスの提供に加え、脱炭素化や防災・減災など社会課題の解決に寄与する商品・サービスの提供を通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのためにはさらなる事業構造の改革が必要と考えており、時代の変化に対応できる柔軟なポートフォリオの構築や、それを担う人財の育成、多様な価値観を認め合うダイバーシティ&インクルージョンの浸透などに注力し、競争力の源泉を育てていきま

す。また、グローバルビジネスの進展に伴い、適切なステークホルダーエンゲージメントを通じて、高度なガバナンス、人権リスクマネジメントの体制整備に取り組んでいきます。

コロナ禍を過ごす中で「住まいを提供する事業とは、人々が人生を謳歌し、次世代に命を紡いでいくために欠かせないものである」との想いを強くしました。私たちはこれからもLONGLIFEな商品・サービスの提供を通じて、「人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業」を目指します。そして異業種を含めた多くの仲間とともに社会課題の解決に取り組むことで、世界中の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献していきます。



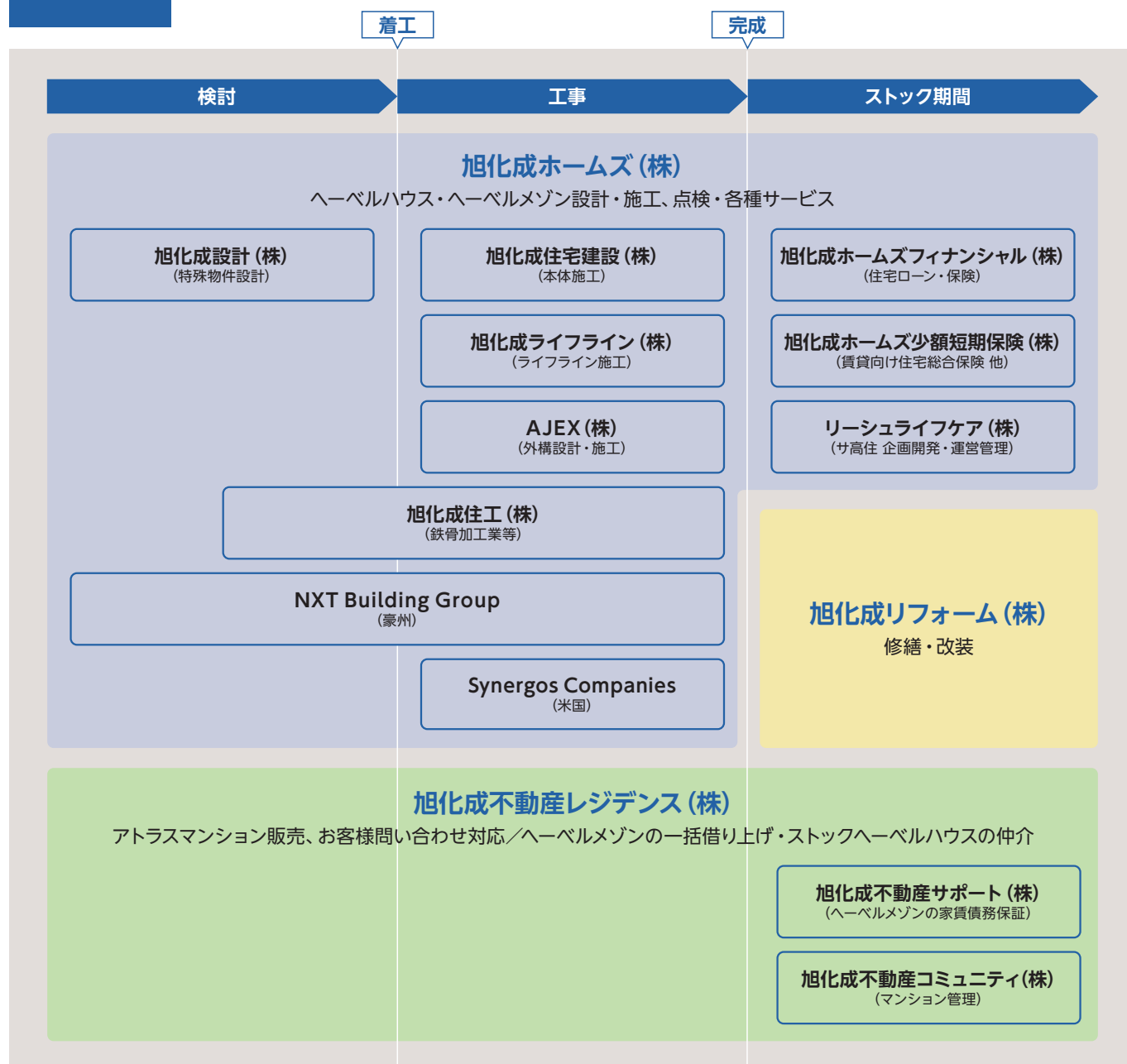
# 旭化成ホームズグループ概要

旭化成ホームズは、1972年に設立されて以来、  
 永く住み継がれる住まいの提供を目指し、  
 都市部を中心に「HEBEL HAUS」を供給しています。  
 また、この理念実現のために不可欠な住まいの資産価値向上、  
 美しい街づくり、豊かな住生活の支援  
 という視点から多彩な関連事業を展開しています。



## 事業紹介

ご新築の検討から、ご入居いただいた後の長期にわたるメンテナンスや  
 お住み替えのご相談まで、旭化成ホームズグループがサポートいたします。



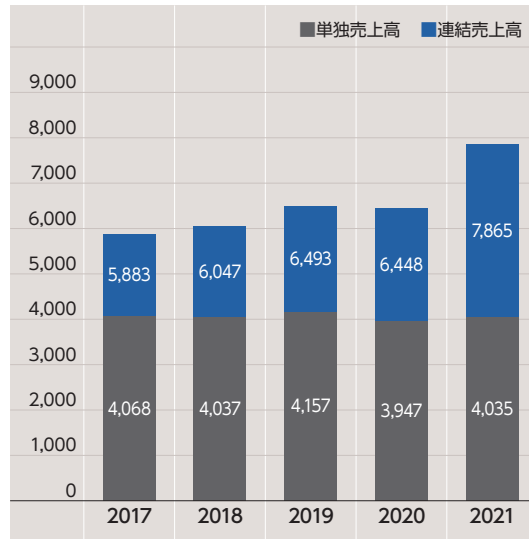
## 会社概要

社名	旭化成ホームズ株式会社
所在地	〒101-8101東京都千代田区神田神保町1-105神保町三井ビルディング
設立	昭和47年(1972年)11月
資本金	32.5億円
売上高	7,865億円(令和4年3月期連結)
従業員数	7,472人(令和4年3月末現在・連結)

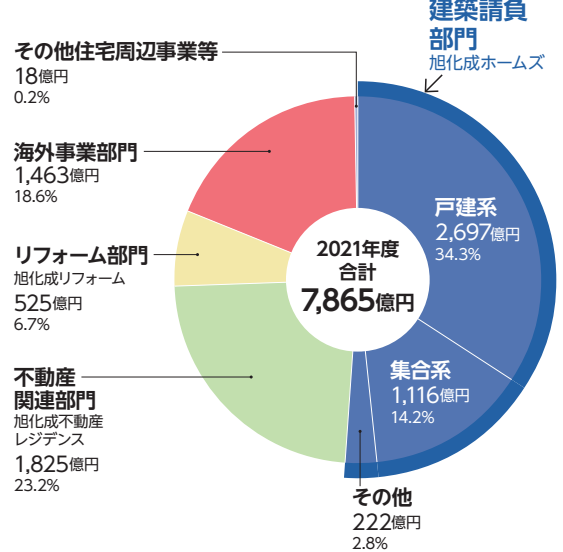
### 組織

事業所	営業本部 … 7、支店 … 54(令和4年4月現在)
主な工場	旭化成住工株式会社 滋賀工場、厚木製造部 旭化成住工ベトナム有限責任会社

### 旭化成ホームズグループ売上高



### 旭化成ホームズグループ売上内訳



**主な販売地域** 東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、佐賀  
(一部販売していないエリアがあります)

## 研究開発

旭化成ホームズグループは、住ソフト・ハードの両面からより良い住まい・暮らし方を研究しています。

### 旭化成ホームズ(株)

#### 暮らしノベーション研究所

机上の空論でなく、実邸調査を通じた現場主義から生まれる住ソフトで新しい暮らしをデザイン

共働き家族研究所 二世帯住宅研究所 シニアライフ研究所

#### 住宅総合技術研究所

旭化成グループが持つ、世界トップレベルの技術開発を背景に住まいのLONGLIFEを実現

### 旭化成不動産レジデンス(株)

#### マンション建替え研究所

業界トップクラスのマンション建替え実績を持つ専門集団



暮らしノベーションフォーラム



住宅総合技術研究所

# サステナビリティを導く 旭化成ホームズグループの

# DX

※Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略

2022年に50周年を迎えた「HEBEL HAUS」では、「ALL for LONGLIFE」の実現に向け、近年、DXの取り組みを本格始動しました。デジタルの力を駆使して業務を革新するDXは、世界規模での気候変動や、その影響とされる自然災害への対応、パンデミックを契機とした「ニューノーマル」への対応、国内での人口減少や少子高齢化による働き手不足への対策など、さまざまな社会課題を解決する手段として期待されています。これら課題の解決を通じて持続可能な社会を実現し、お客様により一層の安心と満足をお届けするために、そのカギとなるDXの取り組みを紹介します。

## これまでの歩みと現在

旭化成グループは、2021年に「Asahi Kasei DX Vision 2030」を策定し、「私たち旭化成はデジタルの力で境界を越えてつながり“すこやかなくらし”と“笑顔のあふれる地球の未来”を共に創ります」と宣言するとともに、その実現に向けた「DX推進ロードマップ」を示しました(下図参照)。旭化成ホームズグループも、このロードマップに歩調を合わせ、2024年からのデジタルノーマル期に向けて段階的にデジタル変革を進めています。

旭化成ホームズグループのDXへの取り組みは、デジタル基盤の構築に始まり、営業・設計・工事現場といった各業務でのデジタル機器の活用、バリューチェーン強化に向けたデジタル技術の活用、デジタル人財の育成などに取り組んできました。

また、脱炭素化や生態系保全に向けたデータの収集・活用、コミュニティ支援アプリの開発なども進めており、DXを活用した共創の仕組みづくりも計画しています。

2022年4月には、DXをより強力に推進すべく、旭化成ホームズ業務改革・IT戦略本部 IT企画部内に「DX企画推進グループ」を新設しました。同グループが個々のDXプロジェクトに企画初期の検討フェーズから参画することで、より具体性・実効性のある企画立案が可能となり、案件の停滞や先送りといった事態を回避できると考えています。この新体制によって、業務プロセスの合理化はもちろん、開発リードタイムの短縮や、外部環境の急速な変化に適応するアジャイル開発の実現などにも期待できます。

## DX推進のロードマップ

2018

デジタル  
導入期

現場に密着し、実課題を  
デジタル技術で解決

2020

デジタル  
展開期

事業軸・地域軸・職域等に  
横串を刺し、デジタルを展開

2022

デジタル  
創造期

無形資産の価値化など、新しい  
ビジネスモデル・新事業を創造

2024

デジタル  
ノーマル期

会社全体、全社員がデジタルを  
活用するのが当たり前になる

## 旭化成ホームズの主な取り組み

### 最前線(営業・設計・工事)の業務におけるデジタル機器の活用

オンラインでのお客様との打ち合わせ、報告書や図面類の電子化によるペーパーレス化、シンクライアント端末の整備、各現場でのデジタルデバイスの活用などにより、高品質な業務を効率的に遂行できる環境を整えました。



### オープンバッジ制度を活用したデジタル人財の育成

旭化成グループ独自のオープンバッジ制度\*における「Level3(デジタルを業務改善などに活用できる人財の指標)」の取得率100%を目指して、デジタル人財の育成に注力しています。

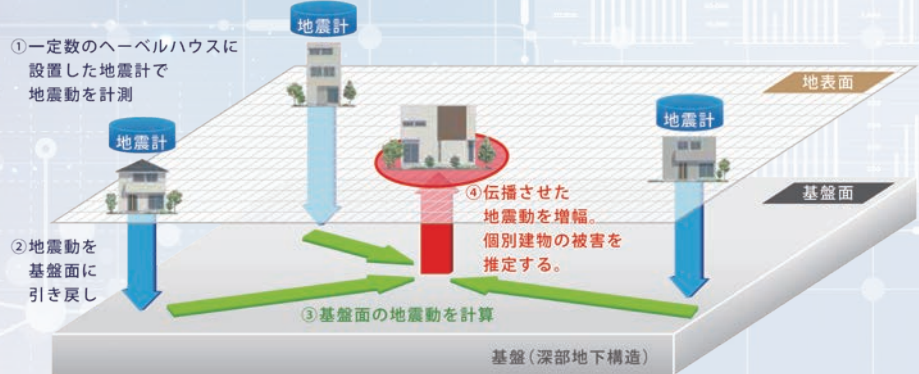


\*詳細は一般財団法人オープンバッジ・ネットワークWEBサイトをご覧ください。  
<https://www.openbadge.or.jp/about-ob>

### バリューチェーン強化に向けたデジタル活用

会員制サイト「HEBELIAN NET.」や顧客情報共有システム「LONGLIFE-Navi」などのデジタル基盤を駆使して、お客様とのつながりを強化するとともに、従業員同士の連携をタイムリーに実施できる環境を整えました。また、IoT防災システム「LONGLIFE AEDGiS」をはじめ、デジタル技術を活用した新商品・技術の開発も進んでいます。

### IoT防災情報システムLONGLIFE AEDGiSシステム概念図



## 旭化成ホームズグループが目指す、DXのこれから

DX推進には3つの段階があるとされています。第一段階が、アナログ情報のデジタル化やデジタル機器の導入といった「デジタルイゼーション」、第二段階が、業務そのものをデジタル化する「デジタルライゼーション」、そして第三段階が、デジタル基盤を駆使した製品・サービスの変革であり、この段階こそが真の「デジタルトランスフォーメーション」と言えます。

旭化成ホームズグループは現在、この第一段階、すなわちデジタル基盤の構築まではクリアできていると自負しており、現在は第二段階の取り組みに注力しています。DXの本質である第三段階を導くには、デジタル化したデータの「意味」を、誰もがひと目で分かるよう“見える化”し、具体的な戦略や行動へ

とつなげていける環境整備が求められます。

そこで、DX推進組織である「DX企画推進グループ」や「インフラ・セキュリティグループ」は、社内すべての組織と緊密に連携し、グループ全体でデータなどの無形資産の共有・活用ができる基盤づくりを進めています。

こうした基盤を整備することで、各部門が取り組むDXプロジェクトの情報を連携させ、個々のプロジェクトにおける「部分最適」ではなく、組織全体の価値創造力の向上に寄与する「全体最適」なDXを、旭化成ホームズグループ全体で共創していきたいと考えています。

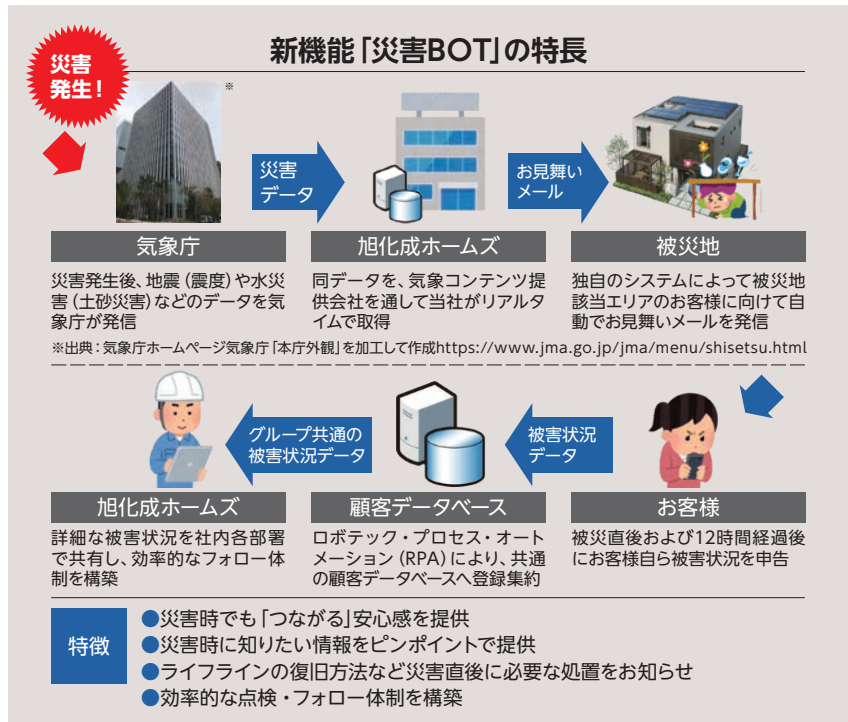
取組事例

1

## 災害時無人対応システム「災害BOT」<sup>ポット</sup>で 被災直後から「つながる安心」を提供

地震や風水害などの自然災害が頻発するなか、住まいづくりにおいても、万の際への「備え」が重視されています。旭化成ホームズでは、人々の「いのち・くらし・人生」を支えるLONGLIFEな商品・サービスの提供を通じて、ハード・ソフト両面からトータルレジリエンスの強化に努めてきました。そうした取り組みを通じて蓄積した知見・ノウハウと、先進的なデジタル技術を融合させて、2022年2月からお客様専用の会員サイト「HEBELIAN NET.」において運用を開始したのが、プッシュ型の災害時無人対応システム「災害BOT」です。

災害発生に際し、例えば「震度5強<sup>\*</sup>」など、あらかじめ設定した条件に該当するエリアのお客様に、発生直後と12時間経過後の2回にわたり、お見舞いメールを自動で送信します。このメールにより、お客様ご自宅周辺の気象庁発表の震度・津波情報、ライフラインの復旧・応急方法など、被災直後に必要な情報をお伝えします。同時に、電話回線が混雑して孤立や不安を感じやすい状況下で、お客様に「つながる安心」を提供します。



加えて、お客様が建物や設備の被害状況を申告できるフォームを送信し、ご回答いただくことで、アフターサービス窓口（ヘーベリアンセンター）への架電集中を避けつつ、お客様個々の状況をリアルタイムかつ正確・詳細に把握します。さらに、回答データを顧客データベース

に登録・集約することで、被害状況を「点」ではなく「面」で把握でき、エリアごとの状況に応じた戦略的な点検・フォロー体制を迅速に構築します。こうした体制のもと、災害時の迅速な復旧を支援するとともに、日々のくらしに安心感を提供しています。

※2022年5月25日より、「震度4」「震度5弱」発生直後にもお見舞いメール（1回）を自動送信するよう機能を拡大

VOICE  
推進担当の声

### デジタル基盤の高度活用により、 お客様の安心感と当社の信頼感を向上。

LONGLIFE戦略部では、近年、お客様との新たなタッチポイントとなる「HEBELIAN NET.」や、お客様に寄り添うためにグループ全体でお客様の情報を連携できる「LONGLIFE-Nav」などのデジタル基盤を整備してきました。これらを活用して新たな価値提供を追求していく中で生まれた成果のひとつが「災害BOT」です。

昨今、大規模な風水害が頻発する中、デジタルを活用することで、より戦略的・効率的なサポートが可能になると考えています。また、多くの方にデジタルを活用していただくことで電話をつながりやすくなり、収集したデータをもとに被災エリア全般に支援をお届けしたりと、デジタルに馴染みが薄い



LONGLIFE戦略部  
部長  
野口 豪之



LONGLIFE戦略部  
事業推進室  
鷹田 良樹

方も含め、すべての方に役立つ仕組みにしていきたいです。

今後、より幅広いデータを活用して、エリアごとにパーソナライズされた情報を提供するなど、お客様の安心感と当社の信頼感の向上につなげていきます。

## 取組事例

## 2

DXで「いのち・暮らし・人生」を支え続ける  
デジタルサービスプラットフォームの構築を開始

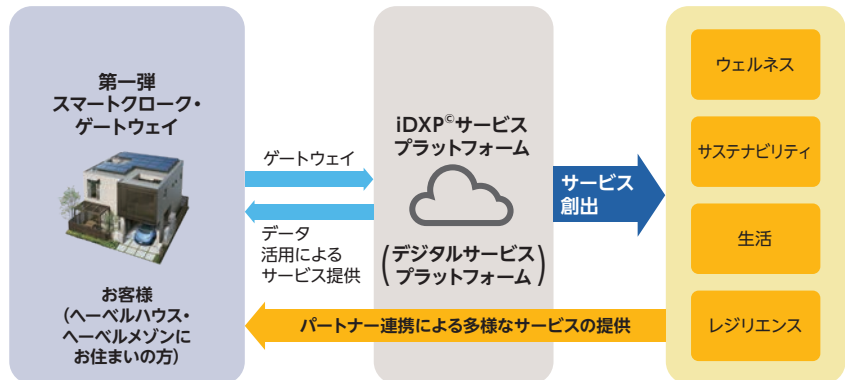
旭化成ホームズは、IoTやAIなど先進のデジタル技術を活用して、暮らしを支える多角的なサービスを創出する「デジタルサービスプラットフォーム」の構築を開始しました。このプラットフォームは、お客様へのIoT活用サービスの提供により収集された多様な生活記録（ライフログデータ）を蓄積・解析し、生活の利便性はもちろん、ウェルネスやレジリエンス、さらにはサステナビリティにも寄与する新たなサービス創出につなげようとするものです。

その第一弾が、旭化成ホームズ初のサービス付き商品アイテムとして2021年11月から運用を開始した「スマートクローク・ゲートウェイ」で、宅配便や定期食品配送などの受け取りの利便性・安全性を高め



CES2022出展ブース

## デジタルサービスプラットフォーム概念図



るサービスとなります。このサービスはお客様の住居内に「スマートロック付き外部ドア」と「内鍵付き内部ドア」でセキュリティを確保された収納空間（クローク）を提供するもので、空間内にはお客様ご自身と、専用アプリケーションで発行された時限付き解錠キーを持つ配達員のみが入場できます。

この仕組みにより、不在時、在宅時を問わず非対面・非接触で荷物を受け取ることができるとともに、置き配のように外部から不在を知られる懸念がなく、また重い荷物も配達員に室内まで運んでもらえるなど、宅配受け取りに関するさまざまな

課題解決に寄与します。

さらに、拡張サービスの一環として、宅配で受け取った食材データから栄養価を読み取り、ご家族の栄養管理を行うアプリの提供など、サービスを通じて蓄積されたデータの高度利用も検討しており、今後もさらなる進化を遂げる予定です。

スマートクローク・ゲートウェイを含めたデジタルサービスプラットフォームは、2022年1月に米国ラスベガスで開催された世界最大級のエレクトロニクス技術展示会「CES2022」に出展し、先進デジタル技術活用を見据えた、住宅の将来像を公開しました。

## VOICE

## 推進担当の声

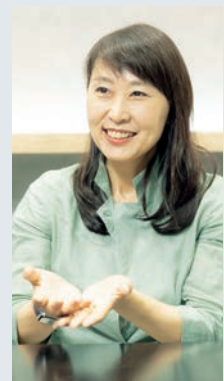
社会環境の変化にタイムリーに対応できる、  
機動的な開発体制で新たな価値創出を。

当部署は、デジタルの力で新たな価値創出を図る「イノベティブDX」を目的として、2021年4月に新設されました。社会環境の変化に伴う新たなニーズにもタイムリーに対応できるよう、スモールスタートでPDCAサイクルを素早く回し、社内外の関係者を巻き込みながら、早期の実用化を図る体制づくりを目指しています。

今回のプロジェクトでも、旭化成のデジタル部門や外部パートナーなど、多くの方の協力を得ましたが、サービス運用のためのデータのやり取り

をすべてデジタル化しようとすると、実現まで多くの時間を要したため、あえてアナログの余地を残すことで、早期に実用化することができました。今後もこうしたデジタルとアナログのバランス感を大切にしていきたいです。

スマートクローク・ゲートウェイの開発は、もともと私自身が生活者として抱えていた課題からスタートしたものですので、女性の社会進出支援や感染症対策など、さまざまな社会課題の解決に寄与できるものと期待しています。



技術本部  
iDX商品開発部 部長  
下川 美代子

取組事例

3

## ボルト締結状況をデータで把握・管理し、 太陽光パネルのサステナブルな施工を実現

脱炭素社会の実現に向けて、国内各地で太陽光発電設備の設置が一般家庭にも広がっている中で、その施工現場では多くの課題が浮上しています。中でも懸念されているのが検査作業の負荷や技術者不足です。太陽光パネルの敷設には相応の経験と技術が必要とされ、特に安全性を左右する重要工程である「ボルト締め」には、固定箇所すべてに高精度で確実な作業が求められます。そのため、ボルトの仮固定→本締め→目視のうえでマー

キング→検査、という工程を1本ずつ繰り返す必要があり、多くの手間と時間を要していました。

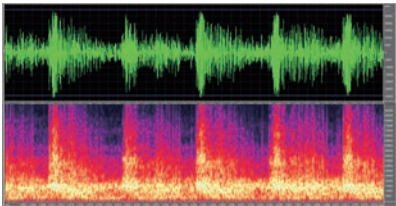
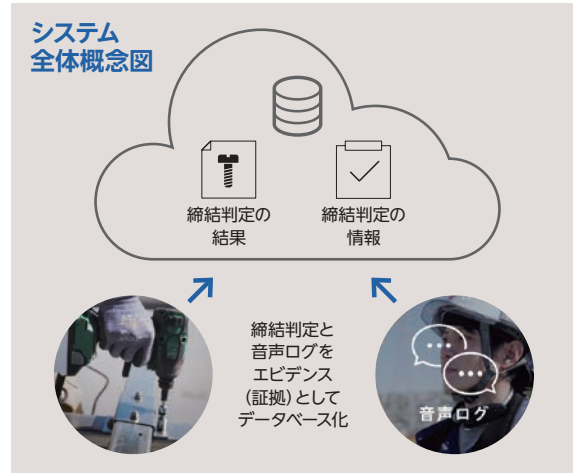
こうした課題を解決するため、旭化成ホームズは旭化成とのグループ共創により、独自の太陽光パネル施工管理システムを開発しました。その核となるのが、超音波を用いたボルト締結判定シ

ステムです。これは、ボルト締結時に生じる超音波をAIで測定するシステムをインパクトレンチ内に搭載し、適切な締結音に達するとレンチが自動で停止する仕組みです。これにより、熟練者でなくとも安全・確実なボルト締めが可能になるとともに、その場で全工程を完了できるため、施工の手間を大幅に短縮できます。

また、ボルト締結の本数や日時などのデータは、作業者にウェアラブル端末で提供される「AI音声対話アプリ」による音声ログとともに、自動でクラウド上に蓄積され、「いつ、誰が、どのボルトを締めたか」

がデータで記録されます。このため、専門の検査員による検査を省略でき、人材不足を補いつつ、コスト削減や納期の短縮も可能になるなど、サステナブルな施工現場を実現します。

システム全体概念図



打音検査した際の正しい締結音 (超音波) を現場の締結音との比較照合で判定

独自開発のシステムを搭載したインパクトレンチ

バッテリーアダプター内部に独自開発の基盤を格納。超音波域の音処理と、クラウドとのリアルタイムな判定結果のやり取りが可能



システムを利用した作業風景

VOICE

推進担当の声

### 「現場DX」の実践に向けて 施工現場の声に耳を傾け続ける。

近年、施工現場においてもデジタル化が急激に進んでいます。当社も「現場DX」と名付けてデジタル化を推進してきましたが、事務処理の効率化が中心で、「もっと現場がワクワクするものを」との意見があり、そこで浮上したのがボルト締めの点検業務でした。

当初は目視からデジタルへの置き換えを検討していましたが、難航していたところ、現場の声をヒントにボルト締めの「音」に着目しました。旭化成グループが研究してきた音声認識技術を

活用して、ボルト締めの音をデータとして測定・管理することで、検査自体を不要にするという“発想の転換”によって、現場に大きな変革をもたらしました。また、このソフトをハードに組み込むにあたっては、現場の声をもとに、工具メーカーの協力を得て実現できました。

今後も、現場の声と先端技術を融合させて、現場とお客様の双方に、新たな価値を提供していきたいと思っています。



施工本部  
施工技術部  
大隈 友和



## 旭化成ホームズグループと 旭化成グループとの連携によるシナジーの創出

旭化成グループ マテリアル領域

旭化成グループ 住宅領域  
旭化成ホームズグループ

- 各事業会社トップ
- 領域担当役員
- 各プロジェクトリーダー

リレーションシップ・  
マネージャー旭化成グループ  
デジタル共創本部

- 本部長
- 各センター長、IT統括部長

旭化成グループ ヘルスケア領域

旭化成ホームズグループは、旭化成グループと一体になってDXを推進しています。その連携の核となるのが、旭化成がデジタル共創本部に導入した「リレーションシップ・マネージャー制度」です。

デジタル共創本部のリレーションシップ・マネージャーは、各事業会社のトップや担当役員とDXにかかわる情報を共有することで、新たなビジネスモデルの創出や業務改革などのDX戦略立案や、DXプロジェクトの優先順位や投資などの意思決定をサポートします。2022年度からは、個々のプロジェクトにおける連携強化を目的に、事業会社トップや担当役員に加え、個別プロジェクトの責任者（プロジェクトリーダー）とも情報共有ができる場として、各種の会議体を設けています。

今後も、リレーションシップ・マネージャーをハブに、旭化成グループ各社が蓄積してきた多様な技術・ノウハウ・市場情報などを融合させ、それらのシナジーによって新たな価値共創が活発に行われる環境を築いていきます。

### 各会議体参加メンバー

#### 住宅領域連携会議

- 担当役員、事業会社トップ（開催目安：1回／四半期）

#### リレーションシップ・マネージャー戦略会議

- 担当役員（開催目安：1回／月）

#### リレーションシップ・マネージャー連携会議

- プロジェクトリーダー（DX推進者）（開催目安：1回／月）

### 旭化成ホームズグループ担当役員メッセージ

#### お客様へのさらなる価値提供に向けて。

旭化成ホームズグループは、LONGLIFEを実現するために、お客様やそのご家族に寄り添い、末永くご愛顧いただけるための活動を続けてきました。こうした活動そのものが「ALL for LONGLIFE」であり、バリューチェーンの強化につながると考えています。DXの取り組みもその延長線上にあり、「HEBELIAN NET.」や「LL-Navi」など業界内でも先駆的な仕組みをはじめ、強力なデジタル基盤が整備できていると自負しています。今後もこれら基盤の強化・活用を通じて、これまで以上の価値をお客様に提供していきたいと考えています。



旭化成ホームズ  
株式会社  
専務執行役員  
藤澤 秀樹

#### 一人ひとりの成長がグループの成長に。

近年のDX推進により、営業・設計・工事・アフターサービスなど各現場の生産性は著しく向上しています。これは、現場の従業員一人ひとりがDXに適應しようと自主的に工夫し、業務プロセスの見直しなどに取り組んだ結果だと認識しています。生産性の向上によって、一人ひとりが活用できる時間も増えており、活用の仕方は人それぞれですが、その行動すべてが各人の成長、ひいては旭化成ホームズグループの成長につながると考えています。DXの推進で人財が育ち、育った人財がDXをさらに推進していくといった好循環に期待しています。



旭化成ホームズ  
株式会社  
専務執行役員  
鶴川 和豊

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

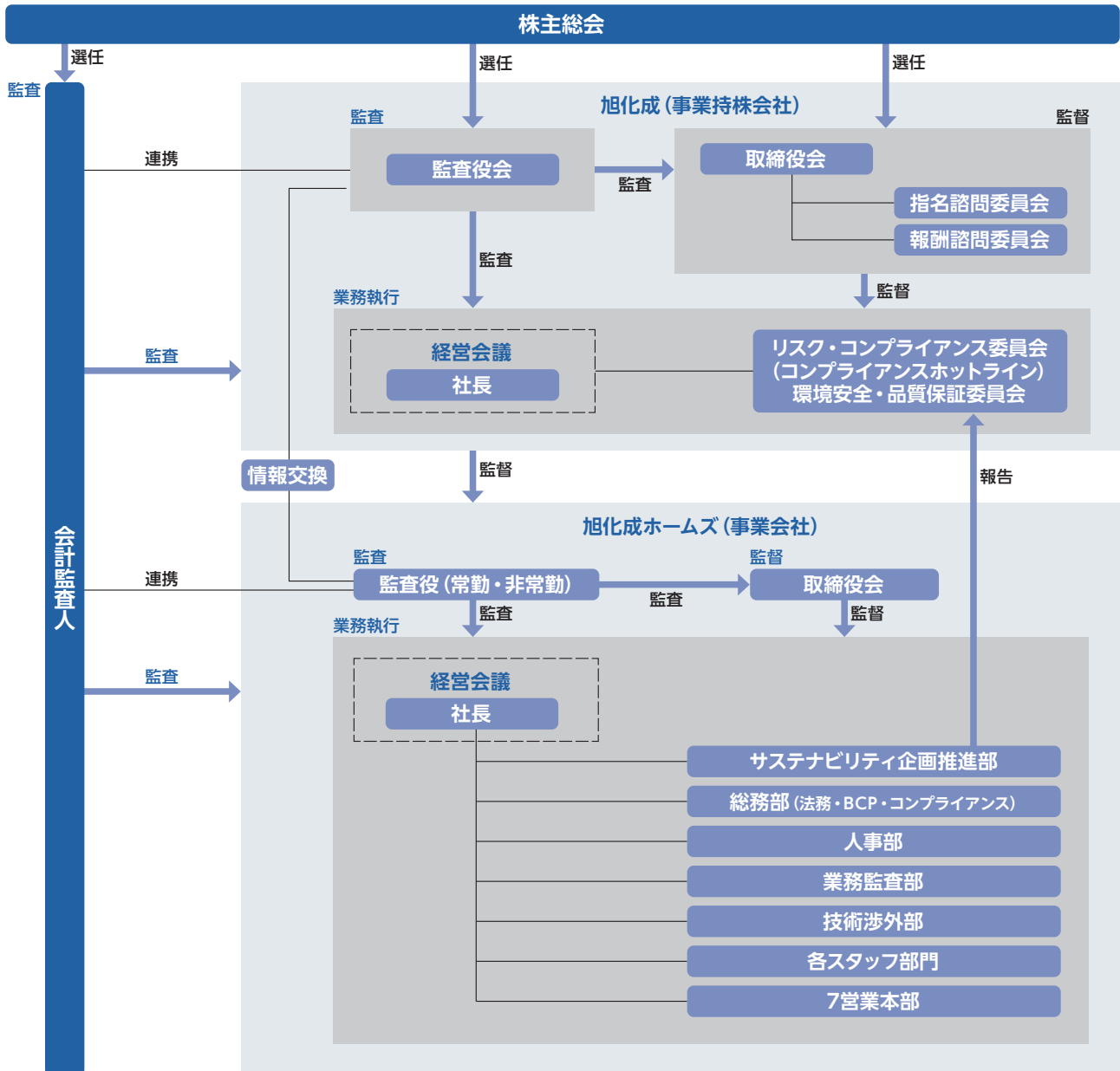
旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念の下、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、グループにとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を継続的に追求しています。旭化成

グループの3つの事業領域のうち、住宅事業領域を担う当社はグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を行動指針とした事業活動を展開していきます。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## CSRの取り組み

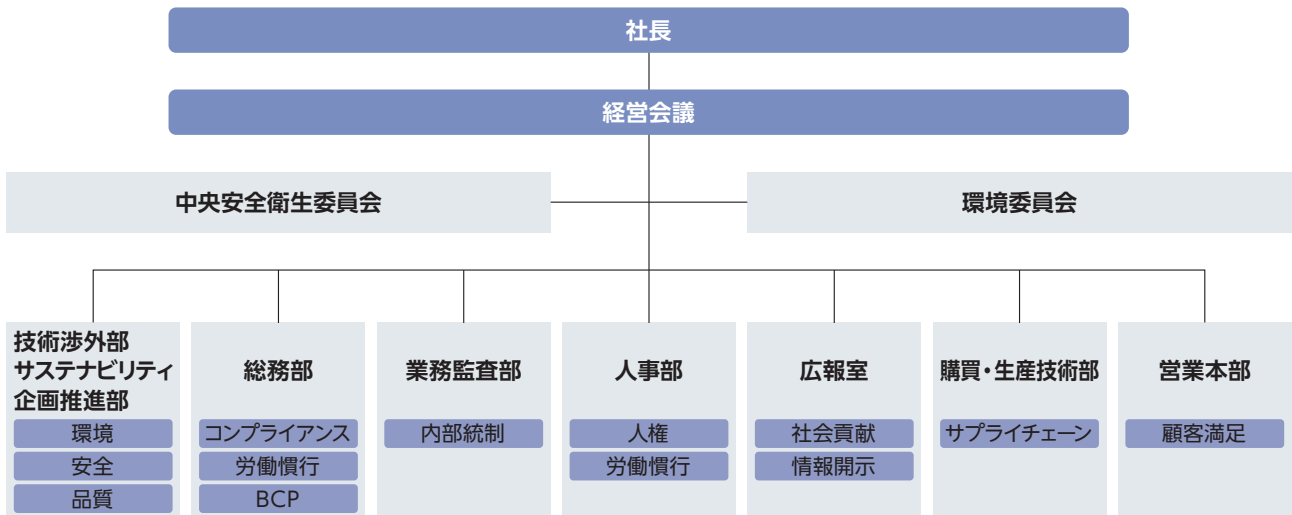
私たち旭化成ホームズグループは創業以来、さまざまな取り組みを通じて、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様と「健康で快適な生活」「環境との共生」という視点から新しい価値の創出に注力してきました。私たちは、「人びとの『いのち・暮らし・人生』全般を支え続けるLONGLIFEな商品・サービスを提供し続けたい」という想いを次世代に伝え実現し続けていくために、より信頼される企業であることが必要であると考えています。法令や倫理などの社会的規範の遵守、人権・地域の文化・慣習の尊重、地球環境への配慮を行い、社員のたゆまぬ成長とともにステークホルダーの皆様さまざまな価値を提供していきます。

## CSRマネジメント

旭化成ホームズグループのCSR活動は各テーマを担当する専門部署を中心に実施されています。それぞれの活動計画および結果は責任者や経営層によって審議・承認され、必要に応じ

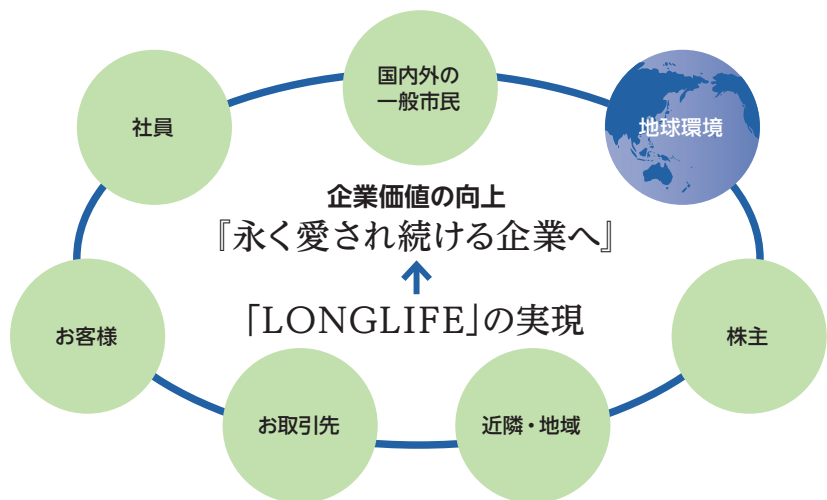
た指示が行われます。また、活動の進捗や結果について親会社である旭化成株式会社の各専門部門に報告されます。

### CSRマネジメント体制図



## 旭化成ホームズグループのCSR活動の展開

旭化成ホームズグループは、さまざまなステークホルダーとのかかわりを持ちながら事業活動を推進しています。CSR活動は、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼を得るための基本的な活動であると考えています。法令遵守、環境保全、人権の尊重、労働慣行や労働安全、社会とのコミュニケーション等のCSR方針に定めている活動をベースに社会課題を解決するための新たな商品やサービスを生み出すことによって、多くの皆様に新しい価値を提供していくことが当社の社会的責任です。「人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業」



になるために、CSRマネジメント体制の下にCSR活動を積極的に推進していきます。

# 事業を通じた社会への貢献

## 研究・商品開発

### 私たちの想い

私たちは、創業以来一貫して、都市での安心・安全・快適な住まいの提供を目指し、高耐久で災害に強い住宅と二世帯住宅等のソフトウェア的な暮らし方提案を通じて、住まいの課題解決を追求してきました。これからも「LONGLIFE」の理念とともに、人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続けていきます。

### 主な取り組み

- HEBEL HAUSを中心とした、安全・安心・快適な居住環境の提供
- 新規事業の拡大と推進（海外事業展開、新規事業案の社内公募など）
- 施工現場における徹底した品質管理
- 工場や開発部門における、ISO等の第三者機関による厳密な監査の実施
- お客様や現場で働く方々の声も取り入れた改善改良活動

## 研究・商品開発



耐震・耐火・耐久性に優れた「HEBEL HAUS」は、日本における長寿命住宅のパイオニアです。私たちは、どこよりも安心・安全・快適な住まいを提案するとともに、「ALL for LONGLIFE」を推進しています。また、都市型住宅の先駆けとなった「3階建て住宅」や「共働き住宅」、業界初の「二世帯住宅」の発売など、家族構成や敷地環境に合わせたより良い「住まい方」の研究を続けています。

### 新躯体の特性を活かしたコンセプトモデル「RATIUS | RD」

旭化成ホームズは、創業以来半世紀にわたり、頑強な構造体による安心・安全な住まいを一貫して提供してきました。昨今では、相次ぐ震災を経て住まいの堅牢性に対するニーズが高まり続ける一方で、在宅ワークなどにより自宅で過ごす時間が増え、より広くて質の高い住空間を求める声も広がっています。そこで、住まいの普遍的な価値を高めるとともに、変わりゆくライフスタイルに対応すべく、今後の需要増が見込まれる40～60坪程度の2階建て邸宅を想定した新躯体「重鉄制震・デュアルテックラーメン構造」を開発しました。

この新躯体は、強靱な柱と梁で構成される「重鉄制震・システムラーメン構造」と、地震エネルギーを効果的に減衰できる「ハイパワード制震ALC構造」という2つのテクノロジーを組み



「HEBEL HAUS RATIUS | RD」外観

合わせることで、ダイナミックな居住空間を実現しています。特に2階部分は柱と梁のみで構成されるため、大空間を確保できます。

2022年4月には、新躯体によるコンセプトモデル「HEBEL HAUS RATIUS | RD（ラティウスアールディー）」を創業50周年記念商品として販売開始しました。強靱さとしなやかさを兼ね備えた新躯体を活かし、堅牢で優雅なフォルムを実現するとともに、半外部空間からつながる、のびやかで豊かな内部空間を創出します。加えて、住まいへの多様な要望にお応えすべく、これまで提案してきた多彩な生活空間づくりのノウハウを導入するなど、まさに50年の叡智を結集したモデルとなっており、今後も時代を超えて愛され続ける商品開発を目指していきます。



重鉄制震・デュアルテックラーメン構造

## 研究・商品開発

### レジリエンス・アワード

「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」は、強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動に取り組んでいる先進的な団体を表彰する制度です。



ジャパン・レジリエンス・アワード

2022

2022年4月27日に発表さ

れた「第8回ジャパン・レジリエンス・アワード」において、旭化成ホームズグループは最高位の「グランプリ」に加え、2件の「最優秀賞」を受賞し、4年連続でのアワード受賞となりました。

#### 旭化成不動産レジデンスの受賞

グランプリを獲得したのは、旭化成不動産レジデンスが倉敷市などとともに推進してきた市街地再開発事業です。老朽化した木造家屋が密集するうえ、道路整備が不十分など防災面で課題を抱えていた地域において、耐火建築物への建て替えや、雨水貯留浸透型ブロック舗装などによる雨水処理能力の向上など、官民一体で防災機能の強化に努めました。加えて、新たな賑わい拠点となる複合施設「あちてらす倉敷」を建設し、避難所も兼ねた駐車場の拡充や市民交流スペースの整備などを行ったことが評価されました。

また、旭化成不動産レジデンスは、東京都中央区築地で地権者38名と協働で行った等価交換事業でも「最優秀賞」を受賞しました。この事業は、中央区が進める地区計画や都市開発などを積極的に活用し、老朽化した木造住宅の早期建替えおよび不燃化を実現したものです。権利関係が複雑で、個別の建替えが困難な地域において、権利者全員の合意を得て等価交換型による共同化を実現したことが、高く評価されました。



「あちてらす倉敷」外観

#### 旭化成・旭化成ホームズの共同受賞

もう1件の「最優秀賞」を受賞したのが、旭化成と旭化成ホームズの連携による「旭化成グループ独自電力網によるエネルギー創出およびその最大活用によるCO<sub>2</sub>排出削減・防災力強化の取り組み」、通称「Ecoレジグリッド」です（P41参照）。ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）要件を満たすヘーベルメゾンの建築主から賃借した屋根に太陽光発電設備を設置し、そこから得られた電力をグループ独自の電力売買事業「ヘーベル電力」を通じて入居者に販売するとともに、余剰電力はグループ会社の事業活動に活用するものです。この仕組みが、レジリエントな社会や脱炭素社会の実現に貢献するものとして評価されました。

### レジリエンス認証

内閣官房国土強靱化推進室が運営する「レジリエンス認証」は、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業を国土強靱化団体として認証する制度です。旭化成ホームズは、2019年に同制度における「事業継続および社会貢献」の認証を取得し、2021年11月に更新しました。



レジリエンス認証  
事業継続および社会貢献  
認証・登録番号D0000030

レジリエンス認証ロゴマーク

旭化成ホームズでは、継続して取り組んでいる大規模災害時のBCP対応に加え、時勢に応じて「災害対応ガイドライン」の改訂を行っています。2021年1月には、感染症流行時の対応マニュアルを整備し、その有効性を確認するため、同年12月に本社スタッフを中心としたメンバーで、コロナ禍における大震災発生を想定したオンライン併用型の災害模擬訓練を実施しました（P30参照）。訓練の結果を踏まえ、2022年4月には「災害対応ガイドライン」を追補改訂しました。

今後も災害対応ガイドライン等は世の中の変化に合わせて定期的に見直し、有事の際には迅速かつ適切な対応ができるように準備を進め、レジリエンスの向上に努めます。

# 事業を通じた社会への貢献

## 研究・商品開発

### ヘーベルハウスの長期優良住宅

「長期優良住宅認定制度」は、スクラップ&ビルド型社会からストック活用型社会への転換を目的に、住宅の長寿命化を促進して「永く住み続けられる住まい」の普及を図るもので2009年6月に国土交通省が制定しました。この認定を受けるには、一戸建てでは劣化対策や耐震性、省エネルギー性、維持管理の容易性などの基準を満たす必要があります。2022年度には、社会全体のさらなる省エネ化に向けて、省エネ性能に関する認定基準が見直され、長期優良住宅にもZEH (P40参照) 水準の省エネ性能が求められることとなりました。

ヘーベルハウスは、長期優良住宅基準に適合しており、2021年度の供給数は一戸建て住宅で4,700戸を超えます。また、共同住宅における長期優良住宅基準は国による合理化も進んでおり、ヘーベルメゾンにおける適合も検討しています。今回の基準改定に際しても、ZEH対応で培った断熱性や省エネ、創エネの技術・ノウハウを駆使して、新たな基準を満たすための対応を進めています。

今後も長期優良住宅の提供を通じて、持続可能な住まいづくり、社会づくりに貢献していきます。



ヘーベルハウスの内部



断熱性能の強化と省エネを組み合わせた住まいづくり

### 「宮益坂ビルディング」「アトラス荻窪太田黒公園」 グッドデザイン賞受賞

2021年の「グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会主催)において、旭化成不動産レジデンスが携わった2つの物件が受賞を果たしました。

渋谷区の「宮益坂ビルディング」は、日本初の分譲マンションと言われており、1953年の竣工から約70年ぶりの建替え事業を実施しました。建替え後の長い時間軸を見据えた可変性の高いプランニングに加え、渋谷の街に調和した外観設計、立体動線の創出などが「持続可能な街づくり」と評価されました。ガラス主体の外観は、宮益坂で70年以上にわたり育成された



「宮益坂ビルディング」外観

ケヤキ並木を借景しています。また「渋谷ヒカリエ」直結の地下鉄銀座線上部デッキに出入口を設け、高低差のある渋谷の街と建物を立体的につないでいます。「アトラス荻窪太田黒公園」は、老朽化した旭化成寮を集合住宅に建替えたもので、「建築を通じた街への恩返し＝景観還元」をテーマに、住まいと街の境界をなくし、つながりを新たに結び直すデザインが評価されました。美術館のような品格ある外観と、効果的な緑の配置により、隣接する太田黒公園との一体感を強化しました。また、寿命のため移植できなかった既存種の桜をヤマザクラに植え替え、桜を望むカフェラウンジや公園を一望できるルーフトラスを設け、各住戸では公園の緑を借景したワイドサッシから豊かな緑を感じられるよう設計しました。

今回の受賞を励みに、今後も豊かな住まいづくりに向けて、より良い提案に努めます。



「アトラス荻窪太田黒公園」外観

## 研究・商品開発

### 「へーベルVillage相模大野」

「へーベルVillage」は、住宅と同一建物内にデイサービスや介護事業所、クリニックなどを設けた元気なシニア向けの賃貸住宅です。日々の見守りサービスや緊急時の駆け付けサービスも備え、シニアの生活の質の向上に貢献しています。2021年5月、クリニック・調剤薬局を併設した8階建ての「へーベルVillage相模大野」が、小田急線相模大野駅徒歩2分という好立地に完成し、満室で運営を開始しました。9月に開業したクリニックは、医療提携機関として入居者の健康サポートを行うとともに、地域の皆様への医療サービスの提供もスタートしています。このノウハウを活かして、当シリーズではすでに108棟1,367戸<sup>\*</sup>の運営を行っており、引き続き入居者の安心・安全と地域の健康増進への貢献を深めていきます。

<sup>\*</sup>2021年8月末時点



へーベルVillage相模大野

### 新しい働き方と家づくり

旭化成ホームズは30年以上にわたり共働き家族のくらしの研究を続けています。その知見をもとに、家族が集う場であるLDKと、仕事や学習、趣味のスペースがフレキシブルに共存する居住空間の提案を行ってきました。2020年9月に実施したくらしノベーション研究所による調査では、Withコロナで在宅ワークが定着する中、時間の有効活用や家事・育児の役割分担の多様化が進み、生活改善を実感していること、同居家族に配慮した在宅ワークの空間が求められていることが示されました。当社は今後も家づくりの観点から、「職住融合」が進展する時代の新たな豊かさを提案していきます。



子どもの勉強場所兼用のワークスペースがあるLDK  
「+NEST」

+NEST プラン 1/100

### 防犯対策設計

旭化成ホームズが提供する住宅は、一般の戸建て住宅より住宅侵入の被害リスクが低いという実績を誇ります。旭化成ホームズは、見守り機能とプライバシーの両立、防犯対策効果を数値化した設計指針の開発などに取り組み、より安心な住まいの提案に注力してきました。

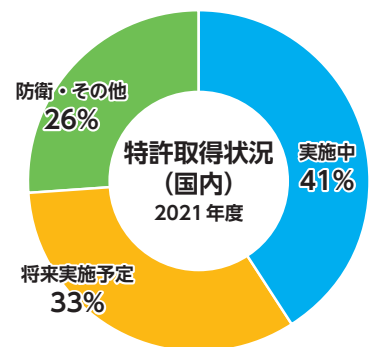
昨今の住宅侵入場所・手段の変化を把握し、さらなる有効な対策案を検討するために、2021年9月、くらしノベーション研究所は過去15年間の侵入被害について調査を行いました。その結果、自動車の利用頻度が高い地域では特別な防犯対策を行う必要があること、居住後の防犯意識の啓発が重要であることがあらためて浮き彫りとなりました。お客様の大切な財産を守り続けるため、この知見を住宅設計に活用するとともに、引き続き安心・安全な地域コミュニティ形成にも貢献していきます。

戸建て住宅侵入被害15年間調査～変化に対応した防犯対策へ～  
<https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/kurashi/report/K058.pdf>

### 知的財産活動

旭化成ホームズは、住宅事業への貢献を目指して技術改革に取り組むとともに、旭化成グループの「発明奨励制度」や「知的財産権管理規程」に基づき、知的財産活動を積極的に推進しています。

LONGLIFEを支えるコア技術であるへーベルハウスの安全性、耐久性、居住性、環境対応性に関する「シェルター技術」、家族構成に応じた住まい方などの「住ソフト技術」、住環境の「評価・シミュレーション技術」やDX（デジタルトランスフォーメーション）による「住宅ビジネスモデルに関する情報技術」などを中心に特許出願を進め、2021年10月現在で800件以上の権利を取得しています。



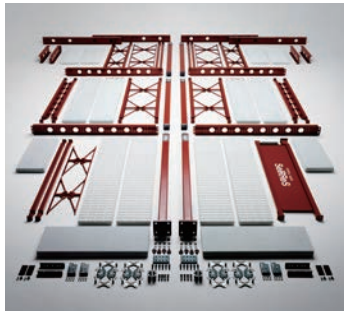
### 品質管理



安心・安全な住まいを実現するためには、提供した商品やサービスについて、設定どおりの品質が確保され、常に期待したとおりの基本性能が発揮されることが求められます。そのため私たちは、工場や工事現場をはじめ、あらゆる場面で品質管理に努めています。また、ご入居後のお客様や施工現場からの声を取り入れる「改善改良提案制度」も品質向上に貢献しています。

### 商品・技術開発における品質管理

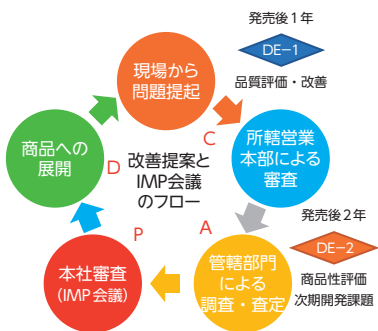
政府が定める建築関係制度については、近年、「安全性を確保した建蔽率の緩和」「既存建築ストックの活用」などの規制合理化が進む一方で、大臣認定や型式認定・製造者認証の審査では第三者機関確認が定期的に必要ななど厳格化も図られています。旭化成ホームズでは、こうした制度変更に対応するとともに、商品開発のプロセスにおいてISO9001(品質マネジメントシステム: QMS)を取得し、その規格に従って商品・技術開発を進めています。今後もISO規格に基づき、商品だけでなく認定・認証の運用を含めた品質管理を行っていきます。



ヘーベルハウスの躯体部材の例

### 品質保証・管理のためのIMP会議

旭化成ホームズでは、製品の不具合解決や改善提案システム(A-KAIZEN)からの提案案件などを議題としたIMP会議(IMProvement会議)を半年ごとに開催しています。当会議は、新商品の評価を発売1年後・2年後に振り返ることで、開発の妥当性を評価し、より良い商品開発や品質改善につなげる場としています。当会議の継続と充実により、2021年度は是正措置を伴う不具合事例は発生しませんでした。

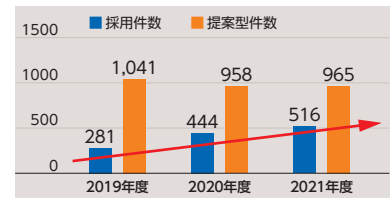


### 改善提案システム (A-KAIZEN)

旭化成ホームズでは、製品やサービスなどの不具合解消・改善を社内提案する「改善提案システム」を運用しています。2019年度下期からは、オンラインによる新システム「A-KAIZEN」にリニューアルを行いました。各担当者が同システムに提案を入力すると、自動的に責任部署へ届くなど、より迅速に不具合を解消・改善できる仕組みとなっています。

「A-KAIZEN」の普及により提案採用率は向上し、2021年度は965件の提案を受け、5割以上が採用されました。

IMP提案・採用件数の推移

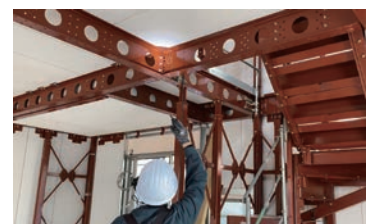


### 施工現場における品質管理: LLQCS

ヘーベルハウスの品質管理を支えているのが、独自の「ロングライフ住宅品質管理システム規定」、通称「LLQCS (ロングライフクオリティコントロールシステム)」です。

これは一連の動作を通じて合理的かつ漏れのない検査を行うための仕組みであり、その徹底に向けて、当社が検査内容や手順を明確に規定し、マニュアルや動画を整備して教育を行っています。すべての施工現場で確実な検査を行うために「検査員制度」を設け、試験に合格した検査員のみが検査を実施できる体制としています。

これらの厳格な品質管理体制の整備により、品質が確保されたヘーベルハウスをお客様にお届けしています。



検査員による厳格な検査



## 品質管理

### 第三者的視点での現場品質検査

ヘーベルハウス各物件の品質管理活動は、独自のロングライフ住宅品質管理システム規定LLQCSに従い、施工現場の品質管理を行う各エリアの工事課で実施されています。

本社部門である施工管理部は、各工事課がLLQCSを実践し、現場品質が確保されていることを独立した立場で確認するため、全施工チームを対象に、重要工程である基礎、躯体の抽出検査を行っています。

2021年度は、重量鉄骨系の施工棟数が増加していることを踏まえ、それらの施工について重点的な指導を行いました。また、検査を通じた改善活動にも積極的に取り組み、品質向上はもちろん、施工現場の安全維持にも努めています。



基礎工事の品質検査

### 取引先の品質管理

旭化成ホームズの生産技術室では、ヘーベルハウスに供給される部材の品質向上活動を、部材メーカーと協働で推進しています。毎年、年度初めに開催する品質会議において、前年度の活動を振り返ったうえで目標および計画を立案します。その後は計画に沿って生産現場を確認し、進捗状況の把握や工場監査による確認・指導などを行っています。

2021年度は前年度実績をもとに重点管理購買先を指定し、購買先ごとの担当者に加え、複数名による生産技術グループを設置することで、より迅速かつ効果的に品質向上に取り組める体制としました。コロナ禍による影響が続く中でも、品質会議や工場監査をリアルとリモートのハイブリッドで継続し、部材の安定供給と品質確保に努めています。



実際の工場内における品質確認

### 工場における品質管理

旭化成住工は、ヘーベルハウスの部材の多くを生産する「総合生産会社」として、お客様に信頼していただける製品をご提供するため、ISO9001に基づく製品の品質確認や毎月の不具合情報の監視および不具合是正確認を行うとともに、購買先と協働で完全品質の達成に向けた取り組みを実施しています。

#### 重点管理購買先の管理

建物の強度や法令遵守などにかかわる重要な部材を担当している購買先を「重点管理購買先」として厳格に管理しています。旭化成住工が定めたルールを遵守してもらうため、毎月、重点監査を実施するなど地道な活動を継続することで品質向上に取り組んでいます。



手順書に基づき重点管理購買先の溶接工程を監査

#### 教育訓練

品質に重要な影響をおよぼす工程を対象に「作業者認定制度」を設け、従事する社員の知識・能力を担保するとともに、技能者の育成や能力向上を図っています。

また、作業経験の浅い作業による不適合部材の流出を防ぐため「独り立ち認定」を設けています。新人や異動者はもちろん、多能化を目的とした担当替えも含め、OJTなどによる教育期間中は、担当作業を独力でできるまで、有資格者（指導者）と班長または責任者が作業結果のWチェックを行います。教育期間終了時に、班長または責任者がチェックシートに基づき当該者の作業状況や知識レベルを確認し、適性を評価します。評価結果を班長または責任者が認め、かつ品質管理推進責任者が適性を認めた者を「独り立ち」として認定することで、安心・安全を確信できる品質を実現しています。

# 誠実な業務遂行

## コンプライアンス

### 私たちの想い

私たちは、すべての活動においてコンプライアンスを徹底し、社員一人ひとりが日常から社会規範を守り、企業の責任を全うすることを約束します。また、それをより確実にするために、内部監査の実施や、第三者機関の外部審査を取り入れて、適切かつ健全に業務が遂行されていることを確認し続けていきます。

### 主な取り組み

- 内部監査  
(経営ヒアリング、監査役監査、ヒアリング)の実施
- 建築業法、建築士法への適切な対応
- 本社におけるBCPの推進
- 取引先との安全活動の推進と啓発活動の継続
- 社外も含めた内部通報制度の導入

## コンプライアンス



旭化成グループは、旭化成の社長を委員長とする「リスクコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。旭化成ホームズグループにおいても、同委員会の定める方針に沿って、コンプライアンスリスクの把握と管理、コンプライアンスの浸透に向けた教育などを継続的に行っています。

### 旭化成グループ品質方針とQC活動

旭化成グループでは、お客様に満足していただける安心・安全な製品・サービスを提供することが社会的な使命であると考えています。この使命を果たすため、2016年に「旭化成グループ品質方針」並びに「グループ品質保証細則」を制定しました。これらに基づき、品質保証の強化に向けた取り組みを展開してきました。なお、コロナ禍をはじめとした昨今の社会変化を踏まえ、「非連続で不可逆な構造変化も革新の機会ととらえ、自発的に行動する」ことを強く意識するため、2020年8月1日に品質方針を変更しました。

旭化成グループの品質マネジメント体制は、旭化成の品質保証部が活動を総括しており、毎月開催の品質保証定例会や年4回開催の品質保証推進者連絡会を通じて、旭化成グループ全体の活動に横串を通しています。また、専任の品質保証担当役

員を任命するなど、継続的な体制強化を図っています。

品質保証を強化するための軸となる取り組みが、旭化成グループが実施するQC (Quality Control) 活動です。2022年3月には、新入社員に向けたQC活動のハンドブックとして「業務で役に立つ問題解決の手法 QCストーリーとQC七つ道具」を発行しました。これは旭化成の品質保証部・品質保証グループが企画・編集したもので、品質管理などの問題解決に向けた手順を取りまとめた「QCストーリー」と、問題解決に役立つ各種のデータ活用手法「QC七つ道具」について、分かりやすく紹介しています。旭化成グループでは、このハンドブックを新入社員教育に活用し、QC活動はもちろん、業務上のさまざまな問題解決に役立て、さらなる品質の向上に努めています。

### 旭化成グループ 品質方針

旭化成グループは、絶えず変化する顧客・社会のニーズを柔軟に先取りし、安心・安全を確信できる品質の製品・サービスを実現・提供する。



業務で役に立つ問題解決の手法

### QCストーリー例とQC七つ道具

QCストーリー	QC七つ道具
テーマの選定	パレート図
現状の把握	ヒストグラム、層別
要因の解析	特性要因図、散布図
効果の確認	管理図
反省と今後の課題	チェックシート

## コンプライアンス

### 三現主義と旭化成グループ行動規範

旭化成グループは、社会から常に信頼される企業を目指すうえで、「現場」に赴き、自らの目で「現物」を確認し、「現実」を知るという「三現主義」を徹底しています。また、社員一人ひとりが旭化成グループの一員として正しく判断・行動できるよう、2017年4月に「旭化成グループ行動規範」を制定しました。これは、コンプライアンスを踏まえて事業を遂行するための判断基準を具体的に示したもので、社員にとっては日々の基本行動の拠り所となります。今後も行動規範の徹底のために、全社員への定期的な教育や実践的な活動を続けていきます。

#### 旭化成グループ行動規範の概要

1. “いのち”と“くらし”に貢献するために安全・環境・高品質を確保する
2. 私たちを取り巻く様々な関係者の皆さまとの“誠実”な関係を維持する
3. 経営資源を適正・有効に活用する

旭化成グループ行動規範(冊子)



### 監査・ヒアリング

旭化成ホームズでは、品質方針と5つのテーマに基づき、毎年1~2回、全国7営業本部、7関連会社を対象にヒアリングによる監査を実施し、全社的な環境安全・品質保全活動のPDCAを確認することで、リスク低減を図っています。

この監査では、各部署が作成した年間計画書に基づき、前年度の実績とその評価、およびそれらを踏まえた当年度の活動計画についての質疑を交えながら、課題抽出や情報共有、好事例の水平展開などを実施しています。

2021年度も引き続きオンラインを活用したリモート監査となりましたが、資料の事前送付を徹底するなど、直接面談と遜色のない監査が実施できるよう工夫しました。2022年度からは、被監査部場から事前に収集した資料要旨を一覧表にまとめ、ヒアリングの質の向上に取り組む予定です。

#### ●環境安全・品質保証活動の5つのテーマ

1. 労働安全衛生
2. 保安防災
3. 環境保全 (地球環境)
4. 健康
5. 品質保証

### 施工管理部の活動

#### 工事監理業務

旭化成ホームズの施工管理部は、「工事監理ガイドライン」に加え、2019年10月国土交通省が発表した「賃貸共同住宅に係る工事監理ガイドライン」および「大手賃貸共同住宅供給事業者において対応が望まれる品質管理の高度化指針」に則した工事監理者の業務標準を制定し、旭化成ホームズグループ全体で遵守するよう働きかけています。特に「設計図書に照らした共通仕様書等の検討及び報告」の厳格化への対応については、現場と本社の緊密な連携によって万全の管理体制を整備し、定期的な本社業務監査でも確認をしています。

また、施工管理部と各営業本部の工事監理者との定期的な会議では、さらなる品質向上に向けた現場からの提案に対する議論だけでなく、働き方改革やコロナ禍といった情勢の変化や、それともなうさまざまな法改正などに対応するための意見交換も行い、コンプライアンス徹底に向けた建築作業環境の改善も推進しています。



「工事監理ガイドラインパンフレット」等を社内講習に活用。  
(出典：一般社団法人新・建築士制度普及協会)

#### 建設業法監査

旭化成ホームズの施工管理部は、定期的な本社業務監査によって、建設業法が守られていることを確認しています。この監査では、下請業者との工事における契約書面、支払いの状況、現場の監理技術者などの配置状況とその管理状況、施工体制台帳や施工体系図、工事報告書の確認などを定期的に行っています。その結果を営業本部と共有し、より確実な法令遵守が効果的にできるよう、本社の主導のもとに改善活動を行っています。また、従来は営業本部毎に管理していたデータベースも全国共通のシステムに統一することで、本社において営業本部の状況をタイムリーに把握し、データを蓄積できることやコロナ禍に対応するため、リモート監査を推進しており、監査の効率化だけでなく、働き方改革の一助につながっています。

# 誠実な業務遂行

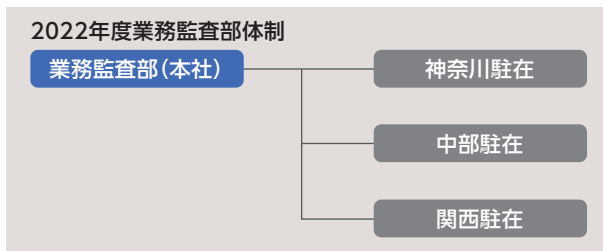
## コンプライアンス

### 業務監査部の活動

旭化成ホームズの業務監査部では、信頼される企業経営に寄与すべく、内部監査並びに内部統制を通じて事業活動の監視強化とリスクヘッジに努めています。

内部監査では、監査役や公認会計士、各事業所との連携を密にし、モニタリングや往査を通じて企業価値の向上と発展に努めています。

内部統制としては、海外を含めた旭化成ホームズグループ各社の統制について、業務変化に対応したフローを整備するとともに、リスクとそのコントロール状況をテスト・評価し、金融商品取引法や会社法を踏まえた有効な内部統制状況を構築しています。



### 啓発活動

旭化成グループでは、環境安全・品質保全に関する啓発活動として「RC大会」を年1回開催しています。この大会では、環境安全・品質保全活動状況の報告や、活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰などを通じて、活動の活性化や情報の共有化を図っています。

2021年度は、11月30日に有楽町朝日ホールにて開催され、Live配信と合わせて約2,200名が参加しました。今回の事例発表では、旭化成ホームズから施工本部施工管理部の阿部俊一郎部長が「安全・快適現場の実現に向けて～Smart Build推進活動～」を発表しました。ヘーベルハウス施工現場における安全課題の解決に向けた現場DXの取り組みについて紹介し、安心安全な現場づくりに向けた決意を語りました。

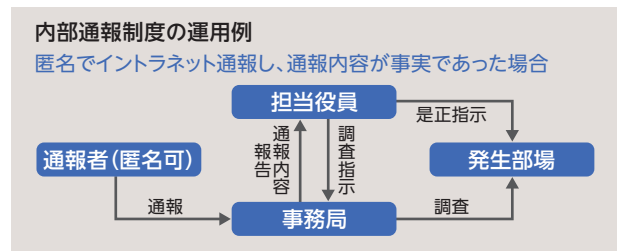


施工管理部阿部部長による事例発表

### 内部通報制度

旭化成グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに把握し、対策を講じることを目的として、内部通報制度「コンプライアンスホットライン」をグループ内共通の制度として運用しています。グループ社員はもちろん、部材メーカーや物流会社、工事店など、お取引先の従業員の方も利用できる仕組みとしています。

通報や相談は匿名・実名どちらでも可能とし、メールや電話、封書など多様な手段で受け付けるとともに、イントラに加えて外部の弁護士事務所も窓口とするなど、通報しやすい環境を整えています。また、通報者に対して不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。



### 化審法・安衛法・毒劇法の基本教育

旭化成グループでは「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」「労働安全衛生法(安衛法-新規化学物質の有害性調査)」「毒物及び劇物取締法(毒劇法)」など専門的法規に関する勉強会を旭化成グループ全社に対して適時開催し、コンプライアンスの徹底を図っています。

さらに旭化成ホームズでは「化学物質細則I(空気質ガイドライン)」および「化学物質細則II(リスクアセスメント実施規程)」を定めるとともに、半期ごとに開催する「化学物質確認会議」を通じて法改正情報を共有するなど、開発時点での化学物質安全評価に漏れがないよう努めています。

### 化審法・安全衛生法・毒劇法の比較

	化審法	安衛法	毒劇法
所管省庁	厚生労働省、経済産業省、環境省	厚生労働省	厚生労働省(各都道府県の保健所)
制定	548/10/16公布 (549/4/16施行)	547/6/8公布 (547/10/1施行)	525/12/28公布 (同日施行)
目的	化学物質による環境汚染を防止	職場における労働者の安全と健康を確保	毒物、劇物の保健衛生上の見地での取締
規制化学物質	第一種特定化学物質、第二種特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質	製造禁止/許可化学物質、表示/通知対象物質、強い変異性化学物質、特定化学物質等	毒物、劇物、特定毒物
主な制度	新規化学物質事前審査 製造、輸入数量報告 有害性情報報告 輸入通関報告	新規化学物質有害性調査 SDS、表示 健康障害防止指針	営業登録 取扱、製造、貯蔵、設備、譲渡等の基準 SDS、表示

## コンプライアンス

### Cs Talk (コンプライアンス意識の向上)

旭化成グループでは、行動規範の周知と理解の促進、コンプライアンス意識や職場内コミュニケーションの向上を目的として、「Cs Talk (シーズトーク)」という活動を、全社員を対象に毎年実施しています。

この活動は、日常業務の中で起こりうる法令関連、人事関連、情報管理などのコンプライアンス問題について、独自に作成した模擬事例と解説を用い、部署ごとに読み合わせや意見交換を行うもので、身近にある問題に気づく機会として役立っています。

2021年度は、デジタル化した模擬事例や解説を活用し、開催の場の選択肢を広げることで、8つの模擬事例をテーマに実施、グループ全体で全社員の意識を向上できました。

#### 事例集と解説 (例)

**事例から学べること**

- 1. 職場内での多様な価値観を尊重し、お互いの個性や能力を最大限に引き出すことが、組織の成長につながります。
- 2. 熱心な指導が、業務上の効率化につながる一方で、部下への負担やプレッシャー、過度な要求など、人間性を否定する恐れがあります。
- 3. 部下の成長を促すためには、適切な指導とサポートが必要です。
- 4. 部下の成長を促すためには、適切な指導とサポートが必要です。

**グループ行動規範のおさらい**

**(10) 人権・多様性の尊重**

旭化成グループは、個人の基本的な人権と多様性を尊重し、誰もがいきいきと活躍できる職場を提供します。

- 基本的な人権と多様性の尊重**  
私たちは、個人の基本的な人権と多様性（ダイバーシティ）を尊重し、あらゆる事業活動において、国籍・出身・人種・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しません。
- ハラスメントの禁止**  
私たちは、セクシュアル・ハラスメントなど、精神的、肉体的であるかを問わず、相手を傷つけるような言動を行わず、また容認しません。
- 非人道的な労働行為の禁止**  
私たちは、基本的人権を尊重する考えに立ち、強制労働・児童労働・奴隷行為など非人道的な行為を容認しません。また、調達先がこれらの行為を行うことも容認しません。

#### 2021年度実施テーマ

	実施	テーマ
1	2021/07	安全運転 法令遵守の徹底のために
2	2021/08	販促ツールの活用 お客様への適切な説明と安心・安全な製品・サービスの提供
3	2021/09	ハラスメント ハラスメントの禁止
4	2021/10	取引先との関係 調達先からの取崩と利益相反行為の禁止
5	2021/11	業務上の不正 「グループ行動規範」を踏まえた誠実な業務遂行
6	2021/12	業務上の不正 法令遵守の徹底のために
7	2022/01	個人情報 個人情報の適切な管理
8	2022/02	契約業務 法令遵守の徹底のために

### 品質月間 (第62回品質月間)

第62回品質月間テーマ  
今こそ目指そう 新たな社会のクオリティ

(品質月間委員会作成)

「品質月間」とは、一般財団法人日本科学技術連盟、一般財団法人日本規格協会、日本商工会議所の主催により、1960年から続く品質向上に関する活動です。毎年11月に行われるこの活動に、旭化成グループも参加しています。

2021年の第62回品質月間にあたり、旭化成ホームズは「私たちがお客様にお届けする“品質”とは、“建物の出来栄え”だけでなく、お客様への接客マナーや約束の確実な履行、コンプライアンス、ご要望を叶える設計内容、安全で確実な施工、万全のアフターサービスなど、“お客様に満足していただくためのすべて”を指す」との社長メッセージを発信しました。このメッセージを踏まえ、営業、設計、工事、アフターサービスの各部門が重点的に取り組むべき品質目標を掲げ、全社で品質向上に取り組みました。

また、旭化成グループのe-ラーニングにおける品質講座を全社員の必須教育と位置づけ、基礎教育の徹底に努めた結果、病気・産育休などの休暇取得中社員を除く全社員が受講を終え、受講率は94%に達しました。

#### 主要な品質目標

営業品質	打ち合わせ品質の向上
	打ち合わせプロセス・顧客満足向上
	顧客管理品質の向上
設計品質	プラン・スケジュールFIX による、原契約着工遵守
	プラン・スケジュールFIX による、手戻り業務の撲滅
施工品質	入居一年時CS向上
	残手直し無での引渡しの徹底
	検査員検定と品質監査の強化
アフターサービス品質	つり荷の下に入らない活動の徹底
	新築部門・リフォーム部門連携による安定した施工
	現場のリモート立会による診断力強化
	ホームサービス担当業務の総見直しを実施する

## 誠実な業務遂行

### リスクマネジメント

# リスクマネジメント



旭化成グループは、「グループ リスク管理・コンプライアンス基本規程」に基づき、事業運営にかかわるリスク管理と有事における対応の基本的な事項について定め、その強化に取り組んでいます。旭化成ホームズグループでも、これらの方針・規程に従い活動を行っています。その一環として、大地震や大型台風などの自然災害や、世界規模の感染症拡大といった危機に際しても、影響を最小限に抑えて事業を継続できるようBCPを推進しています。

## 迅速な災害時対策に向けて

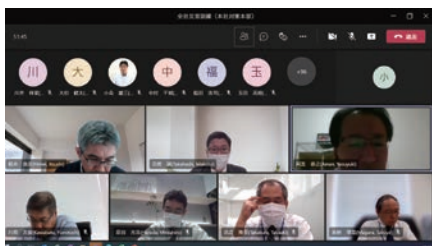
住まいにかかわる事業を展開する旭化成ホームズにとって、自然災害の発生時には、お客様の生活の復旧・復興に貢献することが社会的使命であり、被災したお客様に1日でも早く快適な生活をお届けすることが、重要な責務と考えています。この責務を果たすには、まず自らが災害時に可能な限り速やかに事業を再開する必要があり、大規模災害を想定した災害対応マニュアルを整備し、これに沿った災害模擬訓練を定期的を実施しています。

### 災害模擬訓練

2021年12月に実施した災害模擬訓練では、夜間に最大震度6強の首都直下地震が発生した想定で、発災当日～2日目の初動対応の訓練を行いました。

「ほとんどの対策本部員が出勤できない状況下で、在宅環境からオンライン会議を活用して、いかにスムーズに情報を共有して適切な対応を行うか」という課題に取り組みました。また、実際の災害時に想定される多様なアクシデント情報を訓練中に随時追加し、各関係者が対応を検討する場面を設けたことで、臨場感のある訓練になりました。毎年の訓練を経ることで新たな課題への対応力が上積みされているという手応えを得るとともに、日頃からの備えの重要性を改めて認識する機会になりました。

今後も継続的に災害模擬訓練を実施し、災害対応力の向上および事業継続性の強化を図り、旭化成グループの理念である“いのち”と“くらし”への貢献に努めます。



オンライン会議を駆使した災害模擬訓練

## 防災備蓄

旭化成ホームズでは、昨今多発している災害に備えて、戸田、厚木、中部、関西にある4つのヘーベルハウス物流拠点倉庫(物流センター)に災害備蓄品を準備しています。災害備蓄品には、緊急対応物資としてブルーシート、分別袋、ポリタンクなどの資材類、お見舞い品としてミネラルウォーター、サランラップ、紙皿・紙コップなどの生活用品を常備しています。これらの災害備蓄品は定期的に棚卸・点検を実施し、必要な補充や交換により品質を維持し、万一の事態に備えています。

災害備蓄品の置き場所を分散することで、すべての倉庫が被災するリスクを低減するとともに、全販売エリアからの要請に対する確実かつ迅速な供給体制を確保しています。



配送拠点で管理している緊急備蓄品

## 旭化成住工防災訓練

旭化成住工では、2022年3月、震度6強の地震発生を想定した総合防災訓練を工場関係者全員で実施しました。

最新版のBCPマニュアルに基づき防災本部が設置され、人員の安否確認および誘導、保健師による救護、消防署の指導のもと初期消火となる放水訓練などを行いました。また、公設の消防機関が迅速な行動をとれるよう、工場入り口の警備室には構内配置図や消火設備図、安全データシートなどを常備しました。

非常時に際しても関係者が適切な行動をとれるよう、今後も訓練を繰り返し実施します。



消防署員の指導のもと放水訓練

## 取引先とのパートナーシップ

## 取引先とのパートナーシップ



私たちが行うさまざまな事業活動は、自社の社員だけでなく、部材を提供するメーカーや流通を支える物流会社、建築現場を請け負う工事店など、多くの取引先の支援によって成り立っています。そのような取引先の皆様とのつながりを大事にし、ネットワークやコミュニケーション活動を充実させることで、信頼できる品質と商品をエンドユーザーの皆様へお届けしています。

## 「緑の会」連合会

旭化成ホームズ「緑の会」連合会は、良質な建物を、長期的かつ安定的に社会へ供給するという方針のもと、「会員相互の親睦」「施工意欲の向上や施工法の研究改良についての相互啓発を醸成する環境創出」「自然災害発生時の応援体制構築」を目的として、各営業本部の技術部長と各地区の工事店代表者を中心に活動しています。

毎年11月に活動報告を兼ねた連合会総会を開催していますが、2021年度は感染防止対策のため、前年と同様のリモート開催となりました。

総会の議事終了後は意見交換会を行い、次のテーマについて活発な議論が交わされました。



リモート開催による総会風景

## テーマ1：自然災害発生時の復旧応援体制の課題と提案

近年、度々発生し、今後も頻発や大規模化の恐れがある地震や水害などの自然災害に対し、これまでの活動の振り返りや現状の応援体制について意見を交換し、今後の課題を共有しました。

## テーマ2：施工人財の採用・育成の現状課題

職方の育成と今後の施工力確保を目的に、2021年3月に開設された旭化成ホームズ建設技術教育センター(P35参照)を活用した教育カリキュラムの提案について意見が交わされました。人財の確保・育成については課題が多いものの、今後も協力して取り組んでいくことで一致しました。

2022年度の総会は、東京の会場に集合しての開催を計画しており、意見交換会では上記2テーマをより具体的に議論する予定です。

## パートナー会社との協働による品質向上

旭化成ホームズでは、調達部材の品質を確保するため、従来から定期的にパートナー会社の製造工場を訪問し、現物確認を徹底してきました。昨今のコロナ禍においても、定期的な訪問もしくはWEB会議を通じて、原料や部品の仕様、製造工程の変更管理や法令遵守の状況、さらにはBCP（事業継続計画）などを確認しています。特に重要な部材については、原材料の調達に際して当社から取引先を指定し、その品質を確認することで品質レベルの維持・向上を図っています。

また、こうした定期的な取り組みを通じて、パートナー会社との間に製造現場なども含めた信頼関係を構築するとともに、製造ラインの改善や作業の見直しなど「協働」による改善活動を推進し、品質向上とともに生産性向上にも努めています。

## 物流労働環境の改善

旭化成ホームズでは、政府が推進する「ホワイト物流」運動を踏まえ、ドライバーの拘束時間を短縮するため、高速道路の利用やトレーラーの活用、モーダルシフトを推進しています。また、建築現場でも持ち戻りや搬入日変更の削減などによって物流会社の負荷削減に努めています。

働き方改革に伴って懸念される「物流の2024年問題」に対しては、価格の見直し（2019年度から段階的に改定）や輸送の効率化（合積み・荷姿変更）、車輛の大型化などによって対応する方針です。

2022年度もこうした取り組みを継続し、建築現場や工場における待機時間のさらなる削減を目指します。



トレーラーの積極活用による物流効率化



# 人権の尊重

## ダイバーシティの取り組み

### 私たちの想い

私たちは、さまざまな事業活動を繰り広げる過程で、バリューチェーン全体において世界中の多くの人びとと協働しています。事業活動にあたって関連する、多様な場で働くすべての人びとの人権を尊重することを基本として、国際的に認識されているガイドライン等に基づき、その責任を果たすことを目指します。

### 主な取り組み

- ダイバーシティ(女性管理職比率の向上、男性社員の育児休暇支援等)の推進
- 海外自社工場(ベトナム)における現地採用
- キャリアチャレンジ(公募人事)制度導入
- 生涯学習(自己研鑽支援制度、公募留学制度、海外トレーニング制度)の支援
- さまざまな働き方改革の推進

## ダイバーシティの取り組み



旭化成グループでは、個人の基本的な人権と多様性を尊重し、あらゆる事業活動において国籍・人種・出自・人権・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しないという会社方針を旭化成グループ行動規範に明記しています。旭化成ホームズグループもこの方針に則り、事業活動を推進しています。

### 旭化成グループ人権方針

旭化成グループは、人権の尊重を事業活動における最重要事項のひとつと考え、「国際人権章典」およびILO(国際労働機関)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に定められる人権を尊重しています。さらに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」にも賛同し、これらに基づき、事業における人権課題の把握と適切な対処に取り組んでいます。そして、旭化成ホームズもそれに準じて事業活動を推進しています。

人権尊重についての基本的な考え方を示すため、2022年3

月8日の旭化成取締役会議において「旭化成グループ人権方針」を策定しました。この方針をグループすべての役員、社員(非正規社員を含む)に適用するとともに、サプライヤーを含めたビジネスパートナーの皆様にもご理解・ご支持いただくことを期待しています。

この方針では、人権尊重の実践として、人権にかかわる各種法令の遵守や、人権侵害につながる非人道的な行為を一切認めないことなどを掲げています。また、人権尊重を推進するための取り組みとして、関係者への教育や人権デュー・デリジェンスの実施、ステークホルダーとの対話・協議、通報・相談窓口の設置、情報公開などを継続的に行っていくことも明記しています。

### 旭化成グループ人権方針(前文を抜粋)

人権尊重は、旭化成グループの全ての活動の前提を成すものです。その基本的な考え方と取り組みについて示した本方針を旭化成グループは遵守し、経営理念「世界の人々の“いのち”と“くらし”に貢献する」を追求します。

旭化成グループの世界の人びとへの想いは時代や社会が変わっても不変です。多様な人びとが互いの個性と人権を尊重し、誰もが生き生きとして暮らせることは何よりも大切と、旭化成グループは考えます。



## ダイバーシティの取り組み

### 同性パートナー向け制度

旭化成グループは、LGBTなど性的マイノリティの方々も含め、多様な人財がその能力を最大限発揮し、これを結集して事業成長に活かしていく会社であることを目指しています。そのための環境整備の一環として、社員の同性パートナーを法律上の配偶者と同等の位置づけの親族として登録できるよう、2021年1月に社内制度を変更しました。介護休暇や家族看護休暇など、親族を前提とした制度の利用が可能になるとともに、要件を満たせば各種手当の適用対象となります。また、制度変更について周知するため、ガイドブック「同性パートナー向け制度運用について」を発行しています。

旭化成ホームズも、こうした旭化成グループの新制度に準じた対応を推進しています。

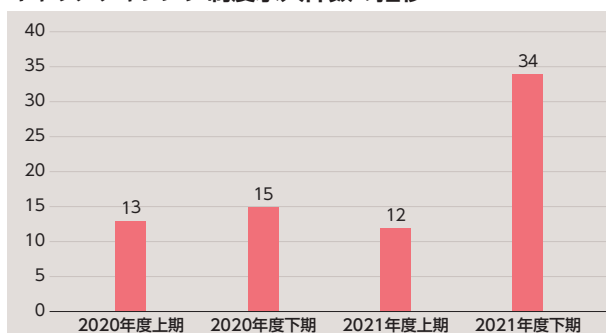
### キャリアチャレンジ制度

旭化成ホームズでは、事業の多角化推進や人財基盤強化を目的として、2020年度より「キャリアチャレンジ制度（公募人事制度）」を導入しています。

この制度は、半期に一度、社内公募による求人に対し、社員が自ら応募できるものです。制度の趣旨を鑑み、応募に際しては上司の承認を必要とせず、社員が自由に手を挙げられる制度としています。

2021年度は、より多くの社員が本制度を利用できるよう、マネージャーを対象とした考課者勉強会における周知や応募要件（滞留年数要件）の緩和に取り組みました。その結果、公募求人件数および応募者総数が飛躍的に増加しています。

#### キャリアチャレンジ制度求人件数の推移



### 女性社員の活躍推進

旭化成グループは、さまざまな価値観やバックグラウンドを有する多様な人財がともに活躍し、事業と組織の成長に貢献できる環境の実現に取り組んでいます。

その一環として、女性活躍推進法に基づき、女性の管理職数を2026年3月末時点で、2021年3月末時点と比較して40%増加するという目標を掲げ、2021年度は管理職登用を期待する候補社員を選出するとともに、具体的な育成方針を策定しました。

女性社員が活躍するための支援策としては、育児・介護の両立支援制度の充実、コース転換（総合職転換）制度の活性化などを継続するとともに、将来の女性管理職候補の増加に向けて女性総合職（特に技術系）の採用を積極化しています。

### シニア社員の活性化

旭化成ホームズは、再雇用者をはじめとしたシニア社員を重要な人財と位置づけ、いきいきと働ける環境づくりに努めています。

2021年度は107名が60歳定年を迎え、うち約8割が再雇用制度を利用し、継続して活躍しています。2017～2021年度にかけての定年後の進路は、再雇用が約80%、出向転籍が約5～10%、退職が約10～15%とほぼ同比率です。2022年4月1日時点で再雇用の社員は347名で、今年度中に380名を超える見込みです。

人事部制度企画課では、再雇用者をはじめシニア社員が活躍の場を広げるための支援や制度運用、キャリア研修などを実施しています。その一環として2013年度から「50歳キャリア研修」を実施しています。受講者はこれまでの経験を振り返り、自身の特性や価値観を考えながら、今後のありたい姿を描きます。その姿を踏まえて自身の働き方を展望し、シニアのステージに向けた目標を設定します。

2021年度は、この50歳キャリア研修を91名が受講し、受講者数の累計は1,200名を突破しました。また、2021年度の参加者アンケートでは、5点満点中平均4.3点と好評をいただいています。

# 人権の尊重

## ダイバーシティの取り組み

### キャリア採用の取り組み

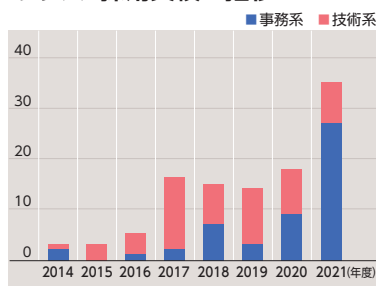
旭化成ホームズでは、建築以外の専門性を持った多様な人財を確保するため、キャリア採用に力を入れています。

2021年度のキャリア採用では、事務系社員の採用数を大きく伸ばし、これまでの実績を上回る35名が入社しました。各部署からの要請が増えたことだけでなく、新しい領域であるデジタルマーケティングや経理等の人財を多く採用したことが背景の一つです。また営業職については、他業界の経験者や営業未経験の方を採用することで、人財の多様化を図りました。入社後は営業経験者に引けを取らない

成果を残すなど、頼もしい活躍をしています。

今後も従来の常識にとらわれない、新たな風を吹き込んでくれる人財を積極的に採用していきます。

キャリア採用実績の推移



### 仕事体験イベントの開催

旭化成ホームズは、全国の大学生、大学院生を対象に、従来のインターンシップに変わる「1day仕事体験イベント」をオンライン形式で実施しています。2021年度は全国から技術系299名、事務系776名の学生が参加しました。

お客様のご要望や家族構成を踏まえた設計プランを検討するグループワークや、初回接客のロールプレイングなど、実際の仕事を再現した体験型コンテンツを通して、「LONGLIFE」とは何か、どのように事業を展開しているか、などを学んでもらいました。オンライン形式に慣れている学生が多いこともあり、各種の機能を活用して活発な意見交換が行われました。

仕事の楽しさだけでなく難しさや厳しさも伝えることにより、仕事の魅力や働くことの意義を感じ取ってもらうことを期待しています。



オンラインで実施された1day仕事体験イベント

### 旭化成住工ベトナム

旭化成住工ベトナム(ベトナム国ドンナイ省)は、ヘーベルハウスおよびヘーベルメゾンの海外生産拠点として2015年に設立されました。主に各種鉄骨部材を生産しており、その品質を確保するため、日頃から旭化成住工と緊密な連携を行っています。

2021年はコロナ禍により7~9月にかけて都市ロックダウンが実施された影響で、外部から工場への入場が規制される事態となりました。そうした環境下でも、リモート環境をフル活用し情報交換を行うなど、旭化成住工とのコミュニケーションを絶やすことなく、安全品質の向上に努めました。こうした取り組みにより、非常時に際しても

日本人駐在員と現地社員が協力して日本に部材を届け、より一層チームワークを深めることができました。

今後も両者の連携のもと安全品質の向上に努め、高品質な部材を日本に提供し続けます。



リモート環境を活用した情報交換

### 海外からの技能実習生の受け入れ

旭化成住工では、2016年からベトナム人実習生を受け入れています。2022年6月現在、日本国内で2期生1名、3期生4名、5期生3名、6期生4名の計12名がプレス工程や組み立て工程、成形工程で働いており、受け入れ人数は延べ22名です。

卒業生はそれぞれが夢に向かって母国で活躍しており、そのうちの何名かは旭化成住工ベトナムに所属しています。

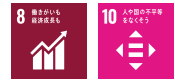
今後も旭化成住工の技術やモノづくりの考え方を実習生に伝承し、両国における建設業のさらなる発展と技術向上に貢献していきます。



旭化成住工で働くベトナム人実習生

## 社員の成長

# 社員の成長



企業の持続的成長には「健全で、社員が成長し続けられる企業風土を構築すること」が必要であり、人財育成は重要な課題です。すべての社員が、いきいきと働き、個人の才能や能力を十分に発揮できるよう、一級建築士や宅地建物取引士、インテリアコーディネーターなどさまざまな資格取得の支援制度を整備するとともに、能力開発に向けた社員研修などを積極的に行っています。

## 旭化成ホームズの人財活性

旭化成ホームズが求める人財像は「目標を達成するために、ひたむきに努力し、自らの人間力を磨き続けられる人」です。住宅という人生最大の買い物任せを任せてもらうために最も重要なのは、住まいづくりに携わる者が、お客様にとって信頼できる存在であるということです。お客様に新しい価値を提供できる人財の育成に向けて、一人ひとりが働くことに誇りと喜びを感じられる組織や風土の実現を目指しています。

### ●上司との対話による目標設定と振り返り

経営管理職・総合職には「WHAT制度」、実務職（一般職）には「STEP制度」と称して、年に1度の目標設定、査定評価面談と、半期ごとの中間評価面談を実施しています。

期初の目標設定では、短期的な業績目標だけでなく、将来のありたい姿である中長期目標や、役割期待に応じた行動目標も含めて、上司との対話を通じて価値観や考え方をすり合わせ、モチベーションアップにつながる目標設定を行っています。これら目標に基づきOJT (On the Job Training) を行い、課題克服のための努力を続けることで、一人ひとりの活性化を図っています。2021年度は、当制度の効果的運用を図るため、マネージャーを対象とした考課者勉強会を実施しました。

### ●「活力と成長アセスメント (KSA)」の運用開始

社員一人ひとりの活性化を実現するには、組織内の関係性も重要です。そこで2021年度から、71項目の指標を設けて診断するKSAの本格運用を開始しました。KSAを通じて職場状況を「見える化」し、メンバーを「巻き込み」、対話を通じて「未来づくり」のための目標を設定し、より良い組織づくりに向けて「アクション」する、これらのサイクルを繰り返すことで、一人ひとりが活性化する組織へのステップアップを目指します。

## 旭化成ホームズ建設技術教育センター

旭化成ホームズ建設技術教育センター（茨城県つくば市）は、建設技能者の継続的な確保・育成を目的に2021年3月に開設した研修施設です。施工研修ができる6棟のヘーベルハウス、基礎鉄筋や鉄骨建方などの実技研修ができる4棟分のスペースを配置した実習ゾーン、座学用の研修室、会議室、サンタリーを配置した研修棟を併設しています。基礎、躯体、木工、配管などの実技研修から施工管理まで多様な工程・職種に対応しており、ヘーベルハウス・ヘーベルメゾンにかかわる幅広い人財育成の場として活用しています。



建設技術教育センター外観



屋内実習ゾーン

技術・技能の習得はもちろん、社会人として必要なマナー、コンプライアンスやCSなどを総合的に学べる教育プログラムを充実させ、新卒者も安心して建設業へ入職できる体制を整えています。入職後のフォロー研修や技能訓練も継続的に実施し、第一線で活躍できる人財を育成します。

2022年度からは、オンラインによるリモート講習を本格的に開始するなど、ヘーベルハウス・ヘーベルメゾンの施工に適した講習を効率的かつ効果的に行える環境を整備しています。

今後も質の高い技量を持つ建設技能者の育成に努めるとともに、安心して長く働き続けられる環境づくりを推進します。



鉄骨建方実技研修



# 人権の尊重

## 社員の成長

### 職種別年次研修

旭化成ホームズの社員は、専門知識・スキルを有した各人がお客様の担当として住宅建築にかかわります。その成長の道標として、担当する職種・年次ごとに求められる専門知識・スキルとレベルを一覧表にした「スキルナビゲーション」を設定し、そこに示される成長の全体像を俯瞰しながら、該当年次における習得状況を把握できるようにしています。

2021年度の職種別年次研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン

を活用して実施しました。複数拠点に集合し、オンラインでつなぐといった形式でも開催するなど、最大限の効果が得られる研修を工夫し続けることで、今後も社員の成長を支援していきます。

#### 職種別年次研修 (概要)

職種	年次	概要
営業	3年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>1・2年次の内容がより短時間でできる。</li> <li>営業活動が自分一人の判断で推進できる。……</li> </ul>
	2年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケジュール管理ができるようになる。</li> <li>一人でも折衝・引継がができるようになる。</li> <li>引継を経験し、仕事の流れを掴んでいる。……</li> </ul>
	1年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品を好きになり、接客で商品の良さを伝えサービスができる。……</li> </ul>
工事	ステップ5	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事課員、工事店の育成ができる。</li> <li>工事担当業務の課題を指導、解決できる。……</li> </ul>
	ステップ4	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事課の柱となり物件管理が効率よくできる。</li> <li>工事店をメインで担当し、問題解決ができる。……</li> </ul>
	ステップ3 (3年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事担当が必要な知識が確実に理解できる。……</li> </ul>
	ステップ2 (2年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件管理が一人で行える。</li> <li>検査等決められた行動をやりきる習慣が持てる。……</li> </ul>
	ステップ1 (1年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事担当業務全般の正しい流れが一通り理解できる。</li> </ul>
設計	3年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭化成ホームズの設計者として、基本的には単独でお客様に接し、業務を遂行することができる。</li> <li>営業チームを一人で担当できる。</li> </ul>
	2年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計業務全般を理解し、自ら業務を遂行できる。</li> <li>事実を正確に把握し、報告、連絡、相談ができる。</li> </ul>
	1年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計担当業務全般の正しい流れが一通り理解できる。</li> </ul>

### キャリア研修の展開

旭化成ホームズでは、社員が自身のキャリアを中長期的な視点で考え、計画し、さらなる成長へのモチベーションを創出するためのキャリア研修を階層別に実施しています。2013年度に開始した50歳キャリア研修 (P33参照) に始まり、実務職 (一般職) 5年次、総合職10年次と対象者を広げ、節目ごとのキャリア研修を充実させています。これらの研修では、個人の成長と組織の成長をマッチングさせながら、中長期目標とその実現に向けた短期目標を設定し、目標に向かって一歩踏み出すことで、社員一人ひとりの成長を促しています。

今後は、「人生100年時代を見据えた働き方」をテーマに加え、より長いスパンで働くことを考える場にしたと考えています。節目を迎える社員それぞれが、さらに魅力ある目標を形成し、その実現に向けて研鑽努力を重ねていけるよう、支援を継続していきます。

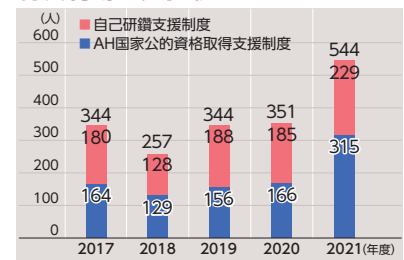
### 資格取得支援

旭化成グループでは、業務に貢献する資格取得や外国語習得のための学習について、受講料や受験料、登録料などを補助する「自己研鑽支援制度」を導入しています。また、旭化成ホームズ独自の制度として、資格を取得した際に「祝い金」を支給する「AH国家公的資格取得支援制度」があり、2021年度は両制度で延べ544名の社員が利用しました。

また、資格取得支援の一貫として、事務系は宅地建物取引士取得、技術系は一級および二級建築士取得、全社員対象で英語力強化を目的に、資格学校と連携して独自の学習プログラムや特別模試を企画・実施しています。2021年度からスタートした「宅建士特別講座」「英語力強化プログラム」は2022年度も多くの応募がありました。

今後も金銭的支援と学習手段の両面からバックアップし、プロフェSSIONALとしてのスキルアップを支援していきます。

#### 制度利用者数推移



### その他の制度について

2021年度はコロナ禍による海外への渡航制限、大学の長期休校などにより、残念ながら以下の制度を中断しました。2022年度以降、世界情勢を鑑みながら再開を目指していきます。

#### ●海外トレーニー制度

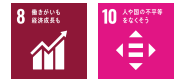
将来の海外事業を担う人財の育成を目的に、2019年度から導入した制度です。海外事業に意欲のある社員を対象に、語学学校への通学を経て、M&A提携先などの海外現地法人に派遣し、海外現地のOJT体験を通して語学力の向上と海外環境への順応を図ります。

#### ●公募留学制度

「主体性とチャレンジ精神」を持つ人財を育成するため、「公募」による留学制度を導入しています。国内・海外を問わず、学部や分野も応募者の意思を尊重し、本人が学びたいと思う留学先を自由に選択できる制度としています。

## 働き方改革

## 働き方改革



長時間労働削減に向けた社会的要請に応えるべく、旭化成ホームズグループは、3つの指針【①正々堂々と生産性で競い合う。②チーム一丸となって「改革」に取り組む。③「36協定」は絶対に守る、守らせる。】を掲げ、企業風土のさらなる改善に努めています。また、コロナ禍を受けて広がりつつある社会や価値観の変化を踏まえ、さまざまな新しい働き方に挑戦しています。

## 働き方改革

旭化成ホームズでは2015年11月に「働き方」に関する方針を掲げ、効率的に時間を使う意識・風土の醸成と生産性向上に向けた改革に取り組んでいます。

## オフィスのフリーアドレス化

2021年度より順次、全国のオフィスを再構築してフリーアドレス化を推進しています。その目的は、社員・組織それぞれが働き方を自律的にデザインするワークスタイルを通じて、生産性の向上と部門間連携の強化を図り、新たな価値創造につなげることです。

すでにフリーアドレスを導入している部署からは「ペーパーレス化が進んで働く環境が改善されるとともに、書類が整理されたことで生産性が向上した」「他部署や他チームとのコミュニケーションの機会が増え、有益な情報が得られた」「グループ企業間での対話の機会が増え、互いに紹介情報を提供しやすくなり、バリューチェーン強化が進んできた」など、多くのメリットが実感されています。一方で「人を探しづらい時がある」「声をかけるタイミングが難しくなった」といったデメリットも指摘されています。

今後はフリーアドレス化をさらに進めるとともに、メリットの最大化とデメリットの解消に努め、新たな価値創造につなげていきます。



フリーアドレス化した神保町三井ビル本社6階

## さまざまな働き方の支援

## 勤務地配慮申告制度

育児・介護や配偶者の転勤などによって通勤圏外へ転居することになった社員が、転居先から通える勤務地への転勤を希望できる制度です。2015年4月の開始以降、約50名の社員がこの制度を利用しました。

## 退職者復職登録制度

退職した社員が、退職後の状況変化などで復職可能になった場合に復職できる制度です。これまでに約80名の社員が本制度に登録し、うち7名が復職しています。2022年4月からは、従来あった制度利用制限（勤続年数、退職理由など）を撤廃するとともに、退職後も旭化成ホームズとのつながりを持てる仕組みに改訂しました。

## コース転換制度

転宅転勤ありの「総合職A」、転宅転勤なしの「総合職B」という2つのコースについて、社会環境や社員の状況変化に合わせて、年に2回コース転換を申請できる制度です。2022年4月時点で約160名の社員が総合職Bを選択しています。

## 育児・介護支援制度

育児・介護支援制度とも法律の基準を超える手厚い制度を準備しています。特に、育児のための短時間勤務については、最長で小学校6年生まで利用可能とし、シッター・ヘルパー補助や内閣府のベビーシッター割引券などの補助も充実させています。また、育児休業から早期復帰した社員には早期復帰支援金を支給しています。2021年度は189名（男性34名、女性155名）の社員が育児休業を取得しています。また前年度に比べて男性社員の育休取得は7名増となりました。

今後はさらに男性社員の育休取得を促進するなど、多様な働き方が実現できるような環境を整備し、社員の働きやすさ向上に努めます。

# 環境への配慮

## 環境理念

### 私たちの想い

私たちは、気候変動への対応が急務であると考えます。その緩和策として再生エネルギー活用によるCO<sub>2</sub>排出抑制等を、適応策として防災力の高い住宅の開発や地域社会も含めたBCPの構築等を進めています。また、生物多様性の保全に関しても、経験・知見をもとに社会と協働しながら継続的に取り組んでいきます。

### 主な取り組み

- RE100イニシアチブ加盟による再エネ推進（気候変動の要因緩和）
- レジリエンス住宅の普及と、災害支援等のBCP活動推進（気候変動の被害抑制）
- HEBEL HAUSを主軸とした、GHG抑制活動およびLCA貢献商品の促進
- 生物多様性への取り組み（まちもり計画、あさひ・いのちの森、湯屋のヘーベルビオトープ）

## 環境理念



持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進む中で、旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域で事業を展開しています。旭化成ホームズグループは、その住宅領域の中核として、LONGLIFEな住まいとくらしの提供を通して、さまざまな社会課題・ニーズに応えていきます。

## 環境方針

SDGsの17のゴールには環境関連の項目も多く、世界各国の政府や企業がカーボンニュートラル推進などの取り組みを活性化させています。これに伴い、環境課題に対する人々の意識は生活様式にも大きな影響を与えるほど急速に浸透し、世の中は確実に、かつ大きく進化を遂げています。

私たちを取り巻くそうした変化の中、ALL for LONGLIFEの「いのちを守る」「くらしを豊かに」「人生を支える」という

3つの理念は、旭化成ホームズグループにおけるすべての事業活動の原動力となっています。これら理念のもと、旭化成ホームズグループは世の中の変化や今後の業容拡大を長期的に見据えて、「環境方針」として大きく3つの指針を掲げています。

私たちは、この環境方針に則った事業活動を通じ、さまざまな社会課題・環境課題の改善に取り組んでいきます。

### 旭化成ホームズグループ 環境方針

私たちは、「お客様のいのち、くらし、人生」を支えるLONGLIFEな事業活動を通じて、サステナブルな社会を実現するために、次世代に豊かな地球環境を引き継ぎます。

#### 1. 脱炭素社会とレジリエンスの推進

- 住宅のライフサイクル及び事業活動の脱炭素化を推進し、再生可能エネルギーを有効に活用することによって気候変動の緩和に貢献します
- 自然災害から「いのち」と「くらし」を守るレジリエントな住まいを提供します

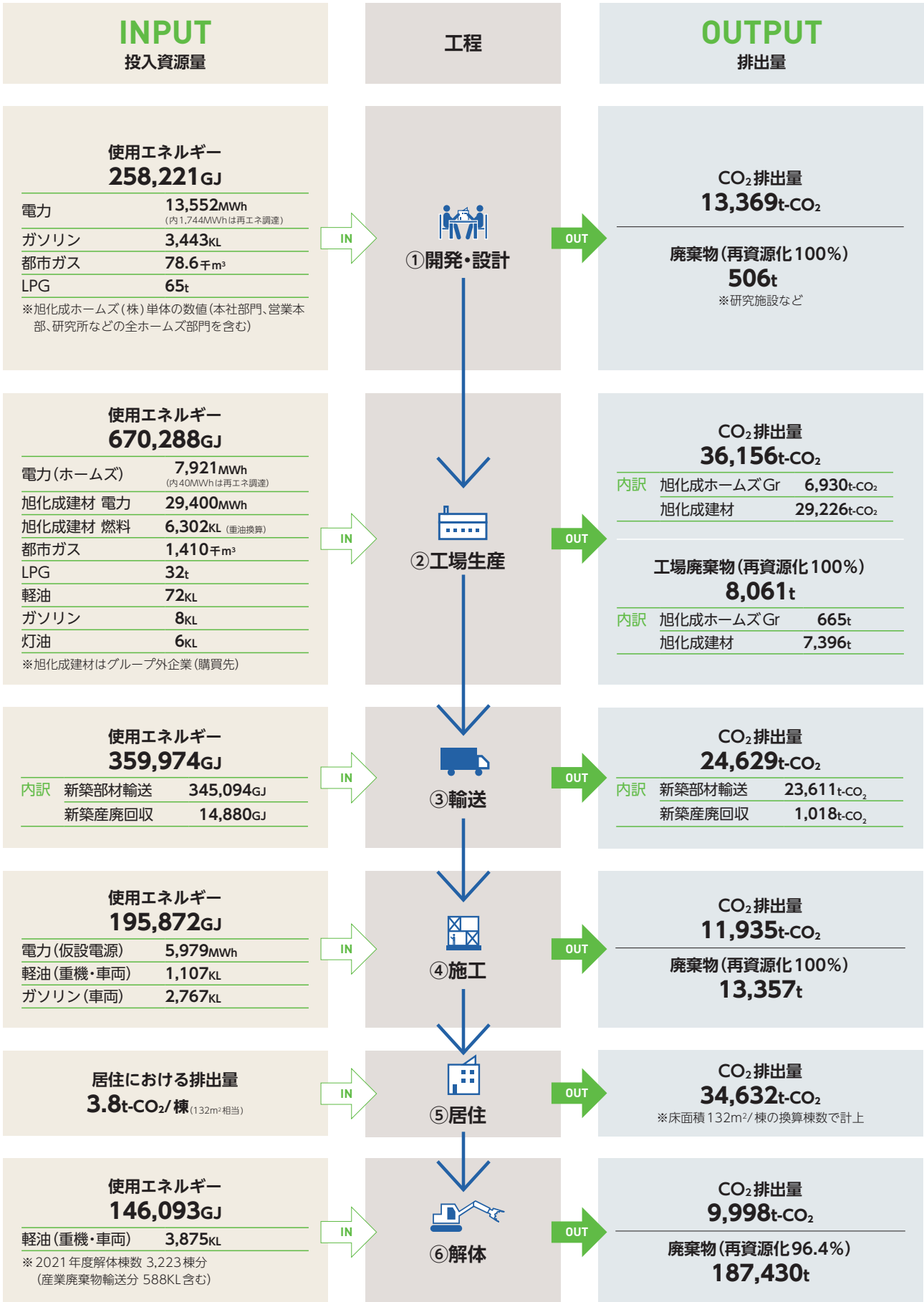
#### 2. サーキュラーエコノミーの実現

- ロングライフな住宅の提供によって、建築から発生する廃棄物を削減します
- 限りある資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進めることによってサーキュラーエコノミーの実現に貢献します

#### 3. ステークホルダーと共に進める自然共生

- 生物多様性の保全における知見をより高め、ステークホルダーと共に豊かな自然と調和する暮らしの実現を目指します

マテリアルバランスシート



※ヘーパルハウス・ヘーパルメゾンの新築請負工事が対象

## 環境への配慮

### 気候変動への対応

# 気候変動への対応

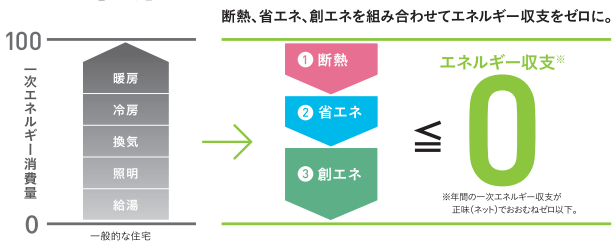


旭化成ホームズは、気候変動への対応として、『緩和』と『適応』の両面を考慮し様々な取り組みを行っています。具体的には、気候変動の要因となるCO<sub>2</sub>の発生を抑制する対策で、太陽光など自然の恵みを利用した設備の導入、ZEHや防災住宅などの住まい方の提案などがあります。また、私たちは、それらの推進を通して脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

## ヘーベルハウスのZEH

「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」とは高断熱化や省エネ、創エネを組み合わせることで、年間のエネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ以下となる住まいです。

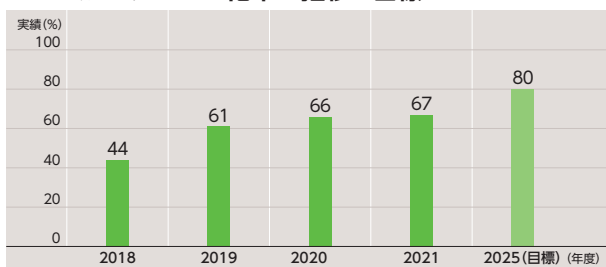
### ZEHの考え方



政府は2050年までの「カーボンニュートラル」実現に向けて、「住宅のZEH化」をさらに加速させるべく、建築物省エネ法に基づく誘導基準の引き上げ、住宅性能表示制度における上位等級の新設などとともに、ZEH基準を満たす住宅を建設する際の支援制度を拡充しています。

旭化成ホームズでは、これら制度に対応できる仕様開発やお客様への啓発活動に努め、ZEH化実績を順調に伸ばしてきました。2021年度の太陽光発電標準化に続き、2022年度は新規契約時のZEH水準適合確認を実施しました。また、ZEHに積極的なビルダーを登録する「ZEHビルダー登録制度」は当初の目標(年間新築物件の50%をZEH)をクリアし、フェイズ2として新たに「2025年度までに80%」を目標に掲げています。

### ヘーベルハウスZEH化率の推移と目標



## LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献度

LCA(ライフサイクルアセスメント)とは、ある製品やサービスの開発・設計から原料調達、生産、流通、廃棄・リサイクルに至る一連の過程(ライフサイクル)における環境負荷(CO<sub>2</sub>排出量)を評価(アセスメント)する手法です。

旭化成ホームズでは、ヘーベルハウス・ヘーベルメゾンの新築工事における環境貢献を分子、自社基準により算出した全部門の環境負荷を分母として、LCA貢献度を総合的に算出しています。算出結果が1.0以上となるとき、CO<sub>2</sub>削減効果がCO<sub>2</sub>発生量を上回り、環境負荷軽減に貢献していると考えます。

$$\frac{\text{(分子) へーベルハウスによる CO}_2 \text{ 削減効果}}{\text{(分母) 事業に伴う CO}_2 \text{ 排出}} = \frac{\text{【環境貢献】} = \text{①} + \text{②}}{\text{【環境負荷】} = \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}} = \frac{2021 \text{ 年度 } 1.29 > 1.0}{}$$

### ●環境貢献

2021年度合計: 1,007,789t-CO<sub>2</sub>

①長期優良住宅効果(733,622 t-CO<sub>2</sub>):

CASBEE(戸建(新築)評価マニュアル 2016年度版:下表)を基準とし、ベースライン(鉄骨造レベル3)と長期優良住宅とのCO<sub>2</sub>排出量の差(年)×長期優良住宅耐用年数(Lv5製品寿命100年分)をCO<sub>2</sub>削減量として計上

評価製品	項目	躯体レベル	製品寿命	年・m <sup>2</sup> 当たりCO <sub>2</sub> 排出量		
				建設	改修・更新・解体	合計
ベースライン		レベル3	30年	13.48kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	2.67kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	16.15kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>
長期優良住宅認定未取得のH及びHM		レベル4	60年	6.47kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	4.20kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	10.67kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>
長期優良住宅認定取得のHH		レベル5	100年	4.49kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	4.73kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	9.22kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>

②断熱・省エネ効果(274,167 t-CO<sub>2</sub>):

各住戸で採用した省エネ設備によるCO<sub>2</sub>削減量(年)×設備耐用年数(10年分)を計上

### ●新・環境負荷

2021年度合計: 781,534t-CO<sub>2</sub>

①開発・設計(13,369 t-CO<sub>2</sub>):旭化成ホームズの本社部門・全営業本部・住宅展示場・研究施設など、すべての部門の総計

②自社工場(6,930 t-CO<sub>2</sub>):海外を含む自社グループ工場を対象

③輸送(24,629 t-CO<sub>2</sub>):新築物流(動脈)と産廃回収(静脈)の合計

④施工(11,935 t-CO<sub>2</sub>):建築現場における使用エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量

⑤資材(724,671 t-CO<sub>2</sub>):GHG・Scope3-C1 取引額におけるCO<sub>2</sub>排出量で算出



## 気候変動への対応

### RE100イニシアチブへの参加

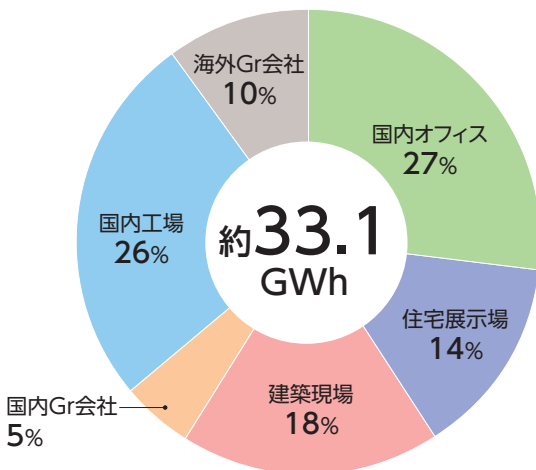
近年、気候変動の影響により世界中で頻度を増している大型台風や記録的集中豪雨、それらに伴う河川の氾濫や土砂災害などの甚大被害は“気候危機”とも言われ、大きな社会問題となっています。

旭化成ホームズは、気候危機に対する取り組みとして、2019年9月に企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す「RE100イニシアチブ」に参加しました。当初はRE100達成時期の目標を2038年度としていましたが、2022年度にはこの目標を2024年度に繰り上げました。



旭化成ホームズグループでは年間33.1GWh（2021年度実績）の電力を事業活動で消費しており、これを再生可能エネルギーで賄うために、さまざまな方法を模索しています。

#### 事業活動における電力消費率（2021年度）



例えば、戸建住宅「ヘーベルハウス」および賃貸住宅「ヘーベルメゾン」のお客様から、太陽光発電によるエネルギーのうち、卒FIT※となる自家消費後の余剰電力（太陽光発電による再生エネルギー）を買い取り、旭化成ホームズの事業における消費電力に充当しています。

今後も、こうした取り組みを続けることで、お客様とともに持続可能な社会の実現を目指します。

※卒FIT：太陽光発電で得られた電力を10年間は価格を固定して買い取るという国が進めた施策（FIT法）が期間満了により終了すること。2019年11月より発生。

### Ecoレジグリッド（エネルギーシェア）

「Ecoレジグリッド」は、旭化成ホームズがヘーベルメゾンのオーナー様から30年間屋根等を賃借し、太陽光発電設備と蓄電池を設置、所有、管理したうえで、旭化成グループ独自の電力網を通じて入居者に販売し、余剰電力をグループ各社の事業活動に活用するシステムです。

オーナー様は、設備の初期投資や維持管理、廃棄費用などを要することなく、環境価値やレジリエンス性の高い賃貸住宅を保有できます。一方、入居者の皆様は、災害などによる停電時にも共用蓄電池から電力を確保できます。旭化成ホームズは、住宅のZEH推進（P40参照）と再生可能エネルギーの有効活用により、お客様の暮らしと地球環境への貢献を目指します。



Ecoレジグリッド概念図

### 邸別住環境シミュレーションシステム

旭化成ホームズでは、プランニング段階から日照や採光、通風、日射、室温を科学的に検証できるヘーベルハウス独自の邸別住環境シミュレーションシステム「ARIOS (Asahikasei Real Integrated Organization and Simulation)」を活用して、省エネルギーで快適な住まいづくりを実践しています。

ARIOSは、敷地や周辺建物などの条件と設計プランを入力することで、屋内の日当たりや風通しなどをシミュレーションし、分かりやすくビジュアル化します。これにより、実際に住んでみなければ分からなかった室内環境を設計段階から確認でき、その土地に適したプランニングが可能になります。また、自然の光や風を効果的に取り入れる住まいを実現でき、 unnecessary冷暖房や照明などのエネルギー削減にもつながります。

#### 「ARIOS」(アリオス)によるシミュレーションの流れ

Step1: 位置把握 → Step2: 条件解析 → Step3: ゾーニング



北緯と東経を入力して、敷地位置を地球視点で把握



周辺建物や気象データをもとに日照条件を解析



日照、日射、採光など光を活かすゾーニングを検討

## 環境への配慮

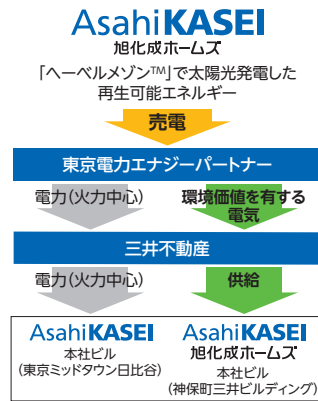
### 気候変動への対応

#### 本社使用電力のグリーン化

2022年4月から、旭化成ホームズは旭化成と共同で、各本社ビルにおける使用電力のグリーン化を推進しています。

旭化成ホームズが集合住宅「ヘーベルメゾン™」に設置した太陽光発電設備から発電した電力を東京電力エナジーパートナー株式会社が買い取ります。そこに含まれる環境価値\*を活用した「非FIT非化石証書付電力（再生可能エネルギー指定）」を、貸主である三井不動産株式会社が調達し、再生可能な電力として供給します。2025年度のRE100達成に向けて、太陽光発電電力の活用をさらに加速させていきます。

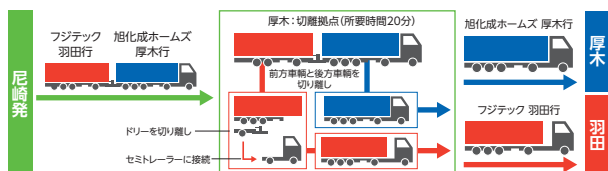
\*再生可能エネルギーによって発電されたグリーン電力による創エネ・省エネなどの環境負荷低減の価値



#### 貨物輸送におけるCO<sub>2</sub>削減

旭化成ホームズは、流通フェーズにおけるCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、貨物輸送における環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。2022年1月、輸送委託先のセンコー株式会社の主導のもと、フジテック株式会社と共同で、ダブル連結トラックによる新輸送方式の導入を開始しました。2社分の貨物を別々に集荷した後で連結し、関東～関西間の長距離幹線区間をドライバーが交代で運行します。その後、前方車両はそのままで大型トラックとして、後方車両はセミトレーラーに接続して計2台に仕立て直し、同時に各配送先に向かうものです。これにより、年間運転時間の約4割削減、CO<sub>2</sub>排出量の約3割削減\*が見込まれます。当社はパートナー企業と協働しながらカーボンニュートラルを推進し、次代に適應する物流を目指していきます。

\*センコー株式会社の調査による



ダブル連結トラックによる新輸送方式

#### 家庭における年間電力消費量調査

旭化成ホームズは、ヘーベルハウスに設置した独自のHEMS端末を介して戸建住宅約2,000棟の電力消費量を調査し、感染症拡大前の2019年・2020年と2021年を比較検証しました。

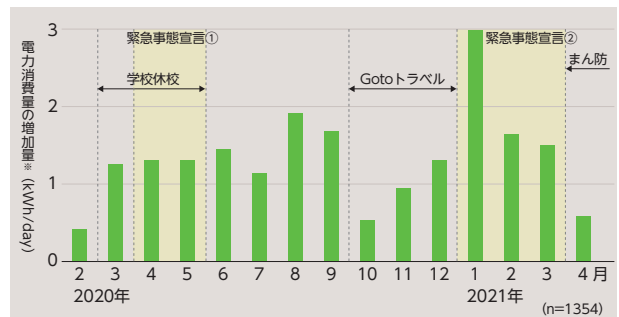


電力消費傾向の分析から、当たり前の暮らしとして在宅勤務が浸透していく経緯を、エアコンをはじめとする回路ごとの電力消費量と居住者のアンケート調査から明らかにしました。特に、コロナ禍の“巣ごもり生活”で調理時間が増加するなど生活のリズムが変化していることや、ALL電化宅において、太陽光発電量の少ない冬季にもPV所有効果\*が得られる一方で、売電よりも自家消費に回した方が大きな経済的メリットを得られることなどが特徴的です。

旭化成ホームズは、人びとの「いのち・暮らし・人生」全般を支え続けるLONGLIFEな商品・サービスの提供を目指しており、地球環境とオーナーの双方にメリットのあるZEHの普及にも積極的に取り組んでいます。蓄電システムの活用など、お客様のライフスタイルに合わせたエネルギー利用の形を提案することで、引き続き持続可能な社会の実現に貢献していきます。

\*太陽光発電（Photovoltaic）所有効果：自家消費効果+売電効果

行動変容等による電力消費量の増加量（東京都の社会的な動きをプロット）



## 気候変動への対応

### 官民連携のSDGsまちづくり 「ニセコミライ」へ出資

北海道・ニセコ町は、「環境を生かし、資源・経済が循環する自治のまち“サステナブルタウンニセコ”の構築」を掲げています。2022年3月、旭化成ホームズは、株式会社ニセコまちが官民連携で計画を進めている「ニセコミライ (NISEKO生活・モデル地区)」に、SPC※を通して出資しました。前年7月にはすでに包括的連携契約を締結し、第三者割当の形で出資も実施しています。当社は、持続可能なまちづくりを目指すニセコ町とビジョンをともにし、環境配慮型のリーズナブルな住宅、安心して住み続けられる地域コミュニティの形成を通じて、省エネ・創エネ・資源循環を同時に促進するサステナブルなまちづくりを推進していきます。

※資金調達・管理のみを目的として設立された特別目的会社 (Special Purpose Company)



### 旭化成住工と東近江市の災害時協定

旭化成住工滋賀工場と滋賀県東近江市は、同地区で地震や風水害などの災害や広域的な停電が発生した場合、滋賀工場内で稼働するコージェネレーション設備2台の発電電力により、施設内のシャワー、トイレ、コンセント電源、食堂、厨房設備などを、地域の被災者が利用できるように準備しています。

この取り組みは、両者が2019年11月に締結した「災害時の設備利用等に関する協定書」に基づくものです。

今後も有事の際に円滑に利用できるよう維持管理に努めながら、地域のレジリエンス強化への貢献を目指します。



災害時避難場所 (上) とシャワールーム (下)

### 旭化成住工の省エネ活動

旭化成住工は、経済産業省が定める省エネ法の「第一種エネルギー管理指定工場」として、対前年度比でエネルギー原単位 (売上高比) 1%以上削減を目標に省エネ活動に取り組んでいます。

その一環として、滋賀工場および厚木製造部において太陽光発電パネルを設置し、そこで得られた電力を工場内に供給しています。2021年度の発電量は合計で約840MWhに達し、省エネに大きく貢献しました。



滋賀工場1棟太陽光発電パネル

また、滋賀工場では電力のピークカットを目的として、発電能力400kwのガスコージェネレーションシステム2台を稼働しています。2021年度は合わせて約2,000MWhの発電を行い、電力需要が高まる夏季・冬季のピーク電力の削減およびエネルギー原単位の削減に貢献しました。

このような取り組みにより、省エネ法で企業の省エネ活動の成果を評価する「事業者クラス分け評価制度」の2021年度定期報告 (2020年度実績) において、旭化成住工は最優秀ランクである「Sクラス (省エネ取り組みが優良な目標達成事業者)」に認定されました。同クラスへの認定は5年連続となり、今後もさらなる継続を目指して取り組みを推進します。

この成果を糧に、旭化成住工は今後も全社で省エネ推進に取り組めます。



ガスコージェネレーションシステム1号機

## 環境への配慮

### 循環型社会への貢献

# 循環型社会への貢献



事業活動に伴って発生する産業廃棄物の削減とリサイクルの推進は、循環型社会の実現に不可欠な取り組みです。私たちは、産廃削減のため、施工現場における部材プレカットなどのリデュース、梱包材のリユース、すべての現場産廃を再資源化するリサイクルを行い、この3Rでゼロエミッションを推進しています。また、生産工程で発生した汚水の浄化処理も実施しています。

## 建物定期点検サービスの60年間無償化

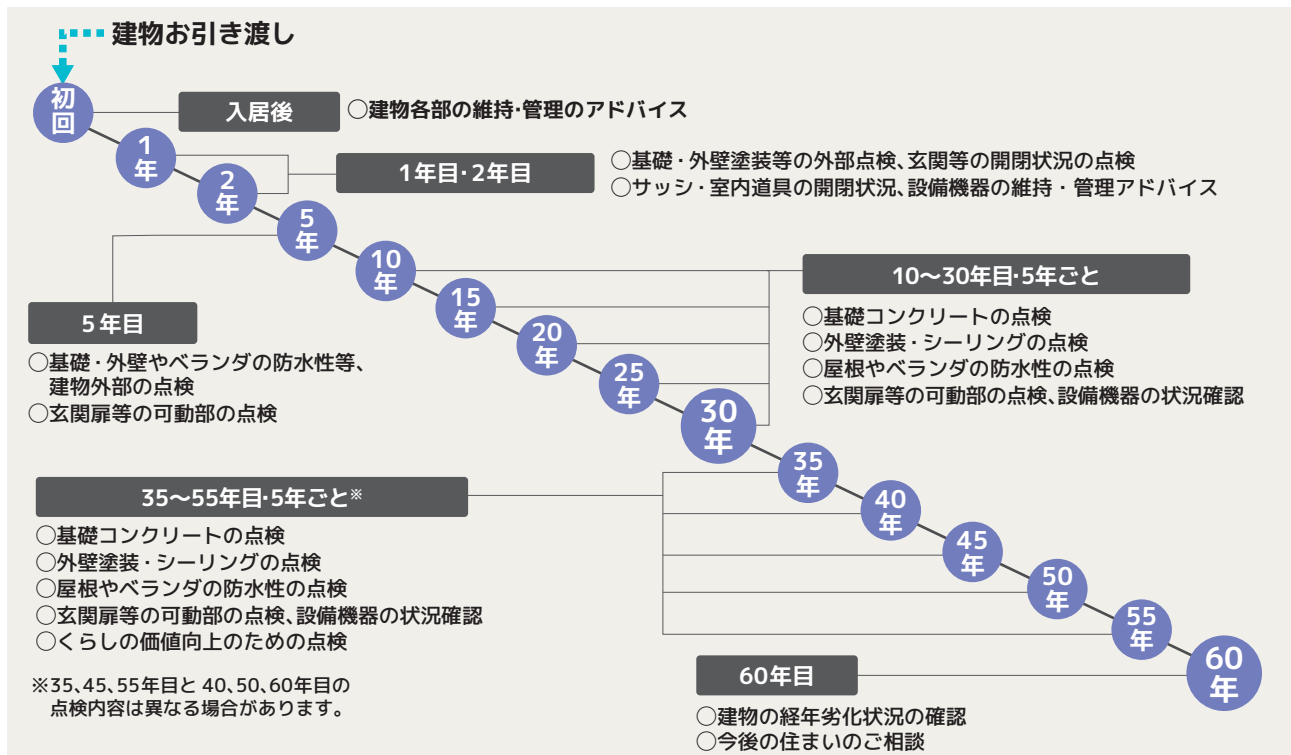
旭化成ホームズでは、循環型社会を実現するには、定期的かつ適切なメンテナンスによって建物の寿命を延ばし、解体による産業廃棄物の発生を抑制することが重要だと考えています。

そこで、2019年11月から「ヘーベルハウス」および「ヘーベルメゾン」の新築契約物件について、お引き渡し後の定期点検サービスの無償提供期間を、これまでの30年間から60年間に延長しました。一方で、すでに供給済みの物件についても長期的に安心できる品質を提供していることを踏まえ、2020年4月から対象範囲をすべてのお客様に拡大しました。これに

より、1972年の創業以来、これまで供給してきた全物件約29万棟に対し、定期点検サービスの60年間無償提供を実現しています。

今後は築30年を超えるお客様が約6万棟に達し、建物のメンテナンスに関する需要だけでなく、ライフスタイルの変化に応じた改装・リフォーム需要や、所有者の世代交替りによる住み替えなどの需要が増加していくと考えられます。築後60年までの定期点検サービスを無償化することで、こうしたニーズに応えながら、すべてのお客様の安心で快適な生活をサポートできるよう努めていきます。

### 「60年無料点検システム」のメンテナンススケジュール



## 循環型社会への貢献

### 新築産廃ゼロエミッション

旭化成ホームズでは、新築現場で発生した産業廃棄物（以降、産廃）を自社の資源循環センター（厚木）にて全量リサイクルすることで「ゼロエミッション」を実現しています。現場で25種類に分別された廃材は、資源循環センターでさらに60種類以上に細分別されます。これらの再資源化を進めた結果、2021年度はマテリアルリサイクルとサーマルリカバリー、RPF（固形燃料）化を合わせて再資源化率100%を継続しました。

廃プラスチック類はPE（ポリエチレン）やPP（ポリプロピレン）など素材ごとに分類して圧縮梱包することで、結束材で仮にしたバール状態での搬出を可能にしています。これにより、高度熱処理施設などに委託輸送する際にコンテナ類の使用が不要になり、輸送によるCO<sub>2</sub>の排出抑制にもつながっています。

マテリアルリサイクルに適さないプラスチック類についても、RPF化することで無駄なく再資源化しています。RPF化することで、その原料となる廃プラスチック類や紙くずなどは約9分の1に減容されます。容積を減らすことで輸送時のCO<sub>2</sub>削減にも効果を発揮します。また、すべてのプラスチック廃材を余すことなく有効活用することで、近年、深刻な社会問題となっている廃プラスチックの問題解決にも寄与しています。

旭化成ホームズは、今後もこうした取り組みを続け、ゼロエミッションを維持していきます。

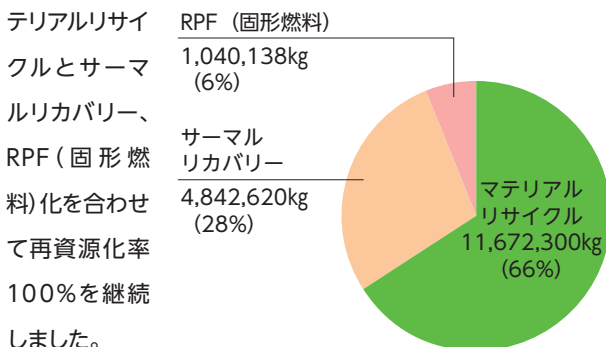


資源循環センターにおける分別作業



廃プラスチック類の圧縮梱包

#### 新築産廃再資源化率（2021年度）



### 新築産廃重量計測

旭化成ホームズは、新築工事で発生する産廃の削減活動として、施工現場から産廃を排出する際に、工事種別の袋詰めと情報タグの取り付けを実施し、資源循環センターで、回収されたすべての廃材を分別袋ごとに重量計測し、現場からの回収時に取得した工事種別データと合わせて基礎データ化してクラウド上に展開することで、翌日には各工事管理部場で工事種別ごとの廃棄物情報を確認できる仕組みを構築しています。これにより、産廃増加などの要因に対して迅速かつ適切な対応が可能となっています。また、このデータは電子マニフェストの登録にも利用でき、排出事業者の業務効率化にも貢献しています。



資源循環センターにおける重量計測作業

### 産廃処理工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減

持続可能な社会を実現するためには、産廃を再資源化するだけでなく、その処理工程におけるCO<sub>2</sub>排出を削減することも重要な課題となります。

このため資源循環センターでは、新築現場の産廃として回収（集荷）したポリスチレンフォーム（PS:発泡スチロールやスタイロフォームなど）を、全国8拠点の集荷施設で溶融機によりインゴットとして再資源化しています。インゴット化により容積を40分の1から80分の1と大きく減容したうえで運搬するため、輸送車両を削減でき、輸送時のCO<sub>2</sub>排出抑制にも貢献しています。



インゴット化されたポリスチレンフォーム

## 環境への配慮

### 循環型社会への貢献

#### 住宅における節水の取り組み

旭化成ホームズでは、水資源・水環境の保全を、廃棄物の削減やカーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の構築と同様に、重要な環境課題と認識しています。

住宅における水使用量削減に向けて、ヘーベルハウス・ヘーベルメゾンで標準採用しているキッチン水栓、浴室シャワー水栓、洗面水栓、トイレには、すべて節水機能を採用しています。節湯機能の採用率も浴室シャワー水栓で100%、洗面水栓で99%以上、キッチン水栓で98%以上となっており(2022年3月時点)、お住まいの方々が無理なく節水・節湯に取り組めるよう配慮しています。



節水・節湯機能付き洗面水栓

また、節水推進の一環として、庭の水まきなどに使える「雨水利用タンク」も積極的に提案しています。

#### ストックヘーベルハウス

旭化成不動産レジデンスは、中古のヘーベルハウスを高耐久・長寿命のストックヘーベルハウスとして売買仲介しています。建物の残存価値を正しく評価する独自の査定システムは、2000年に旭化成ホームズが開発し、特許を取得したもので、良質な既存住宅の市場形成と流通促進に寄与するとともに、社会資本整備や環境負荷低減にもつながる点が高く評価され、2015年に「関東地方発明表彰・発明奨励賞」を受賞しました。また、住宅メーカー10社による「優良ストック住宅推進協議会(スモストック)」に無償許諾で活用され、国内の既存住宅市場活性化に寄与しています。新築から「住み続ける」「引き継ぐ」「住み継ぐ」サーキュラーエコノミーの実現により、建物資産価値の向上に大きく貢献しています。



サーキュラーエコノミー概念図

#### 旭化成住工の環境配慮

旭化成住工では、リデュース(減量化)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の「3R」を推進しています。生産計画と調達計画を連動させて原料・資材のムダを減らす活動や、廃棄物発生抑制を行いつつ、発生した廃棄物の再使用、再生利用に努めた結果、最終埋立て処分量をゼロにするゼロエミッションを2003年度から継続しています。

近年、社会問題となっているプラスチックごみの再資源化に向けて、滋賀工場と厚木製造部にスタyroフォームの減容化設備を導入しました。スタyroフォームはヘーベルハウスの天井断熱材に使用している発泡プラスチックの一種で、従来はお客様のオーダーごとに原版からカットし、その端材をプラスチック廃棄物として排出していました。この設備の導入により、端材を加熱・成形してインゴット化することで、産廃処理していた端材を有価物として再資源化できます。2021年度は年間で約86トン再資源化しました。



廃プラスチックの再資源化



インゴット化された廃プラスチック

また、滋賀工場では、生産に使用した排水を、法基準よりも厳しい自主基準のもとに場内の排水処理施設で浄化した後、河川へ放流しています。パックテストによる日常点検や、環境計量証明業者による月一度の水質測定など、厳格な排水管理を行っています。



排水処理場のパックテスト



環境計量証明業者による水質測定

旭化成住工は、今後もこれらの取り組みを通じてゼロエミッションの継続を図るとともに、環境課題の改善に向けて積極的に取り組んでいきます。

## 自然共生の取り組み

## 自然共生の取り組み



企業の活動（特に建設や土木）では、少なからず自然破壊のリスクを抱えています。だからこそ私たちは、自然との共生を目指し、自然を大切にできる社会の実現に向けた企業の取り組みは重要と考え、自然環境施設として「あさひ・いのちの森」と「湯屋のへーベルビオトープ」を創設し、地域社会の皆様とともに生物多様性の研究と保全に取り組んでいます。

## 「あさひ・いのちの森」と30by30



「あさひ・いのちの森」は旭化成富士支社内の旭化成ホームズ住宅総合研究所に隣接する約1haの人工の森です。この森は、静岡県富士市田子の浦地区の里地・里山の再生と、地域の生態系保全を目指したもので、旭化成グループの生物多様性保全活動の象徴となっています。

2007年の設立から2019年までの13年間は、森の成長を見守る「第1ステージ」と位置づけ、植生変化を主体に昆虫や鳥類なども複合的に調査し、絶滅が危惧されている希少な小動物や植物の生息を確認しました。続く2020年度からの10年を「第2ステージ」と位置づけ、当社と旭化成富士支社、常葉大学による産学共同研究を軸に、地域の自然環境の復元・回復を目指した研究を行っています。

2022年4月には、旭化成とともに環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加を表明し、「あさひ・いのちの森」を2023年から始まる30by30<sup>\*1</sup>のOECM<sup>\*2</sup>認定エリアへ申請すべく準備を進めています。



※1 2030年までに国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護する国際的目標  
 ※2 Other Effective area-based Conservation Measuresの略  
 国立公園などの保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域

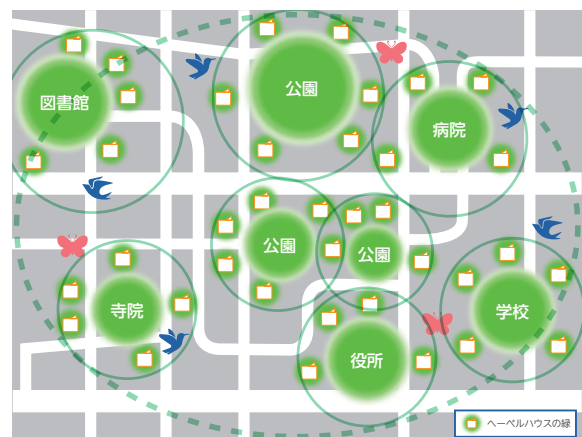
『まちもり<sup>®</sup>』計画の推進

旭化成ホームズが推進する『まちもり<sup>®</sup>』計画とは、緑をまとった住宅の一軒一軒が「都市のエコロジカルネットワーク」を構成する一部となり、やがて街一帯が緑でつながった豊かな都市の生活環境を実現しようとするものです。

旭化成ホームズは「あさひ・いのちの森」における長年の植生調査・研究を通じて、高さの違う階層的な緑が存在すれば、そこに多様な生き物が引き寄せられ、動植物の連鎖である「エコロジカルネットワーク」が生まれることを確認しました。こうした研究成果に基づき、独自の住宅向け植栽手法として開発したものが『まちもり<sup>®</sup>』です。

旭化成不動産レジデンスが提供するマンション「アトラス」シリーズの外構計画にも『まちもり<sup>®</sup>』を標準採用しており（P61参照）、大規模開発を伴うマンション建設に取り入れることで、『まちもり<sup>®</sup>』計画の実現がいつそう推進されることを期待しています。

今後は地域特有の在来種の樹種を多く選定するなど、建設地の地域環境や生態系にも配慮した生物多様性への取り組みを推進していく予定です。

●街の緑がつながる『まちもり<sup>®</sup>』計画イメージ

## 環境への配慮

### 自然共生の取り組み

#### 産学共同研究

地域の自然環境の保全研究や、地域社会の環境教育の場の提供等を目的として、旭化成ホームズと旭化成富士支社は、常葉大学（浅見研究室）とともに「あさひ・いのちの森」を活用した以下3つの産学共同研究に取り組んでいます。

##### ●自然林再生区の種多様化実験

倒木や伐採による森の消失、ナラ枯れによる着生植物の生育空間の減少など、富士地区周辺域の減少傾向にある種の保全について「あさひ・いのちの森」を使い研究を行っています。その一環として「あさひ・いのちの森」内の植生分布や樹木数などの基本データの確認・整備も行っています。



植生分布の調査

##### ●里山林再生区の種多様化実験

富士地区周辺域の里山林では、シカの食害により林床植生の種多様性が減少しつつあります。これら減少傾向にある種の保全方法を研究し、その成果により田子の浦周辺の里山林を構成する低木、草本、着生植物などの種群の多様化を図ることで、田子の浦地域の原風景の再生を目指す研究を行っています。

##### ●湿地再生区の植生管理手法の検討

「浮島ヶ原」は富士市が天然記念物に指定する湿地です。それが近年、陸地化などにより消滅の危機にあります。しかし、天然記念物ゆえに大規模な改修工事ができません。そこで、「あさひ・いのちの森」内に浮島ヶ原の土壌を譲り受けて作られた湿地を使い、湿地再生に有効な管理手法を研究し、その成果を浮島ヶ原の保全管理に還元する研究を行っています。



「あさひ・いのちの森」の湿地で保全管理の研究をする常葉大学の学生たち

#### 専門家による評価

常葉大学 大学院  
環境防災研究科



浅見 佳世 准教授  
あさみ かよ

常葉大学では富士支社敷地内にある「あさひ・いのちの森」を利用して共同研究を行っている。研究テーマは、創出から14年を経た「あさひ・いのちの森」の種多様性を高めるための植生管理手法の開発であり、ここで得られた成果を地域に還元することにある。継続して森で行う調査と植生管理の試行は、学生にとっての意義も大きい。「あさひ・いのちの森」の将来像を見据えた上で、自分たちが調査した結果をもとに、多様性の高い植生へと導くための植生管理を考え、実際の管理に反映する。学生の経験値を高める上で共同研究が果たす役割は大きく、期待も大きい。

#### 生物多様性調査・研究への社外評価

「あさひ・いのちの森」におけるこれまでの調査・研究は、社外（第三者）団体や省庁に認められる成果を上げています。国が定める生物多様性国家戦略の施策のひとつである「SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム／公益財団法人 都市緑化機構）そだてる緑」部門では、2022年6月現在、「Excellent Stage-3」を獲得しています。

2022年3月には、国土交通省が設立したグリーンインフラ官民連携プラットフォームの「第2回グリーンインフラ大賞・生態系保全部門」において「優秀賞」を受賞しました。





## 自然共生の取り組み

### 重要種・ヨツボシトンボの保全

旭化成住工滋賀工場では、周辺のトンボ調査の結果から近年、生息環境が悪化して絶滅の恐れがある滋賀県レッドデータ・重要種であるヨツボシトンボを対象（推シトンボ）として、滋賀工場敷地内に創出した「湯屋のヘーベルビオトープ」による生物多様性保全活動を行っています。

2021年5月、近隣生息地のヨツボシトンボから採取した卵75個を工場内に設置したコンテナによる簡易ビオトープに移

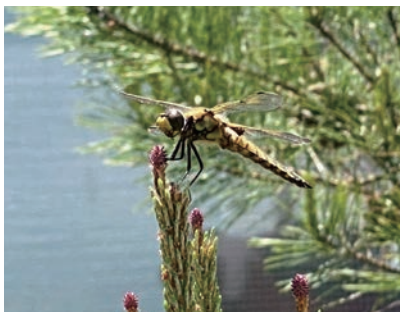
植した結果、1年後に約25匹の羽化を確認しました。自然羽化を含めた羽化数は、前年度とほぼ同じ約100匹となりました。



滋賀工場に創出した「湯屋のヘーベルビオトープ」

羽化した成虫を腹部背面にマーキングを施したうえで放流したところ、後日、マークありを含む約50匹のヨツボシトンボがヘーベルビオトープに飛来し、繁殖活動を行っていることを確認しました。5年にわたる活動を通じて、ビオトープ内にヨツボシトンボがほぼ定着したと判断しています。

また、2021年9月には、ビオトープで羽化したヨツボシトンボが一定期間滞在し、定着できるよう、植栽構築の基礎調査および植物の状況確認を目的として、ビオトープ周辺の実生（みしょう）調査を実施しました。その結果、もともとビオトープ周辺に生育するアカマツやネズミサシに由来する実生に加え、もとの生育ではなく野鳥などが運んで来たと推測されるヤマザクラやクマノミズキなど、約10種の実生を確認することができました。この成果を踏まえ、2022年度は実生植物の育苗を計画しています。



「推シトンボ」のヨツボシトンボ

今後もビオトープを活用して、ヨツボシトンボをはじめ、地域の生物多様性保全に貢献できる活動を進めていきます。

### 琵琶湖の生物多様性保全活動

旭化成住工滋賀工場は、旭化成守山製造所および滋賀県内の他企業の計7社とともに、滋賀県の生物多様性保全を目的とする「生物多様性びわ湖ネットワーク（Biodiversity Biwako Network；略称BBN）」を2016年に設立しました。

BBNは、環境の健全性を表す指標種とされているトンボをテーマに、行政や専門家と連携して「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え！」に取り組んでいます。

2021年度は、琵琶湖博物館との共催でBBNの活動展示を開催し、地域の皆様をはじめとする多くの方々に向けて、滋賀県の生物多様性についての情報発信を行いました。



琵琶湖博物館でのBBN活動展示

### 木材調達における取り組み

旭化成ホームズでは、責任ある木材調達を推進するため、「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律（通称グリーンウッド法）」に基づく「第二種木材関連事業者」に登録しています。社内の運用規定として「木材グリーン調達方針」を掲げ、森林生態系の保全に配慮した調達を確保するため、毎年、取引先に対して木材調達の実態調査を実施するとともに、必要に応じて現地確認を行っています。また、国産材の利用率向上にも積極的に取り組んでいます。

今後も木材の責任ある調達と管理を継続することにより、森林生態系の保全に配慮した木材利用の確保に向けた取り組みを進めていきます。

#### 木材グリーン調達方針

- ① 合法伐採木材を調達する  
（森林供給源が明らかで、適切に管理された木材）
- ② 森林生態系の保全に配慮した木材を調達する  
（森林生態系や貴重な天然林等を破壊しない伐採による木材）
- ③ 絶滅の恐れがある樹種（絶滅危惧種）以外の木材を調達する  
（国際条約で制定されている絶滅危惧種以外の木材）



# 労働慣行及び労働安全

## 旭化成グループにおける活動

### 私たちの想い

ともに働くすべての人の心身の健康と幸せを願い、労働時間や作業環境の改善、健康管理の徹底、資格取得の支援等を行い、働きがいのある職場づくりを推進していきます。また同時に、重篤な労働災害を無くすために、建築現場や工場の保安・防災を徹底し、地域社会の安全の確保に努めていきます。

### 主な取り組み

- 施工現場における労働災害防止活動
- 工場地区における労働安全と保安防災および、技能訓練などの活動
- 生活災害や通勤災害、および業務中の交通違反事故などの防止に関する活動
- 働き方改革（社員の労働時間管理など）

## 旭化成グループにおける活動



旭化成グループでは、従業員と家族の健康保持・増進を経営の重要課題ととらえ、健康経営をさらに進めるため「旭化成グループ健康経営宣言」を制定しています。従業員の活躍・成長、働きがいやワークエンゲージメントの向上を図ることで、さらなる生産性向上に寄与すべく、この宣言に基づき従業員とその家族の健康保持・増進への関心と価値を高めるような経営に取り組みます。

### 健康経営<sup>※</sup>への取り組み

旭化成グループは、従業員の健康に関する取り組みを全社的な経営課題と位置づけた「健康経営宣言」を2020年10月に宣言しました。この宣言に基づき、2021年4月には、国内各社の産業保健スタッフが所属する健康管理センターなどを旭化成健康経営推進室の傘下とし、健康にかかわる業務の標準化や全体最適化を図るとともに、拠点間の連携を強化してグループ共通課題に迅速に対応できる体制に移行しました。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

#### 健康経営宣言

旭化成グループは、強みである「多様性と変革力」を活かして「持続可能な社会」の実現に貢献し、「企業価値の持続的向上」を追求しており、その実現には「人財」がすべてだと考えています。

従業員が心身ともに健康で、全員が活躍できる環境を会社として整備することが今後、ますます重要になっていきます。これまで展開してきた健康保持・増進の取り組みをさらに発展させた「健康経営」を、「グループ健康経営ビジョン」を掲げて推進することを宣言します。

#### 健康経営による価値創出の考え方



### 旭化成ホームズの取り組み

旭化成グループにおける取り組みに加え、旭化成ホームズでも健康経営に向けた活動や体制強化を行っています。

健康管理室の主導により、下表にある4つのプロジェクト(PJ)活動を推進するほか、マネージャーを対象とした考課者勉強会において、メンタルヘルスに関するラインケアの講義やグループディスカッションを実施しました。また、新型コロナ対策として、外部業者への委託方式により第3回ワクチン接種の職域対応を実施しました。(P55参照)

健康経営PJ	●健康経営施策立案の背景となる健康状況の集計 ●今後の健康経営施策の立案
コンプライアンスPJ	●項目再確認、対応策検討
メンタルヘルスPJ	●復職支援ガイドブック(上司用、本人用)作成
NEO健診PJ	●原稿の課題抽出 ●抜本的な見直し策立案

健康管理室の体制強化としては、健康経営の施策を推し進めるため、産業医や保健師の新規採用に取り組んでいます。また、下表のような健康経営KPIを策定し、その評価を関係施策の立案・推進に活用しています。

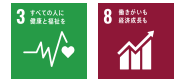
#### 健康経営KPI

(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)

目標項目	対象範囲	実績値			目標値(旭化成G)
		2019	2020	2021	
1.メンタル休業率	旭化成ホームズG	1.08%	1.18%	1.16%	0.64%
	旭化成G	0.91%	0.98%	0.96%	
2.生活習慣病重傷者率	旭化成ホームズG	10.7%	11.2%	10.7%	7.70%
	旭化成G	11.0%	11.0%	10.7%	
3.メタバ該当者率	旭化成ホームズG	10.1%	10.3%	10.9%	7.80%
	旭化成G	11.0%	11.4%	11.1%	
4.休業日数/ガン1件	旭化成ホームズG	110.5日	52.8日	69.2日	67.3日
	旭化成G	79.2日	68.1日	98.4日	
5.喫煙率	旭化成ホームズG	26.8%	26.0%	25.2%	15.50%
	旭化成G	25.8%	24.7%	23.5%	
6.睡眠 <small>※睡眠で十分に休養が取れていない者</small>	旭化成ホームズG	37.7%	32.2%	30.6%	22.70%
	旭化成G	32.4%	28.5%	27.2%	

## 現場における労働安全衛生への取り組み

## 現場における労働安全衛生への取り組み



日本の全産業の中で、死亡災害が最も多いのが建設業であり、その中で最も多い要因が墜落・転落事故です。私たちの工事現場も例外ではないと考え、安全帯の使用などを建築現場で働く関係者全員で徹底しています。また、現場の重機等による物損事故や、台風による被害などに対しても、過去の事例を教訓にして再発防止に努め、ゼロ災害達成を目標に行動しています。

## ライフセービング・アクション (LSA)

旭化成ライフセービング・アクション (LSA) とは、旭化成グループで働くすべて人の「命を守る (Life Saving)」ことを最優先に考え、グループ全体における安全文化の構築を目指した取り組みです。



**Life Saving Actions** : 自分と仲間の、「命を守る」ことを最優先に  
最後の砦は自らの「行動」

## ■4つの「禁止行動」

LSA では、守らないと命を失うおそれがある4つの「禁止行動」を制定して、安全遵守の啓発を行っています。



## ■旭化成ホームズの取り組み

旭化成ホームズでは、2021年度からLSAの具体的な取り組みを通して、現場安全を徹底しています。

例えば、鉄骨建方工事などクレーンを使用する現場では、「吊荷の下は立入禁止」を徹底するため、資材搬出入時には無線で『吊荷進入!』の合図を行い、作業者全員が吊荷を目視して退避行動をとるようにしています。

また、高所作業における重大事故の多くが安全帯フックを掛けていないことによる転落事故であることから、「安全帯なしでの高所作業は禁止」を徹底するため、KY (危険予知活動) 実施時に安全帯フックをかける場所を職長と作業者が話し合い、確認した後で作業を開始するようにしています。

## 安全・快適現場

旭化成ホームズでは、「凛とした現場づくり」をキーワードに、建築現場の最前線で働く職方に「ルールを守り、危険な行動をしない」という風土を根付かせるよう取り組んできました。2021年度もコロナ禍により対面での指導が難しい状況が続く中、ビデオ通話などの活用により、職方のリーダーである職長や職方と直接、安全について対話できるよう努めました。

例えば高所作業については、危険予知活動においてKYシートに安全帯フックを掛ける位置を具体的に記載するよう、パンフレットを用いた指導を続けた結果、転落災害の減少につながりました。



安全帯フックの掛け方を指導するパンフレット

また、職方の健康を守る「快適現場」の実現に向けて、夏場の「空調服」の支給を継続するとともに、全施工現場に「スポット冷暖エアコン」を導入しました。この設備は夏場の熱中症対策としてだけでなく、冬場の暖房としても活用でき、年間を通じて快適性が向上しました。屋内作業時の環境改善に加え、屋外作業者の「休憩所」も兼ねるなど、幅広い職種に対し「快適現場」を実現しています。さらに、降雨が続く時期でも確実に熱中症対策が実施できるよう、熱中症対策の目安となるWBGT測定器を防水・防塵タイプに変更しました。

「快適現場」の実現は、職方を幸せにするだけでなく、「労災の削減」「職方の確保」などにも寄与します。今後も、新規入場者からベテランの職方まで、ヘーベルハウスの建築に携わる全員が働きやすい環境づくりに取り組みます。



# 労働慣行及び労働安全

## 現場における労働安全衛生への取り組み

### 新規入場者教育の徹底

新規入場者教育とは、建設工事現場に作業員が初めて入場する際に行われる教育です。この教育は、雇い主または元請事業者が該当する作業員を対象に行うこととされており、労働安全衛生規則により義務化されています。

統計的にも、新規入場者（初心者）の労働災害発生率は高く、その要因として「安全の基本事項に関する基礎知識がない」または「安全教育を受けていない」などが考えられます。労働災害防止のためには、雇い主が新規入場者に対して確実に安全教育を施したうえで入場させることが重要です。元請事業者は関係請負人に対し、新規入場者教育を適切に実施するための援助を行うとともに、実施状況を適切に把握する必要があります。

旭化成ホームズでは、元請事業者としての責任を果たすため、教育実施の主体者となる工事店に対し、どのような場合でも適切かつ円滑で確実な安全教育を実施できるよう、「インストラクターの育成」「教育資料の整備」「実施ルールの規定」という3つの支援を行っています。

近年はコロナ禍のため対面や集合教育が難しい状況が続いていますが、そうした状況下でも確実に安全教育を実施できる体制を整備しています。安全教育資料を含めた施工資料全般の検索閲覧システム「A-Find」および安全教育用動画の閲覧システム「A-SMIL」を構築・導入し、PCだけでなく教育関係者（開催者、受講者）所有のスマートデバイスでも利用できるよう開発を進めています。

さらに、これらシステムとWEB会議ツールを併用することで、時間や場所を選ばず、教育開催者と受講者が離れていても教育を実施できる環境を構築し、コロナ禍への対応はもちろん、時間の有効利用および情報伝達の徹底にも役立てています。

今後も安全教育の環境整備に努め、災害のない安全で安心な現場づくりを推進します。



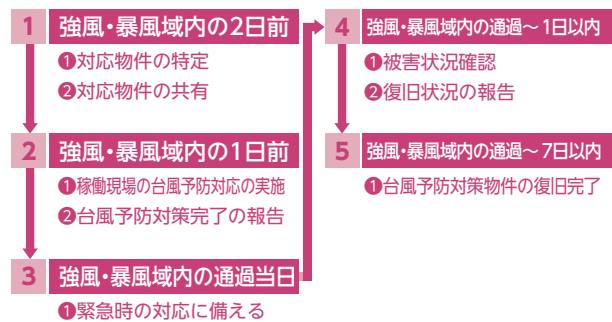
施工資料検索閲覧システム「A-Find」

### 台風対策

旭化成ホームズは、災害レベルの大型台風や集中豪雨などが頻繁に発生している昨今、事前の備えと被害からの早期復旧が重要と考えています。2019年に「現場台風対策ガイドライン」および「台風対策・復旧行動フロー」を制定し、現場における行動基準を明確化しました。以降、台風発生時には工事課と工事店の協働により備える活動を継続しており、この2年で台風起因の事故を大幅に削減しています。

今後も「物損被害」や「第三者被害」をゼロにすることを目標に、活動を継続していきます。

#### 台風対策・復旧行動フロー



### 化学物質リスクアセスメント

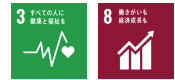
旭化成ホームズは、化学物質を取り扱う事業者責任として、新しい商品・材料については本社管轄部署にて「化学物質リスクアセスメント」を行い、その結果を全国の工事現場へ周知しています。各現場では、周知された結果をもとに、厚生労働省の推奨する「ラベルでアクション」（取扱説明書や部材梱包に印刷されているラベルを見て危険有害性を確認し低減対策を実施する活動）を行っています。

さらに、作業員が日々の作業前に行うKY（危険予知）活動の中でも「化学物質リスクアセスメントを実施したか？」を毎回チェックすることにより作業員への定着を図り、危険性や健康障害リスクを低減する対策を確実に講じるよう努めています。



## 工場における労働安全衛生への取り組み

## 工場における労働安全衛生への取り組み



日本の全産業の中で、怪我を含む死傷災害が最も多いのが製造業です。その要因で最も多いのが、機械への「挟まれ・巻き込まれ」です。旭化成ホームズグループでは、工場の機械設計には「本質安全設計」を取り入れ、事故の原因となる危険源自体をできる限り排除するとともに、保護具着用等の「基本安全行動」の徹底を図り、工場の労働環境の改善を推進しています。

## 安全道場の活用

旭化成住工滋賀工場では、安全最優先を念頭に置き、「安全道場」を設置しています。2020年度は事故の疑似体感を通して心理的に『怖い・嫌だ!』と感じさせ、危険への感受性を高めることを目的に安全道場のリニューアルを行い、2021年度も新たな設備を駆使した安全教育を継続しました。

新たに導入したVR体感機では、従来から運用している危険体

感機の指導者(各部署の責任者および班長)による指導のもと、各課員にVRを使った安全研修を実施しました。この経験を活かして、①現場に赴く、②現物を確認する、③現実を知るの「3現主義」で部署の不安全行動の撲滅を目指します。また、従来から設置している危険体感機7台についても、旭化成



VR体感機では7種類のコンテンツを体感可能

住工内で過去10年間に発生した労働災害状況をパネル化した実例集とともに引き続き活用しています。

現場責任者である班長は、こうした環境を活用し、課員一人ひとりに分かりやすい安全教育を実施することで、担当課内におけるコミュニケーション向上を図り、ヒューマンエラー対策につなげ、併せて課員の理解度を確認しています。

今後も全社員に対する安全啓発を推進し、無災害の実現に向けた取り組みを続けていきます。



労働災害事例集のパネル展示



巻き込まれ事故体験機

## 製造現場における安全対策

旭化成住工では、製造現場で働く社員の安全を守るため、各工程でさまざまな視点からの安全対策を講じています。

例えば溶接工程については、社内に25工程あるうち8割は溶接ロボットで溶接を行い、その後の仕上げ作業のみを作業者が行っています。残る2割の手溶接を行っている工程では、防じんマスクや革手袋、防炎性作業服など、溶接作業に必要な保護具の装着を徹底しています。

2021年度は、作業環境のさらなる改善に向けて、手溶接工程に設置している集塵機を改修しました。従来は溶接ヒュームの吸い込み口が工程の上方にあったため、どうしても作業者の顔付近を通りながら排気される仕様でしたが、今回、作業者の顔よりも低い位置から溶接ヒュームを吸い込むよう、設置位置を変更しました。

同時に、排気ファンを2台に増設して吸引能力を2.5倍にすることで、溶接ヒュームを確実に吸い込めるようになりました。

今後も作業現場におけるさまざまな安全課題を見据えながら、適宜、必要な措置を講じることで、安全で快適な職場環境を構築していきます。



改修前の集塵機(溶接ヒュームの吸い込み口が上方にあり溶接ヒュームの吸い込みが弱い)



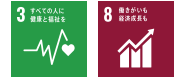
改修後の集塵機(溶接ヒュームの吸い込み口を下方に変更し吸い込み能力は改修前の2.5倍)



## 労働慣行及び労働安全

### オフィス等における労働安全衛生への取り組み

# オフィス等における労働安全衛生への取り組み



労働災害のリスクがあるのは建築現場や工場だけではありません。私たちが働くオフィスや住宅展示場にも、さまざまなリスク（例えば、階段で足を踏み外す、段差で躓くなど）が潜んでいます。また、営業活動や現場管理で自動車を運転する社員には、交通事故に遭うリスクもあります。そのような、社員の日常業務の中に潜むリスクに対しても、さまざまな安全対策を行っています。

## 職場環境向上委員会と衛生委員会の活動

職場環境向上委員会は、「社員が安心していきいきと働き続けられる職場環境をつくる」ことを目的に活動し、ES（従業員満足度）向上や経営参画などの役割を担っています。日常の問題解決と並行し、近年は働き方改革の推進役として、生産性向上に向けた業務改善を積極的に行っています。

衛生委員会は、各事業所における安全衛生管理体制の充実を目的に、安全・衛生・健康に関する事項を議題とした会議を毎月1回開催しています。

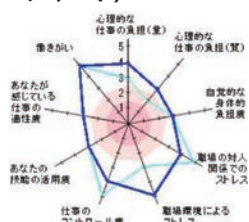
コロナ禍で働き方が大きく変化する中、安全で働きやすい職場環境づくりに向けて両委員会の役割がますます重要になっています。各種の会議・会合をオンラインで開催するなど、今後も社会変化に対応しながら活動を続けていきます。

## ストレスチェック（e診断）について

旭化成ホームズでは、ストレスチェックをインターネット上で受診できる「e診断」の導入により、法制化以前の2011年から、毎年8割強の社員が受診しています。診断結果はストレスプロフィールですぐに確認でき、セルフケアにも活かされます。各人の結果をもとに組織診断も行っており、2021年度の総合健康リスクは全国平均より約15%低くなっています。この結果を従業員意識調査「活力と成長アセスメント（KSA）」（P35参照）とともに組織活性化に活用します。

### ストレスプロフィール（表+レーダーチャート）

A. 仕事に関連するストレスの原因	あなたの状態	合計: 34
心理的な仕事の負担（働）	やや低い	4
心理的な仕事の負担（働）	普通	3
自覚的な身体的負担度	普通	3
職場の対人関係でのストレス	やや低い	4
職場環境によるストレス	低い	5
仕事のコントロール度	やや高い	4
あなたの技能の活用度	普通	3
あなたが感じている仕事の適性度	普通	3
働きがい	高い	5



## 職場復帰支援について

旭化成ホームズでは、病気などで長期間、休職していた社員がスムーズに職場復帰できるよう、職場の受け入れ態勢を整えるとともに、円滑な復帰を支援することを目的とした「復職支援会議」を本人、上司、産業医、保健師、人事担当の出席のもとに開催しています。2020年以降は感染症対策のため、直接面談とオンライン面談を組み合わせながら実施しています。

また、長期の休職から復職を希望する社員を対象に、必要に応じて業務負荷を適切に調整することで、傷病の再発を予防しつつ完全復職を実現する「リハビリ勤務制度（時短勤務制度）」を設けています。

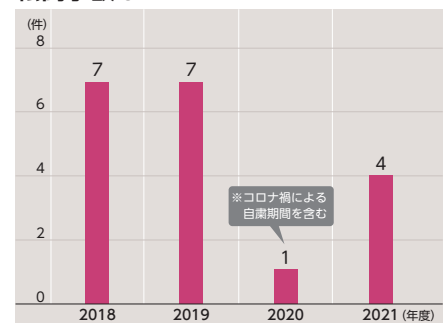
## 通勤途上・事務所・展示場等における社員労災の撲滅活動

旭化成ホームズでは、通勤途上や事務所、住宅展示場内の転倒などの労働災害が多く発生していました。そこで毎年7月を「社員安全衛生強化月間」に指定し、日常業務の中で起こり得る生活災害を防ぐための活動を実施しています。

また、住宅展示場内の転倒事故防止のため、2020年度より全担当者に踵が固定される履物を配布し、滑り止めのすり減り具合などを年

に1回チェックして、痛みだものは買い替えています。これらの結果、2021年度は2019年度比で大幅に削減しました。

### 住宅展示場内のハウズアドバイザーの転倒事故など



## オフィス等における労働安全衛生への取り組み

### 定期健康診断・がん検診

旭化成ホームズでは、従業員の健康維持に向けて、毎年、定期健康診断および人間ドックを実施しています。定期健康診断においては、法定項目より多くの項目を設け、従業員の健康管理に努めています。また2021年度より、脳血管疾患や心疾患のリスクが高い所見に関しては、速やかな受診勧奨と就業配慮を実施し、疾病予防に注力しています。

#### がん検診

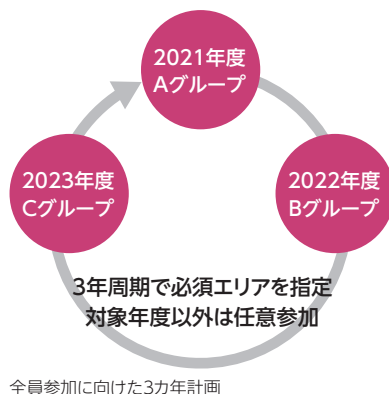
健康診断に付随し、希望制によるがん検診を実施しています。社員が受診しやすいよう、一部のがん検診については定期健康診断と同日に実施しています。特に上部消化管内視鏡検査については会社が費用を負担し、受診率の向上に努めています。また、要精密検査・要検査となった場合は二次検査受診勧奨を実施するなど、より一層の疾病予防に取り組んでいます。

### ヘルスアッププログラム(特定保健指導)

特定保健指導とは、厚生労働省が2008年4月から医療保険者に対して義務づけている健康保健事業です。旭化成ホームズグループでは、食事や運動をはじめとした生活習慣を見直すことで生活習慣病を予防し、将来にわたってより健康で充実した状態を維持していくことを目的として「ヘルスアッププログラム」を実施しています。

健康診断の結果において肥満・血糖・脂質・血圧の基準値を超えている40歳以上の方が旭化成ホームズグループ全体で900名を超え、なおも増加傾向にあります。そこで2021年度から対応を強化し、3カ年計画で該当者全員に参加していただく予定です。

2021年度は234名がプログラムを修了し、その結果、体重や腹囲の減少などの効果も見られています。今後も従業員の健康増進に向けた指導・支援を推進していきます。



### 感染症拡大防止の取り組み

旭化成ホームズは、感染症の脅威から従業員とその家族を守ることは企業としての社会的責任であると認識しています。また、「世界中の人々のいのちとくらしに貢献する」という当社グループの理念に通じるものであると考えています。2021年6月以降、旭化成ホームズグループに所属する従業員(契約社員やパート・アルバイトを含む)の希望者を対象にワクチンの接種を実施しました。第1回および第2回接種では、全国の広域接種会場および自社オフィスなどを接種会場として開放し、続く2022年の3回目接種では、全国の広域接種会場を確保し、延べ約4,000人にワクチン接種の機会を提供するなど、感染症拡大防止に取り組まれました。



広域接種会場でのワクチン接種

### 交通安全推進

旭化成ホームズでは、営業活動や現場施工、アフターサービスなどで自動車を使う機会が多いため、交通事故防止のためにさまざまな活動を行っています。

2021年度12月から、業務利用する車輛の管理システムである「業務利用車申請システム」の対象車両として私有車のほかにリースカーを加え、リースカー利用者も免許証の有効期限切れを防ぐために期限1カ月前からアラームを自動発信することが可能になりました。また、環境負荷低減に向けて、2021年7月に私有車借上げの対象にEV(電気自動車)を追加しました。

交通事故撲滅のための取り組みとして、人事部から職場環境向上委員会の議長に対して安全運転を呼び掛けるメールを定期的に発信しています。前月の事故件数や事故事例の報告とともに社内メールを提示し、加害・被害事故を起こさないよう社員の運転マナー向上に努めています。



業務利用車申請システム

# 社会とのコミュニケーション

地域貢献および、スポーツ・文化・教育への支援・協賛

## 私たちの想い

私たちは、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献する企業でありたいと願っています。そのために、自社施設を一般開放して行う地域イベントの開催や、出張授業等の学校教育への支援を積極的に行っています。これからも、地域の発展のために貢献していきます。

## 主な取り組み

- 自然環境施設を活用したイベント（ホテルまつり等）
- 学校教育への支援（地球環境教室、大学との共同研究）
- アフターサービスの充実および、ご入居後のお客様への生活サポートの充実
- 災害時の被災地支援
- 新型コロナウイルス感染症に対するBCP対応

## 地域貢献および、 スポーツ・文化・教育への支援・協賛



「あさひ・いのちの森」や、旭化成住工におけるさまざまなイベントは、いまや地域の代表的なイベントになっています。また、事業活動や研究を通して得た知見や技術を活かし、小中学校を対象とした環境教室開催や大学との共同研究等、学校教育への支援も積極的に行っています。これからもこれらの活動を継続していき、地域社会に貢献していきます。

### 子育て共感賃貸住宅「母力（ぼりき）」

子育て共感賃貸住宅「ハーベルメゾン母力」は、孤立した子育てに悩みを抱える方が多いという社会課題に対して、「いつでも子育ての悩みなどを相談でき、気持ちを共有できる相手が身近にいたら、子育てが楽しくなるはず」というお母さんたちの声から生まれた賃貸住宅です。子育ての喜びや苦勞を共有できるコミュニティの重要性に着目し、入居者同士で協力して子どもを見守り合い「つながり」を育むことを支援していきたいと考えています。

「母力」は、住民憲章「子育てフレド」に賛同する人が入居する仕組みや、父親の育児参加も促す視点、地域のコミュニケーション新聞の発行など入居後のソフトサービスが充実しています。こうした地域の子育てコミュニティ形成サポートが高く評価され、2021年9月、特定非営利活動（NPO）法人キッズデザイン協議会主催の「第15回キッズデザイン賞」の受賞全234点のうち優秀作品に選出され、最終審査において「協議会会長賞」を受賞しました。



### 「母力えほん箱」プロジェクト

「母力」では、入居者間の交流促進に向けて、共用の中庭を活用して各種イベントを開催してきましたが、近年はコロナ禍で開催中止を余儀なくされていました。しかし、小さな子供を持つ方々が図書館や書店などに足を運びづらくなっているという状況も踏まえ、「母力」中庭に設置されている倉庫を利用して、入居者に絵本を提供することを発想し、2020年11月より「母力えほん箱」プロジェクトを開始しています。

絵本10冊からスタートして、3カ月ごとに巡回して「えほん箱」の内容を更新し、1年3カ月をかけて50冊をお届けしました。これら絵本を通じて、親子のふれあいはもちろん、入居者同士、お子様同士の交流にも役立ててもらっています。プロジェクトの情報は、「母力」のコミュニティメディア「BORIKI新聞」や「BORIKI通信」で共有し、絵本を楽しむ写真や感想文の募集も行うなど、交流の活性化を図っています。



母力えほん箱



一緒に絵本を楽しむ子供たち



## 地域貢献および、スポーツ・文化・教育への支援・協賛

情報交換アプリ「GOKINJO」を用いた  
ジップロックリサイクルプログラム

旭化成不動産レジデンスが東京都板橋区に運営する分譲マンション「アトラス加賀」では、2021年12月に入居者参加型のサステナブルアクション「ジップロックリサイクルプログラム」を開始しました。このプログラムは、使用済みのジップロック®を回収し、ビニール傘などにリサイクルしてマンション内で再利用しようとするものです。居住者同士が連携して自発的に環境活動に取り組むことで、地域の環境負荷を削減しながら豊かなコミュニティづくりを目指します。

プログラムの運営には、旭化成ホームズが開発し、社内ベンチャーにより誕生し

た新会社コネプラが提供する分譲マンション用情報交換アプリ「GOKINJO（ゴキンジョ）」を活用しており、居住者限定

SNSを介して成果が共有されます。



情報交換 お譲り お助け

「GOKINJO」は、ご近所同士の交流を促し、子育てを豊かにする機能が評価され、2021年に「キッズデザイン賞」を受賞

12月12日に開催されたスタートイベントでは、参加者が協力して回収ボックスを組み立てるとともに、子供たちにお絵描きで「環境すごろく」をつくってもらいました。完成したすごろくはGOKINJOにアップされ、回収量に応じて「GOKINJO君」がゴールへと進んでいく仕組みです。

イベント参加者からは、「家族ぐるみで楽しめた」といった声が聞かれ、計量など運営をサポートする「環境サポーター」に居住者が立候補するなど、活動の主旨に共感して自ら手を挙げる「共感型コミュニティモデル」が生まれる兆しが見られました。

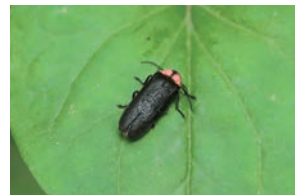


大きな模造紙にお絵描きして「環境すごろく」をつくる子供たち

## 「あさひ・いのちの森」のホタルまつり

「あさひ・いのちの森」(P47参照)では、生物多様性の保全並びに地域社会への貢献活動の一環として、旭化成富士支社(富士市鮫島)の主催で毎年5月末～6月初めに「ホタルまつり」を開催しています。2022年は感染症拡大防止対策として、来場者を「社員とその家族限定で予約制」とし、4日間で約600人の方に、夜の森に舞うホタルを鑑賞いただきました(コロナ禍前は3日間開催で約3,000人が来場)。

今後も、ホタルまつりや森を使ったイベントなど、自然とのふれあいの場の提供を通じて、地域の方々とともに生物多様性への取り組みを推進していきます。



「あさひ・いのちの森」の中で舞うホタル (2021年5月撮影)



感染防止対策を施した2021年会場の受付風景

## 「理工チャレンジ」への参画

旭化成グループは、2015年から内閣府が推進する理工系人材育成イベント「理工チャレンジ(リコチャレ)」に賛同し、毎年、関連イベントを開催しています。

6度目の開催となる2021年度は、理工系分野に興味を持つ高校生148名がオンライン形式で参加しました。研究施設やモデルハウスを紹介した動画視聴を通じて、研究者・技術者が働く現場に対する理解を深めてもらいました。また、参加者の悩みや疑問を聞く場として研究員との交流会を設け、活発なディスカッションが行われました。

今後も「理工チャレンジ」への参画を通じて、理工系分野に進学・就職する学生を支援するだけでなく、企業における理工系従業員の一層の活躍を推進していきます。



オンライン上で開催されたモデルハウス見学ツアー

## 社会とのコミュニケーション

### お客様とのつながり

## お客様とのつながり



私たちの主力事業である、注文住宅の「ヘーベルハウス」、賃貸住宅の「ヘーベルメゾン」、そして分譲マンションの「アトラス」では、すべてのお客様に、生涯を通して安心できる“住まい”と“暮らし”を提供できるよう、ご入居後の定期点検や、コールセンターでのご相談対応はもちろんのこと、オーナーサービス部門を中心に、さまざまな生活サービスの提供を行っています。

### HEBELIAN NET. (ヘーベリアンネット)



#### HEBELIAN NET.

<https://www.hebel-haus.com/net/>

「ヘーベリアンネット」はパソコンだけでなくスマートフォンでも利用可能

旭化成ホームズでは、戸建て住宅ヘーベルハウスや賃貸住宅ヘーベルメゾンのオーナー様のことを、敬意と親しみを込めて「ヘーベリアン」とお呼びしています。ヘーベリアンの皆様とオンラインでつながり、常に見守り、寄り添うために、会員専用サイト「HEBELIAN NET.」を運営し、暮らしを支える多様なコンテンツを提供しています。2021年5月17日には、HEBELIAN NET.の大幅なリニューアルを実施。サービス内容を拡充するとともに、ご契約直後から利用可能としたことで、住まいづくりの上流から、より親密なコミュニケーションを実現しています。

当社はヘーベリアンの皆様とつながることで、検討段階から日常の点検・修理、リフォームまで、各段階におけるご要望をタイムリーかつ確実に把握し、より良いサービスの実現につなげていきます。一方、ヘーベリアンの皆様は、WEBの特性を活かし、ご自身のライフスタイルや都合に合わせて情報をやり取りできるとともに、その記録を住まいのライフログとして蓄積し、次世代にも引き継ぎます。

HEBELIAN NET.を「LONGLIFEを支えるプラットフォーム」として活用することで、当社は皆様の充実した人生に寄り添い続けます。

#### HEBELIAN NET.のサービスメニュー

「ヘーベリアンネット」では、気候変動や昨今のコロナ禍など、現代社会が抱える課題の解決につながる多彩なメニューを用意しています。

##### ①レジリエンス

災害発生時には、お住まいのエリアの警報情報を閲覧できるほか、初期対応についての情報も多数発信しています。

##### ②エネルギー

独自の電力供給サービス「ヘーベル電気」への加入手続きや電気使用量の確認が可能です。

##### ③充実した人生

年齢やライフスタイルの変化に応じたお悩みの解決をサポートする「ロングライフ事例集」を公開しています。

##### ④情報の蓄積・継承

「マイページ」では建物情報や点検・リフォーム履歴などを確認でき、世代交代後も情報を引き継ぎます。

##### ⑤ニューノーマル時代への対応

ご契約後の各種打ち合わせは、すべてリモートで可能です。日常の困りごとは、サポートチャットでいつでも相談できます。



時間を問わず利用できるサポートチャット

設備やインテリアについて、情報確認や価格シミュレーションができるシステム「EST (エスト)」

## お客様とのつながり

### アフターサービス活動

旭化成ホームズの「アフターサービス」を担っているのが、お住まいのお客様からのご連絡を受ける「ヘーベリアンセンター」と、定期点検や修理など現場サポートを担う「ホームサービス課」です。

全国2カ所のヘーベリアンセンターでは、年間約30万件を受電します。お客様からのご連絡の内容は、ガス・給湯設備のトラブルなど緊急を要するものから、浄水器カートリッジの購入やインターホンの交換、インターネット回線への加入、確定申告に必要な書類についての相談まで、多岐にわたります。こうした幅広い相談にワンストップで対応するため、電話対応の専門家であるコミュニケーターと現場知識が豊富なスーパーバイザーが協力し、速やかで適切な対応を行っています。

全国28カ所の「ホームサービス課」は、年間約6.5万件の定期点検を中心に、修理手直し工事の管理などを受け持っています。ヘーベルハウスの定期点検は、一定の知識と技術を習得した「認定点検技士」という社内認定資格を持った点検員が行います。この認定点検技士制度は、3年ごとに更新試験が義務づけられており、点検員の知識や診断技術、お客様対応力などを確認しています。また、認定点検技士を評価する指導者も、本社が行う点検技能検定士試験に合格した者に限定しています。



認定点検技士による定期点検

旭化成ホームズは、「家は建てた後が大事なんだ」という信念の下、今後もこうした体制の充実・強化と対応品質の向上を図り、質の高い定期点検の実施を通じて、お客様の大切なヘーベルハウスの資産価値を守り続けていきます。



勾配系屋根や太陽光パネルの確認をドローンカメラにて実施（一部エリアではドローンカメラ未導入）

### 旭化成オーナーズ倶楽部の活動

旭化成ホームズでは、お客様にいつまでも満足していただくためのサポート窓口として、「旭化成オーナーズ倶楽部」を設けています。同倶楽部では、季節ごとの会報誌の発行やWEBサイトの運営などを通じて、住まいに関する情報はもちろん、お客様の暮らしを快適にするための情報を幅広くご提供しています。

その一環として、オーナー様専用サイト「HEBELIAN NET.」を運営しており、2021年5月に大幅リニューアルを実施しました。

また、同倶楽部では、デジタルでの対応だけでなく、専門の担当者による直接コンサルティング体制も充実させています。相続や資産の管理、売却など「誰に相談すればいいかわからない」「何から始めたらよいかかわからない」といった相談の窓口となるものです。HEBELIAN NET.のコンサルティングページからご相談いただけますが、サイト上に各コンサルタントの顔写真やプロフィールを掲載しており、「顔が分かるコンサルタントから連絡が入るので安心」と、お客様から好評をいただいています。

今後もHEBELIAN NET.に加え、相談窓口におけるホスピタリティある対応で、お客様に最適なタイミングで最適な提案ができるよう努めます。

#### コンサルタント紹介

 <p><b>高田 信和</b>                  建設業（建築設計）出身。築売歴23年。築売歴40年ですが、なかなか築売が伸びません。顧客：大手（大規模・専任）系建売。得意分野：相続された土地・建物の売却活用。私のヘーベルハウスこれからどうしよう？</p>	 <p><b>山内 祥司</b>                  新築・リフォームを各18年経験しているのが強みです。（大規模・専任16年以上）顧客：大手（大規模・専任）系建売。得意分野：改修移築、住継計画、認知症・相続対策</p>	 <p><b>坂本 雅生</b>                  入社して40年の経験が皆さんのお役に立つと思っています。ご相談がお待ちしています。顧客：大手（大規模・専任）系建売・相続。得意分野：ご相談準備や住まいの必要に関するご相談。</p>
 <p><b>長岡 健</b>                  計して、お任せになった築売の、築売解決のお手伝いできましたら幸いです。顧客：大手（大規模・専任）系建売。得意分野：相続された土地・建物の売却活用、2層併用住宅。</p>	 <p><b>岩佐 公雄</b>                  築売専任営業員として長く働きました。経験が人脈を生かし、ご相談に対応いたします。顧客：大手（大規模・専任）系建売。得意分野：土壌検査・売却活用、不動産売却も相続物売却、2層併用住宅。</p>	 <p><b>桑本 治</b>                  お客様に寄り添ったご提案ができるよう常に相談をお待ちしています。顧客：大手（大規模・専任）系建売・相続。得意分野：相続対策、リフォーム相談</p>

お気軽にご相談ください。  
 相談（Webを介して）での相談も可能です。

ご相談・お問い合わせはこちら

HEBELIAN NET.のコンサルティングページ

## 社会とのコミュニケーション

### お客様とのつながり

# 旭化成不動産レジデンスの持続可能な街づくり

豊かな暮らしと街を、  
あしたの人々へ。

私たち旭化成不動産レジデンスは、都市開発事業及び不動産賃貸・仲介業の力を結集し、都市の安心と魅力を、生み出します。旭化成グループとともに真摯に社会課題に取り組む、存在感のある総合不動産企業を目指します。これらの事業を通して、私たちは豊かな暮らしと街を、あしたの人々へ継いでいきます。

2021年、旭化成不動産レジデンスは新しい企業パーパス「豊かな暮らしと街を、あしたの人々へ。」を制定しました。これは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」という旭化成グループ理念と、「昨日まで世界になかったものを。」という旭化成グループスローガンに対する旭化成不動産レジデンスのアンサーワードを形にしたもので、総合不動産会社として現在から未来へ向け新たな価値を創造し、次世代を担う人々に受け継いでいく想いを表現したものです。今後はこのパーパス実現に向けて、都市開発、賃貸、仲介という3事業の力を結集し、真摯に社会課題に取り組む、存在感のある総合不動産企業を目指します。

都市開発事業では、都市の不燃化をはじめ、レジリエンス性の向上やサステナブルな観点を取り入れたまちづくり事業への参画などを積極的に推進します。賃貸事業では、多様化する家族の形や働き方に応じた住まい方の提案や、居住者間のコミュニティ形成の促進に努めます。そして仲介事業では、高耐久・長寿命かつ資産価値が持続するヘーベルハウスの特徴を最大限に活かした独自の査定システムを構築し、ストックヘーベルハウス（P46参照）としてサーキュラーエコノミーの実現に大きく寄与します。

これら3事業による総合力と、事業間シナジーを活性化し、社会課題の解決・改善を担う企業へと成長していきます。

## パーパスを起点とした 旭化成不動産レジデンスの 暮らしづくり、街づくり

暮らし  
づくり

旭化成不動産レジデンスは、都市開発、賃貸、仲介の3事業を通じて、住まいに関する社会課題を見据えた取り組みを幅広く展開しています。

### 「レジリエンス・アワード」のダブル受賞

より強靱な家づくりへの取り組みが外部からも高い評価をいただいております。2022年4月に発表された「第8回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」において、2件の受賞に輝きました。（P21参照）



### 高経年マンションを再生するマンション建替え事業

数多くの建替え経験から培った知見を活かし、大きな社会課題である高経年マンションの再生に取り組んでいます。業界に先駆けて開設した「マンション建替え研究所」による対外的な情報発信や法環境整備への提言など、自社案件にとどまらない幅広い視点で取り組んでいます。



当社で初めてのマンション建替え事業「アトラス江戸川アパートメント」

### 「ジップロックリサイクルプログラム」への参画

旭化成ホームプロダクツが販売するジップロック®を回収して傘に再生し、傘シェアリングサービス「アイカサ」として活用する「ジップロックリサイクルプロジェクト」に参画しています。アトラスへのアイカサ導入と併せて、マンション内でのジップロック回収活動を促しています。（P57参照）



使用済みジップロック®を回収してシェアして使う丈夫な傘にリサイクル

旭化成不動産レジデンスは、パーパスを起点にSDGsの各ゴールを意識しながら、常にお客様とのつながりを大切に、変わりゆく環境に合わせた暮らしづくりから、豊かな自然や温かなコミュニティが彩る街づくりまで、お客様がいつまでも安心して快適に住み続けられる社会づくりに貢献していきます。



### アトラスおよびヘーベルメゾンのZEH化推進

経済産業省が策定したZEHロードマップに基づき、年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となるZEH-M（ゼッチ・マンション）の普及に取り組んでいます。

アトラスについては、政府目標を5年前倒し、2025年販売ベースでZEH-M標準化（ZEH率100%）を目指しています。ヘーベルメゾンについても、旭化成ホームズと連携してZEH-M化を推進し、入居者の皆様に持続可能な暮らし方の提案につなげていきます。（P40参照）



ZEH-Mイメージ図

### ストックヘーベルハウス

中古のヘーベルハウスを高耐久・長寿命のストックヘーベルハウスとして売買仲介しています。新築から「住み続ける」「引き継ぐ」「住み継ぐ」サーキュラーエコノミーの循環により、建物資産価値の向上に大きく貢献しています。（P46参照）



ストックヘーベルハウス

### 万一の事態に備えたAEDの設置

グループシナジーを活かした活動として、アトラス全件の共用部に、旭化成ゾールメディカルが提供する「AED（自動体外式除細動器）」を設置しています。子供から大人まで、誰もが万一の時にも安心してお住まいいただけるよう、今後も設置を拡大していきます。



旭化成ゾールメディカルのAED

## 街づくり

旭化成不動産レジデンスは、居住者の皆様の抱える悩みや課題、ご要望に真摯に対応し、より住みやすい街づくりへの取り組みを推進しています。

### 『まちもり<sup>®</sup>』による生物多様性保全への貢献活動

生物多様性保全への貢献活動の一環として、エコロジカル・ネットワークの形成を促す旭化成ホームズ独自の住宅向け植栽手法『まちもり<sup>®</sup>』を、2021年から都市型マンションブランド「アトラス」の開発敷地内において積極的に採用しています。同じく『まちもり<sup>®</sup>』を採用するヘーベルハウスおよびヘーベルメゾンとの相乗効果で、都市における生物多様性保全や環境にやさしい街づくりに貢献します。（P47参照）

### シェアサイクル導入による社会貢献

国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」と提携して、アトラスおよびヘーベルメゾンの敷地内におけるシェアサイクル導入を開始しました。

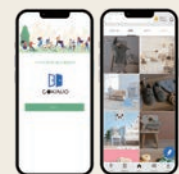
オーナー様には新たな土地活用手段として、居住者の皆様には持続可能な移動手段として、新たな価値を提案しています。



マンション内の空き駐車場を転用したシェアサイクルステーション

### 「GOKINJO」アプリによるコミュニティ醸成支援

旭化成グループの社内ベンチャーによる新会社「株式会社コネプラ」が提供するアプリ「GOKINJO（ゴキンジョ）」を活用して、入居者限定SNSを通じたマンション内の持続可能なコミュニティ醸成をサポートしています。（P57参照）



「GOKINJO」アプリが生み出す交流空間

# 「サステナビリティレポート2022」に対する 第三者意見報告書

## 1. レビューの概要と観点

貴社の「サステナビリティレポート2022」について、記載情報が事実に相違ないことを前提として、貴社が掲げる特集(サステナビリティを導く旭化成グループのDX)及び6つのCSR方針(①事業を通じた社会への貢献、②誠実な業務遂行、③人権の尊重、④環境への配慮、⑤労働慣行及び労働安全対応、⑥社会とのコミュニケーション)に関する取り組みについて、レビューを実施しました。このレビューに当たっては、資源循環を考慮した建築生産システム等について長年研究されてきた角田誠氏(東京都立大学教授)に、建築・環境技術面からのアドバイスを頂戴しています。

## 2. 意見(レビュー結果)

社長がトップメッセージで述べられているとおり、「住まい」の役割は、昨今の予測困難な社会状況の中で、人々が安心できる場所、幸せを享受できる居場所であるだけでなく、これまで以上に大きくなると考えられます。「住まい」を提供する事業者として、良質なストックの追求だけでなく、気候変動の深刻化やレジリエンス等の問題に対し、事業活動全体にわたる取り組みが求められています。創業当初の「国民の幸せの根源は住宅、人々の幸せな暮らしを守りたい」「素材メーカー旭化成にしかできない家をつくる」「人格、魅力、誠実さを兼ね備えた人材を育てる」との思いは、現在のCSR方針に受け継がれ、SDGsの考え方につながるものと言えます。そして、これらの理念による取り組みは、持続的成長が可能である「LONGLIFE」な社会の実現に貢献するものとして評価できます。特集部分を含め、各取り組みについて、意見を述べます。

### (1) 特集

- ・お客様へのIoT活用サービスの提供から収集される生活記録を蓄積・解析し、ウェルネス、レジリエンス、サステナビリティにも寄与するサービス創出の基盤となるデジタルサービスプラットフォームの構築を開始されました。加えて、これを活用した新たなサービスとして、宅配便等の受け取りの利便性、安全性を高める「スマートクローク・ゲートウェイ」を開始されるなど、DXに取り組む意欲は高く評価できます。今後は、同プラットフォームを活用した、さらなる多様なサービスの創出が期待されます。
- ・超音波を用いたボルト緊結判定システムでは、機械学習を用いた音声認識技術で適切なボルトの緊結状況を判断することにより、施工の大幅な短縮を可能とされました。また、ボルト緊結時の施工記録が蓄積され、これにより検査の合理化が図られるなど、コスト削減、納期短縮につながる取り組みが報告されています。現場の声と先端技術を融合させる「現場DX」の実践として、高く評価できます。

### (2) 事業を通じた社会への貢献

- ・ヘーベルメゾンの屋根を賃借し、設置した太陽光発電設備から得た電力を入居者に販売、余剰電力を旭化成グループの事業活動に活用する「Ecoレジグリッド」の取り組みは、気候変動に対応した再生可能エネルギーの総合的な自家消費のビジネスモデルとして、高く評価できます。

### (3) 誠実な業務遂行

- ・品質目標を実現するための各現場及び統括部署における品質管理の取り組みに加え、業務監査部による内部監査を機

## 第三者意見を受けて

旭化成ホームズ株式会社  
サステナビリティ企画推進部長  
(兼)旭化成株式会社  
サステナビリティ推進部  
武藤 一巳



橋本様、角田様には貴重なご意見をいただき、心より御礼申し上げます。

当社グループは創業当初よりさまざまな社会課題の解決にLONGLIFEを軸とした取り組みで臨んでまいりました。これは世界共通のテーマであるサステナブルな社会の実現に通ずるものと考えていますが、その観点から良い評価をいただき自信を深めることができました。誠にありがとうございました。

特集で取り上げたDXの取り組みは、お客様の暮らしを支えるサービス、社会の安全に貢献することを目指すシステム、社員や現場で作業する方々の働き方に影響を与える技術まで、非常に幅広い分野に関わるものです。旭化成とも連携して推進していますが、さらに多くの可能性を求めて活動を深化させていく必要があると考えています。

また、益々脅威を増し続ける気候危機の緩和と適応への取り組み、循環型社会実現への貢献、人権の尊重など、その他の活動についても、今後への期待を込めたご助言をいただくと共に高く評価していただきました。これらの活動に終わりは無いことを認識し、常に感度を高く保ちながら努力を続けてまいります。

私たちはこれからも、社会とともに持続可能な成長を続け、「人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業」を目指します。

能させるとともに、内部通報制度や「シーズトーク」活動など、コンプライアンスを意識した組織を挙げた取り組みは、評価できます。

#### (4) 人権の尊重

- ・社員の同性パートナーを法律上の配偶者と同様に位置づけ、各種制度の利用や手当の適用を区別しないように社内制度を変更されたことは、旭化成グループ行動規範に明記される「基本的人権と多様性の尊重」に沿った取り組みとして、評価できます。また、働き方改革においても、各種制度の運用実績をさらに高める努力を期待します。

#### (5) 環境への配慮

- ・気候変動への対応として、ヘーベルハウスのZEH化率は2021年度では67%を達成し、年々実績を上げられており評価できます。また、邸別住環境シミュレーションシステム「ARIOS」では、個別の敷地条件による室内環境を設計段階で可視化し、その土地に最適化した省エネ対策として、高く評価できます。
- ・循環型社会への貢献として、新築現場での産業廃棄物は全量再資源化され、ゼロエミッションを達成していることは、高く評価できます。また、ダブル連結トラックによる新輸送方式の導入や、ポリスチレンフォーム廃材のインゴット化による減容は、輸送時のCO<sub>2</sub>排出抑制に大きく貢献するものとして、高く評価できます。

#### (6) 労働慣行及び労働安全対応

- ・旭化成住工滋賀工場に設置された「安全道場」ではVR等を活用し、現場及び工場での労働安全衛生に係る研修を実施されており、評価できます。今後は、全社員への安全研修の実施を目指すことが期待されます。

#### (7) 社会とのコミュニケーション

- ・情報交換アプリ「GOKINJO」を用いた「ジップロックリサイクルプログラム」では、社内ベンチャーで開発した情報交換アプリ「GOKINJO」により居住者同士の交流を促すだけでなく、廃プラスチック問題、資源循環に対する意識を啓発する取り組みとして、高く評価できます。

### 3. 今回のサステナビリティレポートの総合評価と今後への期待

サステナビリティレポート2022では、現在の住宅・住環境をめぐる重要な課題に対する、貴社の幅広い取り組みが報告されています。今後も、これらの取り組みに対し着実な成果を上げるとともに、「永く愛され続ける企業」として、LONGLIFEな商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の形成に一層貢献されることを期待します。

一般財団法人 日本建築センター  
理事長




東京都立大学 都市環境学部  
建築学科教授




## サステナビリティレポート2022アンケート

ご意見・ご感想をお聞かせください。

「サステナビリティレポート2022」をお読みいただきありがとうございました。

今後の活動を推進するとともに、よりわかりやすいレポートを作成するために皆さまからのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お手数ですが、右記QRコード（または下記URL）のアンケート専用サイトにてご回答をお願いいたします。

もしくは、別途のアンケート用紙にご記入の上、FAX または郵送にて下記宛先までご返信をいただきたくお願いいたします。



<https://form.asahi-kasei.co.jp/homes/pub/j-koho/sustainable>

旭化成ホームズ株式会社 サステナビリティ企画推進部

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地（神保町三井ビルディング）

FAX.03-6899-3440



「LONGLIFE住宅の実現」で、  
低炭素社会へ。  
私たちは、Fun to Shareに賛同しています。

## 旭化成ホームズ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング 〒101-8101